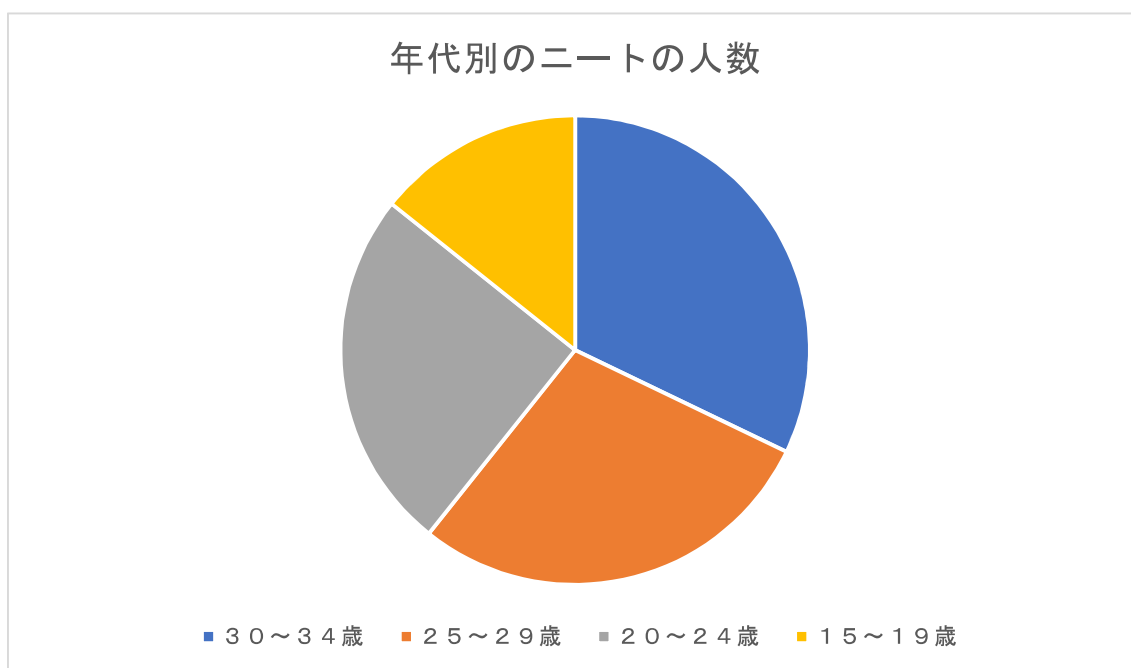


教育と子ども
社会

研究背景

現在、日本には、およそ56万人のニートが存在していると言われている。その年代別の内訳は、15～19歳がおよそ8万人、20～24歳がおよそ14万人、25～29歳がおよそ16万人、30～34歳がおよそ18万人となっており、年代が高くなるほどニートの人数は増加している。



研究目的

現在、56万人にまで増加したニートを減らす。

研究手法

インターネット

インタビュー

本論

ニートの定義

ニートとは、Not in Education, Employment or Training の頭文字 NEET をとった略称で、日本では、15～34歳までの非労働力人口のうち、通学、家事を行っていない者を指す。正式には、若年無業者と呼ばれている。

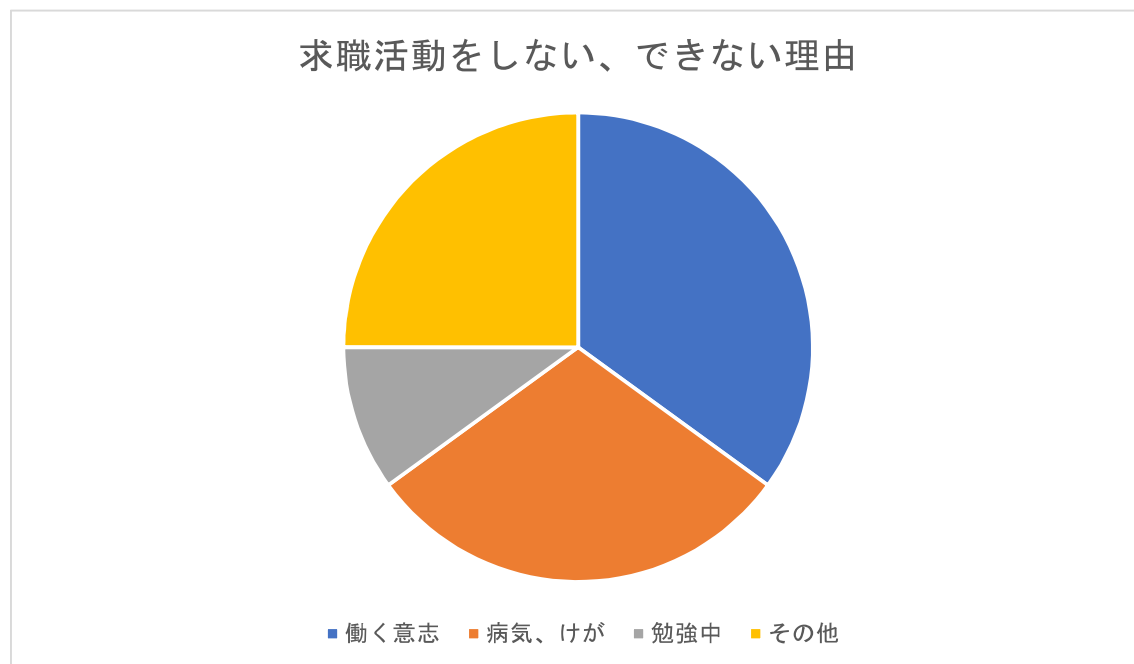
第一の仮説

中学、高校時代になんらかの形で精神的なダメージを負ってしまった人が、将来、働く勇気がない、人間関係が不安といった理由でニートになってしまうケースもあると分かった。そこで私は、中学、高校時代の経験の重要性に着目し、職場体験やアルバイト、ボランティア活動を通して、社会で生き延びていく力を身につければ、将来ニートになる可能性は低下するのではないかという仮説を立てた。

現在行われている職場体験は、あるいくつかの企業などの正社員として働くことしか体験しておらず、実際社会に出たときに役に立つとは思えない。よって、今後の職場体験を、より実践的で経験と自信が得られるものにしていくべきだと提案したい。

第二の仮説

調査を進めていくと、ニートになってしまう理由は私が想像していたものと全然違うことが分かった。求職活動を行わない、またはできない理由として「希望する仕事がありそうにない」、「急いで仕事に就く必要が無いと思う」といった働く意志に問題がある人が全体の約35%。「病気、けが」が約30%、「進学、資格取得に向けて勉強中」が約10%となっていた。



世間のイメージでは、「怠けている」、「自分に甘い」というものが多いが、実際には、病気やけが、勉強中という、「働く意志があるのに、働けていない人」も多い。そこで、現在行われている支援について調査した。

現在行われている支援

インターネットでの調査と、弘前大学教育学部の松本大先生のお話から分かった現在行われている4つの支援について説明する。

① サードプレイス

家や職場とは別に、第三の自分の居場所を見つけ、自分の存在価値を周りの人々に認めてもらい、自信を持ってもらおうという考え。

② ヒューマンライブラリー

悩みを抱える人を「生きている本」として貸し出し、共有して悩みを解決したり、解決策を考えるきっかけを作る活動。

③ 中間的就労

ボランティア活動などの無償活動も一種の就労とみなして行うこと。小規模の就労として、賃金を用意し、一般的な就労のためのリハビリとしても機能する。

④ 地域若者サポートステーション

キャリアコンサルタントなどによる専門的な相談、コミュニケーション訓練、協力企業への就労体験などを行い、就労に向けた支援が行われている施設。

これらの支援は、全く機能していないという訳ではないが、決して人々の生活に寄り添ったものにはなっていないと感じた。ニートの数を減らしていく為にも、これらの素晴らしい支援をもっと活用しやすいものにしていくべきだと思う。例えば、学校でチラシを配ったり、地域の回覧板などの情報共有の場に出されていけば、困っているニートを助けることができるのではないかなと思う。

考察

これからは、このような支援をニートの人々が受けに来るのをただ待つだけではなく、支援をする団体がニートに働きかけていくという姿勢も必要になってくると考えた。また、私たち自身も将来ニートになってしまう可能性がないとは言えない社会となっているので、勉強だけでなく、社会で生き延びていく力を身につけなければならないという自覚を持つべきだと感じた。

今後の展開

今後は、ニートになる原因は様々あるということを世間に認識してもらい、1人でも多くのニートが社会復帰できるような支援をこれからも調査していきたい。また、高校、大学を中退してしまった人々や、そもそも働く意志のない人のための対策についても調査していきたい。

参考文献

・ <http://www.garbagenews.net/archives/1881478.html>

・ <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%8B%E3%83%BC%E3%83%88>

現代のいじめとその対策

3108

研究背景

我々は、最近ニュース等で若者の間でのいじめによる被害が増加しており、さらにその被害者の一部には自ら命を絶ってしまう人もいるという現状に危機感を感じ、それらの実態について調査することにした。

仮定

そこで我々は若者の「現代のいじめ」について調査していく上で、それらはネット、さらに言うと SNS によって引き起こされるケースが多いことが分かり、我々の 1 番身近にある SNS の正しい利用が、現代のいじめの抑制につながるのではないかという仮定をした。

研究手法

我々はネット利用の初期段階において、若者に対してそれらを利用して起こり得る問題点等を更にわかりやすく伝える必要があると考えた。

そして我々は「情報モラル教育」という指導方法に着目し研究を進めることにした。

情報モラルとは、情報社会で健全に生き抜き、他者への影響を考え、自分や相手を尊重し行動できることである。

また自分の情報の危険回避など、安全に情報を扱うためのものである。

そして情報モラル教育とは、その情報社会で適正な活動を行うための基となる考え方と態度を育てる教育のことである。

本論

続いてネット被害による事件について調べてた。以下は最近の事件についてまとめたものである。

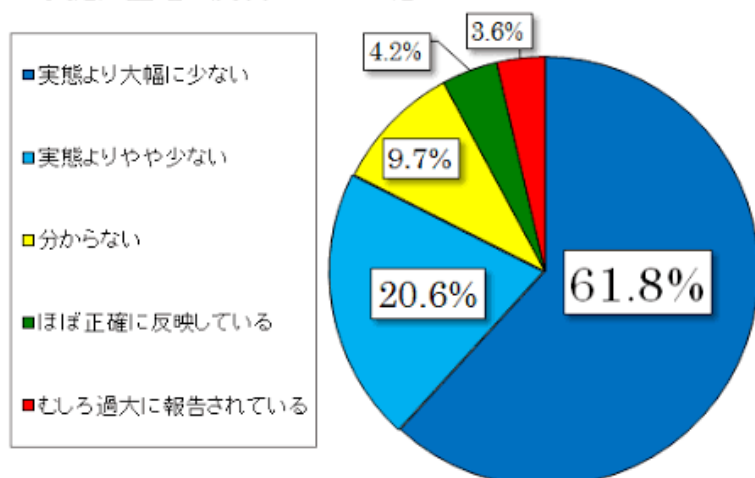
- ・ 2015 年 11 月 18 日 札幌市中学 1 年生男子中退
- ・ 2016 年 8 月 25 日 青森市中学 2 年生女子自殺
- ・ 2017 年 7 月 26 日 北九州市高校 2 年女子自殺

これらのいずれも、ネット被害によるいじめによって引き起こされたものである。

また文部科学省によると、2017 年 10 月時点で、ネットによるいじめ被害の認知件数が、前年度に比べ 1596 件増加し、1 万 783 件にのぼっているという。

だがこの数字は、あくまで「認知件数」のため、更に多くの被害がある可能性も考えられる。

■文部科学省発表の2016年度の「いじめ認知件数」は、
実態を正確に反映していると思いますか？



このグラフは様々なジャンルに関してアンケートを取っているサイトが行った調査によるものである。1年ごとに大きくいじめ件数が増えているように見える文部科学省の調査でさえも上回るほど、実際はいじめが発生しているといえるだろう。

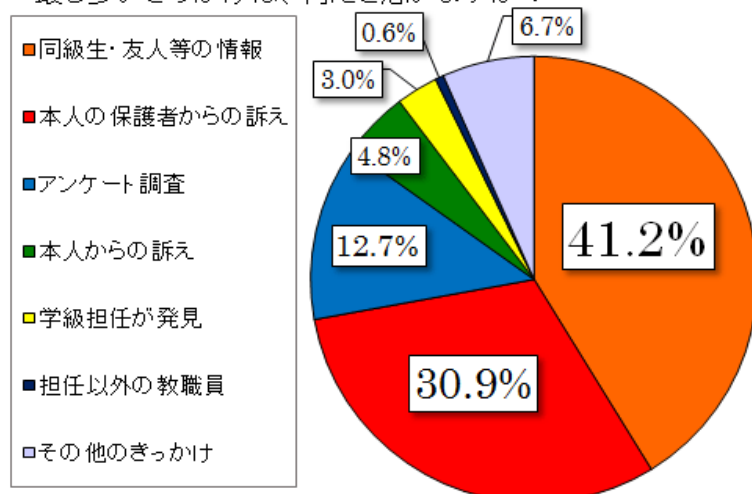
そしてこの SNS によるいじめにおいて最も恐ろしいことは、他者からのいじめ行為が学校内外を問わず 24 時間続くということである。

「SNS を利用していじめを行う」ということは、学校内での物理的ないじめにプラスして帰宅後もそれが止まないということであり、今までは不登校で収まっていた所がその大きな精神的な負担から、自殺という決断に至ってしまう原因に繋がっているのではないかと考えられる。

そこで、我々が SNS のいじめへの対処法と考える、情報モラル教育の先行事例を紹介する。それは青森県立三沢高校で行われたもので、「生徒会による自主的な携帯電話マナー向上の取り組み」というテーマのもと行われた。この取り組みは生徒、保護者、教職員の三者による携帯電話のルールについての話し合いであり、講師から一方的に講演を行われるよりも積極的な参加をできることになり、生徒自身の規範意識も向上したと言われている。その証拠として、三沢高校で行われたアンケートによると、ネット上のトラブルを申し出る生徒の数が減少したと言われている。この事実から、生徒自らが情報通信機器の利用方法についての考え方を見直すことに繋がったことが言えるだろう。

そしてこのグラフもまた興味深い結果となっている。

■「いじめ」の発見で
最も多いきっかけは、何だと思われますか？



いじめ発見の最も多いきっかけがも、「情報」だったのである。

このことから、情報の扱い方さえ上手く扱うことができれば、いじめの早期発見やまたその後の行動にも影響し、いじめの減少にも繋げられるかもしれない。

考察

「いじめ」の解決というものは、教育においてとても難しいテーマであり、決まった解法が無い問題であるため、様々な人の意見を取り入れて取り組んでいく必要があると感じる。また、現代を生きる我々にとって、SNS を通じての情報交換はもはや必要不可欠なものであり、有って当然のようなものになっているだろう。しかしながら、だからこそ、そこに潜んでいる危険について改めて考え直し、一人一人が行動していくことが解決策がないと言われている「いじめ」を少しでも減らしていくきっかけになるだろうと考えており、また、1 日でも早くいじめがない世の中になることを希求している。

参考文献

「やってみよう情報モラル教育」

文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/10/1397646.htm

リゾートトラスト株式会社「『いじめ』から子供達を守れるか？」

https://reserve.resort.co.jp/reservation/wonder/enquete/enquete2017/2017_12.html

経済格差と教育格差

10ゼミH 3119

◎ 序論

私たちは、今の日本において、地方と都会で教育格差が生じていると感じ、それは収入の差が関係していると仮定した。お金に余裕があれば、塾や教材などの教育費にお金をかけることができ、結果として学力の向上につながるという考えによるものだ。また、たくさんの塾の中でも毎年実績のある大手の予備校が多く東京にある。そこで、地方と都会で教育と経済の面から比較してみた。

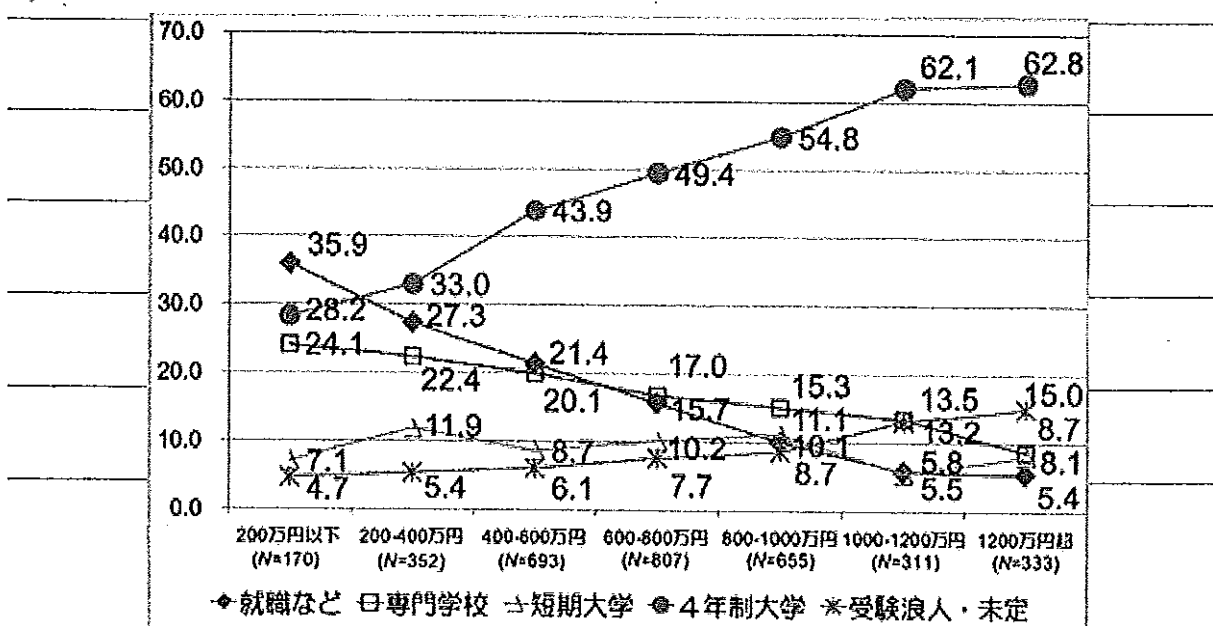
◎ 本論

1. 具体的な例として東京大学への合格者にはどのような高校からの生徒が在籍しているか調べた。合格者数が多く出ている高校は、中高一貫の学校が多くみられ、また東京などの都市にある高校であることが分かった。そのほとんどの高校が私立であり、学費にも大きな差があった。

1. 開成中学校・高等学校	私立
2. 筑波大学附属駒場中学校・高等学校	国立
3. 灘中学校・高等学校	私立
4. 麻布中学校・高等学校	私立
5. 渋谷教育学園幕張中学校・高等学校	私立
ミ	

上位5校を見ても、上のような結果が見受けられる。また、具体的な数字を挙げると、学費の面で、開成・灘高校は、103万円113万円と高額であるのに対して、国立の通称・筑駒高校は32万円とやはり大きな差があることが分かる。日本屈指の教育を受けられるか否かは、お金の有無に少なからず関係があるのではない。

2. 両親年収別の高校卒業後の進路（所得階級7区分）



次に、年収別の高校卒業後の進路について調べると、興味深い結果が得られた。グラフを見ると、年収の低い層（200万円以下）と高い層（1200万円以上）では、4年制大学への進学率に、28.2%、62.8% と2倍以上差があり、また、年収の高い層の方が浪人・未定である割合が高いことが分かる。さらに進学率に比例して、就職率は段々と低くなっていることも分かる。浪人・未定であることは、1年間ないしは数年間の勉強期間が必要であり、その間にも人より多くの費用がかかることが予測されるだろう。だから、ある程度金銭面に余裕がないと成り立たないことだと考えざるを得ない。このことから、年収の低い層の学生は、高い層の学生に比べて、主に金銭面の問題で、すぐに就職する傾向があると考えられる。一方、年収の高い層は、大学入学や浪人をして、自分の目指す大学へと行くことができ、また卒業後の進路の選択肢が広まっているのではないか。

親の収入の差によって、将来の選択の幅の広狭が決まるということであろう。

3. 次に国で行われている教育の支援について調べた。

家庭の経済状況に関わらず、学ぶ意欲と能力のあるすべての子供が質の高い教育を受けられるように、条件のもと、さまざまな支援が行われている。

◦幼児教育の無償化(検討中)

◦義務教育段階の就学援助

対象：通学費／修学旅行費／学校給食費 など

◦フリースクール等で学ぶ不登校生徒への支援

◦高校生・大学生への奨学給付金制度

ミ

これらのほかにも幼少期から高等教育段階まで幅広く、主に金銭面での負担軽減に取り組んでいる。対象となる者は一定の基準を満たしていなければならないが、経済状況の変化とともに、対象となる児童数および就学援助率が年々、減少してきていることが分かった。しかし、学校で就学援助制度の書類を配付した市町村数またその割合は、増加しており、(平成28年度)周知の一定の充実が図られているが、

その周知もまだ完璧ではなく、これからもっと就学援助制度を認知してもらうために、毎年度の進級時での書類の配付や、保護者への説明会の推進など、様々な策が考えられ、これにより、より多くの人に認知されるだろう。

◎ 考察

これらの結果から、少なくとも、経済格差と教育格差に関係があることが分かった。高い水準の教育を受けたいと思うならば、やはり都市部の方がいいという事だ。ここで、お金は進学に関係しているという説を濃厚にするために、昔の学費の事を取り上げたいと思う。もちろん、昔の学費は今より安いわけであるが、現在の物価に換算した上で、1950年における大学年間授業料は、国文系で約3万円、私立文系、理系で約6万、36万円であり、表にすると、

	(月額)	国文	私・文	私・理
	1950年	2500円	5800円	3万1000円
	2018年	4万5000円	6万6000円	9万5000円

当時大学生であった人たちが、「自分の学費は自分で払っていた」と言っている、不思議ではないということだ。しかし、2018年時点では、学生にとって厳しい額である（これは授業料のみの話である）。少なくとも金銭面について考慮すれば、大学は、ハードルの高い場になりつつあることは間違いない。それぞれの地域または家庭により経済格差が生まれ、そこから進学に影響し、教育を受ける機会が奪われ得る人が出て、教育格差が生まれている。この現象により、貴重な人材も見いだされず、世間に埋もれてしまっているかもしれない。また、年収の高い家庭の子どもが必ず一流大学に入学するというわけではないが、進学のことに対して積極的になれることは確実だろう。このような事実を得て、国や地方公共団体、教育委員会などの機関がどのような策を練っているか、また、支援制度の他に、学ぶ意欲のある学生に、進学の手助けが均等に与えられるような策はないか調べていきたい。

◎ 参考文献

2017年 東京大学 合格者 高校別ランキング 合格数順

<https://www.inter-edu.com/univ/2017/jisseki/todai/ranking/>

「所得格差」が「教育格差」を生む冷酷な現実

https://blogs.yahoo.co.jp/snow_torajima/30452067.html

子ども・若者育成支援推進本部 子ども・若者育成支援推進大綱

70年近くにもわたる 大学授業料の推移

<http://www.garbagenews.net/archives/2202962.html>

青森県のこどもの体力不足について

10月11日 3/20

研究要綱

本稿では、青森県のこどもの体力についての研究報告を行う。現代におけるスマホやテレビゲームの進化、普及によってこどもたちが昔に比べて外で体を動かす機会が減り、体力が低下しているのではないかと考えた。特にこどもの肥満率がトップクラスである青森県では特にその傾向が強いのではないかと考えた。

体力が低下すると肥満や生活習慣病になる可能性が高くなり、さらに脳卒中などの重い病気を引き起こしてしまうかもしれない。

そこで私たちはこどもたちの体力が低下している原因と対策について考えた。

原因として『時間・空間・仲間』の減少が挙げられる。

こどもたちの体力低下を食い止めるための対策を、他県で実施されている取り組みと比較しながら、地域・学校・家庭の3つの方向から考えた。実際に青森県では数年前に『元気アップチャレンジ』という学校単位で行う取り組みが実施された。しかしこの取り組みへの参加は各学校の自由であり、参加校が多くなかった。そのため、今後は多くの人に参加できる取り組みや、その取り組みをどのように広めていくかについても考える必要がある。

本論

現在、青森県の子どもたちは運動不足による体力低下に陥っている。実際に、わたしたちもやってみたところ、体力テストの結果を昭和61年と平成26年で比較した。共通している種目は50m走とソフトボール投げのみであったが、そのどちらの種目も男女共に現代の子どもたちの記録の方が低くなっている。また、青森県の小学1年生から高校3年生の男女の合計平均点を全国平均と比較すると、小学1年生の女子のみがそれを上回っていた。

ではなぜこのように青森県の子どもたちの体力が低下しているのか。そのことについてわたしたちは「時間・空間・仲間」の3つの「間」の減少が原因ではないかと考えた。スマホやテレビゲームの普及や塾や習い事に通う子どもの増加によって外で体を動かす時間の確保が難しくなっている。また、子どもたちの遊び場となる公園では、危険だという理由で使用禁止になってしまったり、昔は空き地だったところが現在は住宅地になっていたりする。最近ではボール遊びを禁止している公園もある。このように子どもたちがからだを動かせる場所がどんどん減ってきている。さらに、少子化の影響で近所に同世代の子どもがいないからたりするため、一緒に外遊びをする仲間も減少している。

これらの3つの「間」の減少だけでなく、昔と比べて生活様式の変化も原因の一つになっていると考えられる。例えば、青森県ではほとんどの家庭が自家用車を持っていたり、バスや電車などの公共交通機関が発達したりしたこと

どこかに行くときにからだを動かすということをしなくなっている。

青森県のアンケート調査で「運動をほとんどしない」と答えた人からは、「勉強やゲームが忙しい」「公園やジムなどが充実していれば運動したい」「青森市民だったら誰でも参加できる地域主催のスポーツ大会など、運動する機会をつくってほしい」という意見が出た。

昨年度の研究では、県内に新たに運動施設を建てることを提案したが、建てる場所やそれにかかる費用の関係で実現するのは簡単ではないという結果になった。

そこで私たちは、運動不足を解消するためにはまず、子どもたちの運動に対する意欲を向上させるべきではないかと思い、地域や学校、各家庭で取り組める解決策はないかと考えた。

まず、地域での取り組みは、スポーツイベントを開催することである。年に何回かその季節に合った大会を開き、勝負に応じて景品を用意すること。子どもたちは負けたくないという気持ちになり、やる気の促進につながる。このときに、県内の市民センターなどを利用することで新たに施設を建てる必要もなくなる。

青森県で実際に何らかの取り組みに『元気アップチャレンジ』というものがある。これは県内すべての小中学校・高等学校・特別支援学校が対象で、

次の6種目でランキングを競う。

- ・バスマリー ... トリジ(バレー) ホールでキャッチボール。3分間に捕球した回数を競う。
- ・8の字シメツ ... なわとびを使って3分間に跳んだ回数の総数を競う。

・チームジャンプ…木製跳び台、7分間で連続して跳んだ最も回数が多いチームを競う。

・リレー…1人50mのリレーを行い、1人当たりの平均タイムを競う。

・マラソン…学級全員の走った距離の平均を競う。

・ストレッチ…長座の姿勢で手をつま先に触れ、20秒間キープ。学級の達成率を競う。

各学年ごとに県内1位〜3位のクラスはトロフィーと賞状が贈呈される。

ただしこれは希望した学校への参加であるため、まだまだ参加校が少ないということが問題点である。

次に、学校での取り組みとして、体育の宿題がある。腹筋やなわとびなどのことも子どもたちが取り組みやすい種目と毎日少しずつでも宿題とし、きちんとできたら小学校の音読カードのように保護者にハンコを押してもらう。簡単な運動量を毎日コツコツ積み重ねることは基礎体力の向上につながる。

また、雪の上で走ることは地面で走るよりもたくさんの体力を使うため、青森の大量の雪を生かして雪上運動会を開催することも運動不足の解消に効果的である。

そして家庭での対策は、親子でスポーツを楽しむということである。家族みんなでスポーツをするとは子どもたちの意欲向上につながる。また、親の対応も大切である。子どもがスポーツをする上で、うまくできたらほめてあげて、うまくできなければ励ましてあげる。こうすることで、たとえ失敗したとしても

も、子どもたちの力を継続させることができる。

また、東京が開催地となったことで人々の注目度も高くなっている2020年オリンピックの新種目、スポーツクライミングや空手などの体験イベントを開催することで子どもたちの興味・関心を引いて、新たにスポーツを始める子を増やすことができるだろう。

これらの取り組みにおいて、子どもたちの運動への意欲を高め、体力向上を実現するとは、青森県の子どもの高い肥満の改善につながったり、これから活躍するアスリートの育成につながりするかもしれない。そのためにあたりたちはこの取り組みの実行に向けて、具体的な実行を考えることを中心に、これからも研究を続けていきたい。

親世代（昭和61年）と子世代（平成26年）の体力の比較（小学生）

	男		女		
	親	子	親	子	
身長	143.2	145.4	145.5	147.3	
体重	36.5	37.8	37.8	39.1	
50m走	8.8	8.8	9.0	9.2	
ソフトボール投げ	34.0	27.2	20.5	16.5	

参考文献

・平成25年度労働科学省 体力・運動能力調査報告書

・日本レクリエーション協会 「子供の体力向上」ホームページ

<<https://www.recreation.or.jp/kodomo/hint/club.html>>

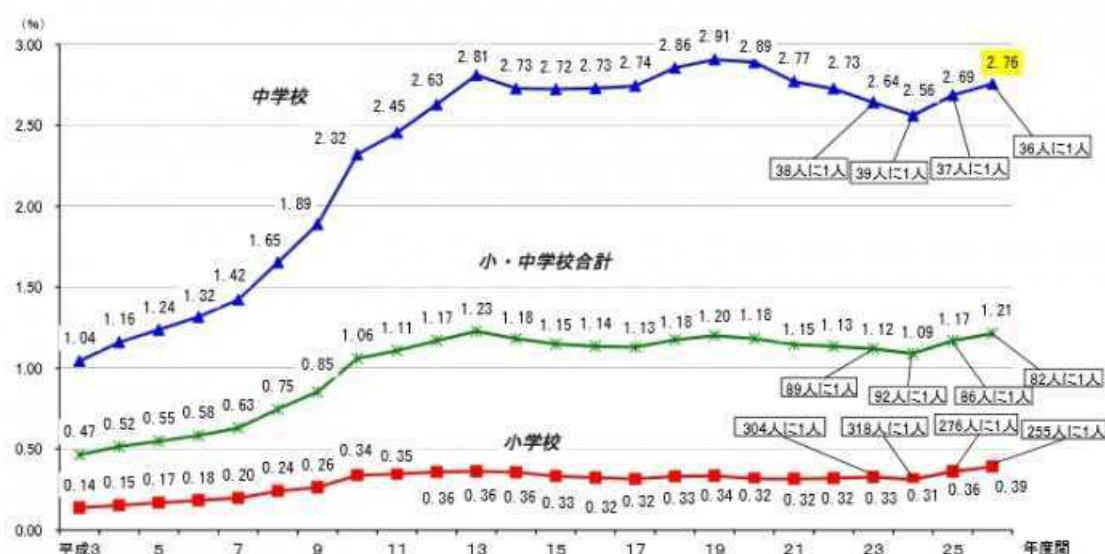
学力面と生活面から不登校を考える

10 ゼミ K 班 3127

《研究要綱》

現代社会での問題の一つ「不登校」。少子高齢化が進む日本では労働者不足に直面する中、不登校生徒、つまり通常の教育を受けていない人が増えていくということは、マイナスになる。

下のグラフは、小中学生の不登校の人数推移を表したものである。中学生は36人に1人と、約1クラスに1人の割合で不登校がいる現状である。



不登校になってしまう理由は様々だ。私たちの班ではその理由を、①勉強などに関わる「学力面」と、②人間関係などの「生活面」の二面から調査を行った。

初めに立てた仮説は、

①学力面：授業についていけない

②生活面：友人関係のねじれ

宿題が終わらない

悩みを相談できない

⇒不登校になる

この仮説に基づいて論文や新聞記事、インターネットを利用して調査を行った結果、不登校の要因となるのは、①学業不振による無気力、進路への不安、入学・進級時の問題②いじめ以外の友人関係、家庭状況による無気力、非行、教職員との関係であった。以上より、学力面よりも生活面の方が不登校に関わること、学校環境よりも家庭環境の方が不登校に関わること、学力面では学業不振による不登校が圧倒的に多いことが分かった。

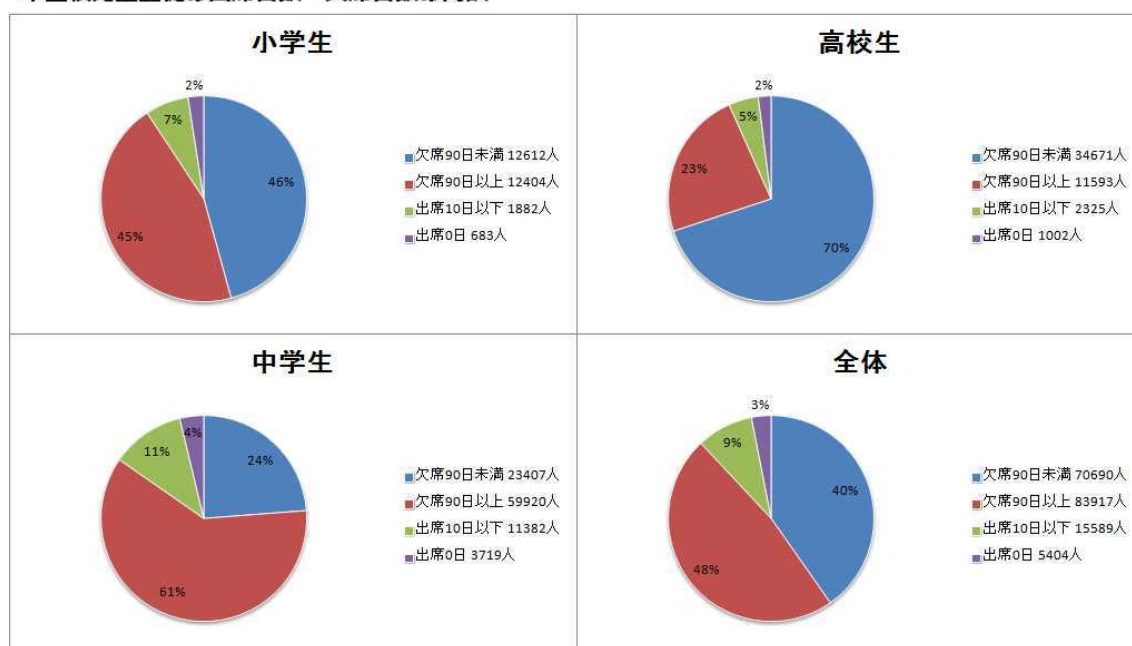
不登校になってしまう理由は人それぞれで一概に解決できるという方法はないが、不登校生徒をつくらない・減らすためには、悩みを抱えている人の周囲の人(家族、教師、友人など)が支えの存在になることが重要である。

《本論》

私たちは、誰もが遭遇したことがあるであろう「不登校」について、その原因と解決策について研究を行ってきた。

初めに「不登校」の定義について説明する。現在の日本の「不登校」の定義は、「1年間に病気や怪我以外の理由で合計30日以上欠席すること」である。これは平成4年以降の定義であり、それ以前は年間欠席日数50日以上で不登校と定義づけられていた。このように不登校の対象が拡大されたのは、生徒の変化にいち早く気づき対処するためのより正確な実態把握が目指されてきた結果と言えるだろう。

不登校児童生徒の出席日数・欠席日数の内訳

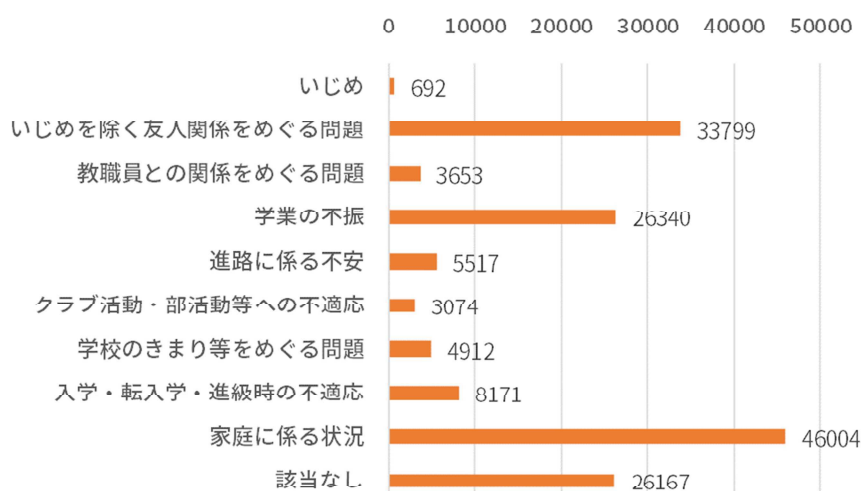


※「欠席90日以上」は「欠席90日以上のうち、出席が11日以上」の人数を
「出席10日以下」は「出席日数が1日～10日」の人数を示している。

上のグラフは2016年に公開された、文部科学省の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の速報値である。年代ごとに割合にばらつきはあるが、全体の結果を見ると不登校生徒のうちの6割が90日以上欠席している。このような現状から、不登校は長引けば長引くほど解決が困難になり得るため、早期解決が重要になると考える。

研究を進めるにあたり「学力面と生活面から不登校を考える」というテーマのもと、不登校になる要因は主に①勉強などに関わる「学力面」、②人間関係などの「生活面」にあるのではないかと考え、この二面に分けて調査を行うことにした。これに基づいて、①学力面：授業についていけない、宿題が終わらないという理由で学校に行きたくなくなる②生活面：友人関係のねじれ、いじめなどの悩みを誰にも相談できないという理由で学校に行きたくなくなる、という仮説を立てた。

不登校の要因（学校・家庭に係る要因）※複数回答、単位：人



（出典）平成29年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果（速報値）について
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/10/_icsFiles/afieldfile/2017/10/26/1397646_002.pdf

上の表は、文部科学省の平成 29 年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の注意に関する調査」の結果である。この調査の結果から、①学力面：学業の不振が圧倒的に多く、入学・転入・進級などの学習環境の変化、進路への不安など②生活面：家庭状況、いじめを除く友人関係をめぐる問題が主な要因ということが分かった。実際、いじめが要因の不登校生徒の割合は低いことも分かった。また、仮説の中には無かった「家庭状況」という新たな課題が浮上してきた。このような要因が情緒に影響し、不安・緊張・憂鬱・怒りなどを感じ、逃避傾向が表れたとき不登校という行動に至る。これが不登校のメカニズムである。また、文部科学省の「不登校に関する実態調査」では、不登校継続の理由として一番多いのは「無気力」であることが分かった。

このように不登校になってしまう要因はさまざまあるため、不登校解決のためには不登校生徒の状況を深く理解し、個人に合った対策を取らなければならない。そのためには何らかの支援が必要となる。平成 7 年に国がスクールカウンセラーの配置等の支援を開始したことを通じ、不登校生徒に対する支援が整ってきた。不登校生徒への主な支援として挙げられるのは、学校の相談員(スクールカウンセラーなど)、学校の先生・養護教諭、病院・診療所、教育支援センター(適応指導教室)、民間施設(フリースクールなど)である。教育支援センターでは、不登校に関する相談活動を行うと同時に、不登校生徒に対するカウンセリングや教科指導、体験活動等を行っている。また、不登校生徒がこのような学校外の施設等で指導を受けている場合、生徒の努力を学校側が支援するため、教育センター等で指導を受けた日数を「出席扱い」とすることが可能になっているのだ。この「出席扱い」というのは、施設へ通うことが学校復帰を前提とし、不登校生徒の自立を助ける上で有効とされる場合に認められる。施設の利用によって、段階的かつスムーズに学校への登校を試みることができるかもしれない。

そして重要なのは、不登校生徒にどのように対処していくかである。

①学力面については、1教科でも好きな教科を作ること、家族が勉強のサポートしてあげることなどが挙げられる。また、近年授業への導入が増えてきている「アクティブラーニング」は、生徒自身が積極的に授業に参加することで学習意欲が高まったり、他の生徒とのコミュニケーションを図る機会が増えたりして、不登校の原因として多く挙げられる「無気力」の回避につながるのではないかと考える。②生活面については、精神的不安により不登校になる場合、悩みを誰にも相談できずに不登校になってしまうことが多いため、生徒自身がひとりで抱え込まずに誰かに相談することが大切である。また、周囲の人はそのような人の異変を感じ取り、声をかけてあげることが必要だ。そのためには日頃から家族とのコミュニケーションをとることが大切である。また、家庭環境に悩んでいる場合は難しいが、SOSダイヤル等の外部機関をより利用しやすくする必要があると考える。

不登校になってしまう理由は人それぞれで、不登校への絶対的な対処法というものはないが、大切なのは私たち一人一人が不登校について理解を深め、悩んでいる人の心に寄り添い、支えとなってあげることである。そのためには周囲に気を配り、他人とのコミュニケーションを大切にすることが必要である。

《謝礼》

この研究に協力してくださった青森県総合学校教育センターの職員の方々並びにこの研究を支えてくださった原先生をはじめとする先生方に感謝申し上げます。

《参考文献》

江澤和雄(2006)「不登校の問題から見た義務教育の当面する課題」、『レファレンス』 p.76-93, 国立国会図書館調査及び立法考査局.

園田順一・橋本潔人・石橋知佳・蒲生原芳弘(2008)「不登校支援の現代的課題ー行動科学の立場からー」、『吉備国際大学臨床心理相談研究所紀要(Web)』 5, p.1-22.

文部科学省(2014)「不登校に関する実態調査」～平成18年度不登校生徒に関する追跡調査報告書～(概要版),

<http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1349956.htm>2017年8月17日アクセス.

不登校ナビサポート 編集部(2014)「不登校の8つの原因とその対処法ー不登校の原因・対策解決ノート」,

<<https://www.futoukou-navi.com/note/kihon/genintotaisaku.html>>2017年8月17日アクセス.

NPO 法人「フリースクール全国ネットワーク」,

<<http://freeschoolnetwork.jp/p-etc/2391>>2017 年 9 月 3 日アクセス.

奥山直美 (2015)「中学校、36 人に 1 人は不登校…学校基本調査速報」,

<resemom.jp/article/2015/08/07/26223.html>2017 年 9 月 3 日アクセス.

文部科学省 (2017)「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果 (速報値) について,

<http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/10/_iceFiles/afieldfile/2017/10/26/1397646_002pdf>2018 年 1 月 23 日アクセス.

現代のいじめとその予防

3 1 2 8

研究要綱

ニュースでは、度々いじめ問題について取り上げられている。そして、平成27年度の文部科学省の調査から、全国の小・中・高等学校や特別支援学校におけるいじめの認知件数は2万4540件と、いじめの調査が開始された昭和60年度以降過去最多を記録していることも事実だ。

近年では、SNSの普及に伴いインターネットの利用者が増加するとともに、ネットを利用した悪質ないじめ、いわゆる「ネットいじめ」も話題となっている。このような現代のいじめ問題について興味関心を寄せている学生も少なからずいるだろう。だが、いじめを根本的になくすことは、実際のところ難しく、かなり厳しいとされている。そこで私たちのグループでは、現代のいじめをテーマに、特に、これからさらに注目を集めると予想される「ネットいじめ」について研究を進め、事前にいじめを防ぐための予防策を考えることによって現代のいじめの減少を目指している。

いじめについて、文部科学省は次のように定義している。

いじめの定義（平成25年度改訂版）

「いじめ」とは「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。」とする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

ここでも、「インターネットを通じて行われるものも含む」という記述が新たに付け加えられていることに注目してみると、これはネット上のいじめが顕著になっている証拠ではないだろうか。

この定義のもと、ネット上においていじめが起こる要因についてネットいじめの特徴と合わせて話し合いを行った。

そこから見えてきたのが安易なネット利用であった。顔が見えない相手とのやり取りの中で交わされる数々の無責任な発言、私たちはまだまだ言葉の影響力をきちんと理解できていない。そう感じさせられた。そこで私たちは、

「SNSの利用方法が現代のいじめ問題に大きく関与しており、利用方法を見直すことでいじめも解決されるのではないか」という仮説を立てた。

この仮説のもと、ネット利用者たちのモラル向上を図るために私たちが提案するのが「情報モラル教育」の推進である。本やインターネットを利用しつつ、情報モラル教育についての情報収集を行った。

本論

ネットいじめについて

はじめに、「ネットいじめ」についてだが、ネットいじめとは携帯電話やパソコンを利用したインターネット上で行われるいじめのことである。いじめの内容として悪口、仲間はずれ、個人情報の流出、脅しなど犯罪行為として取り扱われてもおかしくない事例もたくさんある。最近では、無料通話アプリ LINE を使ったいじめが主流となっている。平成 29 年度 10 月に文部科学省が発表したデータによると、「パソコン・携帯電話での中傷や嫌がらせ」の認知件数が 1 万 7 8 3 件とわかり、前年度と比較して 1 5 9 6 件増えている。このデータはあくまで認知件数を示していることから、さらに、文部科学省の方は「実際にはもっとあるだろう」という見解を表明している。

こうしたいじめは、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い増加傾向にあるということが現状で、全国各地でネットいじめの事例が確認されている。従来のいじめの特徴とネットいじめの特徴とを比較してみると、ネットいじめのもつ特徴について以下の点があげられる。

- ・ 外部からの干渉× → 認知されにくい
- ・ 学校の内外問わず 24 時間いじめが継続 → 常に被害者を追い詰める

ネット上では外部から見るできない密室なやり取りが行われているため、保護者や教師などの身近な大人でさえ子供のインターネットの利用状況を把握できていないことが多く、従来のいじめよりもいじめの認知がより一層難しいものであり、重大な事件となつてからはじめてわかるというケースが多い。また学校や休み時間など、限られた場所や時間にとどまらず、絶え間なくネットいじめがなされ、不特定多数からの誹謗中傷を受けることから被害者は精神的により追い詰められる。ネットいじめをなくすには早期発見・早期対応が求められる。

情報モラル教育について

情報モラルとは、「情報社会を生き抜き、健全に発展させてゆく上で、すべての国民が身につけておくべき考え方や態度」のことを示している。情報モラル教育を行う目的として以下の考え方を育てることがあげられる。

- ・ 他者へ及ぼす影響を考え、自分や他人の権利を尊重する。
- ・ 情報社会での行動に責任を持つ。
- ・ 危険回避など情報を正しく安全に利用できる。

ここで、情報モラル教育の先行事例をあげたいと思う。

青森県立三沢高等学校

「生徒会による自主的な携帯電話マナー向上への取り組み」をテーマに生徒・保護者・教職員の三者で携帯電話のルールに関する話し合い（モスサミット）が行われた。その結

果、生徒が情報通信機の利用の仕方を見つめ直し、ネット上のトラブルを申し出る生徒が減少した。

▶生徒の規範意識の向上につながったのでは？！

岐阜県中津川市立苗木中学校

「総合プロジェクト」という第三学年で組織された有志の活動チームが、「自分たちが求める人間関係を築くために」をテーマとして、自分たちに何ができるか話し合いを重ね、「苗木中学校三年生アピール」を作成。これをもとに全校で話し合い。PTAでも、「インターネットの利用」に関する講話やその講話についての話し合いを重ねてもらい「苗木中学校 PTA アピール」を作成。その結果、インターネット上のトラブルが減り、自らスマートフォンを親に預けて、使い方を考える生徒もいた。

▶インターネットに関わる問題への意識が高まったのでは？！

また、他にも、教育委員会が主体となっているもの、学校・生徒が主体となっているもの、地域が主体となっているものなど、形態は様々あるが、道徳や総合の時間をうまく利用し、情報社会に関する教育を行っているところが増えている。

まとめ

よって、これからはネットに関する正しい教育を行う機会を積極的に取り入れていく、つまり、情報モラル教育を広め、生徒が自分の生き方と情報モラルを密着させて具体的に考えて行動することが大切である。

はじめにも述べた通り、いじめを根絶させることは難しい。今回の「情報モラル教育」もネットいじめを減らすことはできても、いじめの根本的解決にはおそらく届いていないだろう。これからの課題として、いじめをなくすための対策や教育方法をさらに追求し続けていきたい。追求し続けることで、いじめ問題もおのずと減少するだろう。

参考文献

「やってみよう情報モラル教育」

「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

http://jouhouka.mext.go.jp/school/moral_zirei/moral_zirei.html

他国の授業を取り入れて日本の学力向上

10D 3131

(1) 研究要項

学力到達度テストである PISA において、2015 年の日本は、数学リテラシーが 5 位、読解力が 8 位、科学リテラシーが 2 位、国際数学・理科教育調査(TIMSS)において、2015 年の日本は、小学 4 年生の算数が 5 位、理科が 3 位、中学 2 年生の数学が 5 位、理科が 2 位であり、良い結果を残している。しかしながら、PISA と TIMSS のテストとともに行われる生徒質問紙によると、日本の生徒の学習意欲が国際平均を下回っていることが判明した。

そこで私たちは、日本の生徒の学習意欲の低さの原因は授業にあるのではないかと考えた。そして、「生徒にとってより興味深い授業内容にすることで、学習意欲と伴い学力も向上するのではないか」という仮説を立て、対象を中学生と設定して研究を進めた。

まず、国語・数学・英語・社会・理科の 5 教科の授業について、自らの経験を基盤にして日本の授業の特徴を考え、次にインターネットや本を参考に他国の授業の特徴を調べ、最終的に学習意欲と学力が向上するための最適な授業方法を展開していった。

始めに、国語については日本とアメリカの授業を調べた。日本の国語の授業は、相手の気持ちを汲み取る道徳的な授業が特徴である。アメリカでは、多読速読をモットーに文章処理能力を育てている。これらを組合せ、思いやりと情報処理能力を同時に身に付けさせることでコミュニケーション能力の向上につながるような授業を提案する。

次に、数学については日本とインドについて調査した。日本の数学の授業は、公式を覚えさせてから基本問題に取り組み、近年では課題解決型学習がよく取り入れられている。それに対してインドでは、数学の範囲としてプログラミング教育に取り組み、プログラミング的思考を育てている。これらに共通することは、数学的根拠をもとに説明する能力を育てていることである。それにより、数学的思考力や表現力が向上するのだろう。

その次に、英語について日本とフィンランドの授業を調査した。日本では、ICT を活用して実際に外国人と交流したりすることでコミュニケーション能力を養うといった授業を行う学校が増えている。フィンランドでは、グループ活動を中心に英語で話し合うことで実用的な英語を身に付けさせている。これらを合わせると、ICT の活用や話し合い活動によりコミュニケーション能力を高めることが重要であることが分かる。

その次に、社会については日本とアメリカについて調べた。日本では、社会の授業はワークシートを使用することが多く、それにより情報を読み解く力を定着させている。アメリカでは、物語教材によって具体的にイメージを持たせ、理解しやすい授業を行っている。これらより、身近な教材を利用することで関心を高める授業が必要であろう。

最後に、理科については日本とアメリカの授業を調べた。日本は、グループ実験をよく行い、生徒の関心を寄せている。アメリカでは、反転授業により通常宿題である演習を授

業で実践している。これらにより、授業では実験や議論、家庭では知識の習得を行うことで意欲や思考力の向上に繋がるのだ。

今回の調査によって、日本は従来のような教師が一方的に話す授業は少なくなってきたいて、グループでの活動や ICT の活用に取り組み、生徒の意欲を高める授業が増加していることが分かった。また、どの国も教育に熱心であるので、他国から様々な授業形態を学び、それらを日本に合うようにうまく取り入れることで学習意欲と伴い学力も今まで以上に向上するのではないだろうか。

(2)研究背景

経済協力開発機構(OECD)が3年に一度に行う、世界の15歳児童を対象とした学習到達度テストである PISA において、2015 年の日本は、数学リテラシーが5位、読解力が8位、科学リテラシーが2位という結果であり(資料1)、国際到達度評価学会(IEA)が行う小中学生を対象とした国際比較教育調査である、国際数学・理科教育調査(TIMSS)において、2015 年の日本は、小学4年生の算数が5位、理科が3位、中学2年生の数学が5位、理科が2位であり(資料2)、どちらも比較的良い結果を残している。しかし、この PISA と TIMSS のテストとともに行われる生徒質問紙によると、日本の生徒の学習意欲は国際平均を下回っているほど低いことが判明した。

そこで私たちは、日本の生徒の学習意欲の低下の原因は、授業にあるのではないかと考え、「生徒にとってより興味深い授業内容にすることで、学習意欲と伴い学力も向上するのではないか」という仮説を立て、研究対象を中学生として調査を進めた。

資料1

平均得点の国際比較 ()は前回順位、小数点以下は四捨五入、※前回は上海が単独で参加

順位	科学的応用力	読解力	数学的応用力
1	(3)シンガポール 556	(3)シンガポール 535	(2)シンガポール 564
2	(4)日本 538	(2)香港 527	(3)香港 548
3	(6)エストニア 534	(9)カナダ 527	(6)マカオ 544
4	(13)台湾 532	(6)フィンランド 526	(4)台湾 542
5	(5)フィンランド 531	(7)アイルランド 521	(7)日本 532
6	(17)マカオ 529	(11)エストニア 519	(1)北京・上海・江蘇・広東※ 531
7	(10)カナダ 528	(5)韓国 517	(5)韓国 524
8	(8)ベトナム 525	(4)日本 516	(9)スイス 521
9	(2)香港 523	(22)ノルウェー 513	(11)エストニア 520
10	(1)北京・上海・江蘇・広東※ 518	(13)ニュージーランド 509	(13)カナダ 516
	OECD平均 493	OECD平均 493	OECD平均 490

資料2

国際数学・理科教育動向調査の順位と平均点

小4算数	1	シンガポール	618 (1)
	2	香港	615 (3)
	3	韓国	608 (2)
	4	台湾	597 (4)
	5	日本	593 (5)
小4理科	1	シンガポール	590 (2)
	2	韓国	589 (1)
	3	日本	569 (4)
	4	ロシア	567 (5)
	5	香港	557 (9)
中2数学	1	シンガポール	621 (2)
	2	韓国	606 (1)
	3	台湾	599 (3)
	4	香港	594 (4)
	5	日本	586 (5)
中2理科	1	シンガポール	597 (1)
	2	日本	571 (4)
	3	台湾	569 (2)
	4	韓国	556 (3)
	5	スロベニア	551 (6)

※カッコ内の数字は前回の順位

(3)研究方法

国語・数学・英語・社会・理科の 5 教科について、まず始めに自らの体験をもとに日本の授業の特徴をまとめ、次に、インターネットや本を活用して他国の授業内容を調べ、学習意欲と学力が向上するための最適な授業方法を展開していく。

(4)研究内容

①国語

国語については、日本とアメリカの授業を調査した。

日本の国語の授業は、日本人の「空気を読む」というコミュニケーションスタイルに合わせた「察しの美学」と表現されている。これにより、相手の気持ちを思いやることを学ぶことができる。日本特有の道徳と似ているものがある。

アメリカでは、多読速読型の授業が行われている。多読速読により文章処理能力が格段に向上するため、読書の量や速度が伸び、語彙が豊富になるとされている。

このように、日本の「察しの美学」とアメリカの多読速読を掛け合わせることで、素早い情報処理と思いやりで、他人とのコミュニケーション能力が向上するのではないかと。PISA においては、日本の読解力は前回調査よりも低下していることが判明しているため、日本の授業にも多読速読を取り入れるべきだと考える。

②数学

数学については、日本とインドの授業について調査した。

日本の数学の授業は、基礎事項定着のために公式を暗記してから基本問題に取り組み、最近では 1 つの課題に対して生徒同士で考え、答えを探し求めていく生徒が主体となるアクティブラーニングのような課題解決型学習が行われている。これにより、日本の生徒は公式を使う基礎の問題に強く、また筋道を立てて説明する能力も伸びている。

インドでは、数学の範囲でプログラミング教育が導入されている。プログラミング教育により、情報活用能力や言語力、問題解決能力が養われる。また、自分が意図する活動を実現するために論理的に考える力であるプログラミング的思考を育んでいる。

このようなプログラミング教育は日本にも取り入れようとする動きが高まっている。今までの課題解決型学習に加えて、プログラミング学習により知識や技能だけでなく学びに向かう姿勢も大きく向上するだろう。また、プログラミング的思考は将来どの職業においても普遍的に求められるのでこれからの日本にとって不可欠のものではないだろうか。

③英語

英語については、日本とフィンランドの授業について調査した。

日本では、英語の授業に ICT を活用する学校が増加している。例としては、ICT の反復学習ツールを利用した後、小テストを実施して語彙力を強化させたり、ビデオ通話により実際に外国人と会話することで生きた英語に触れさせたりなど、様々な工夫を用いている。

フィンランドの英語の授業では、グループをつくって活動することが多い。生徒同士で英語のみの言語で話し合うことで、社会や仕事において十分にコミュニケーションが図れる程度の実用的な英語力が身に付けられる。

これらより、ICT を効果的に使うことで生徒の英語に対する興味関心を向上させ、グループ活動により、実用的な英語を習得することができるような授業を提案したい。また、外国人と実際に交流することはコミュニケーション能力を向上する最も有効な手段の 1 つであるので、日本はもっと取り入れるべきである。

④社会

社会については、日本とアメリカの授業について調べた。

日本では、よくワークシートを活用した社会の授業が多く見受けられる。このワークシートに写真や図、グラフなどを載せることで、それらから自分にとって必要な情報を正しく選択し読み取る力が身に付けられる。

アメリカの社会の授業では、「物語」として分類される文学作品を教材とする、物語教材を活用していることが多い。これは、出来事について具体的なイメージが浮かびやすく、単純化された文章によって生徒の理解力や思考力をさらに養っている。

ゆえに、社会の授業では、1つの事象について考える際、写真や図表、物語教材や新聞などといった身近なものを利用することで、生徒の関心を高めたり、情報を読み取る力を蓄えさせるような授業を提言したい。

⑤理科

理科については、日本とアメリカの授業について調査した。

日本の理科の授業では、グループで実験を行う場合が多い。実際に体験することで、実験の使用器具や要した時間、実験の考察や結果まで、生徒の記憶に鮮明に残る。また、グループで行うことでその時の会話や話し合った内容も記憶に残る。

アメリカには、授業と宿題の役割を反転させる「反転授業」が実施されている学校がある。これは、自宅ではビデオ授業を視聴し知識習得を済ませ、その知識確認として、授業では講義を行わずに通常「宿題」とされる演習や意見交換を行い実践をする授業だ。これにより、個々の生徒に合わせた指導が可能になる。

これらから、アメリカの反転授業を真似て、授業外では知識の習得、授業では知識をちゃんと頭に入れた上で実験や議論を行うことで内容を理解しやすくなり、応用・発展問題にも自ら取り組み、意欲や思考力の向上に繋がるのではないだろうか。

(5)研究結果

日本の授業についてまとめてみて、ひたすら板書をし、教師が一方的に行うという従来のような授業は減少し、アクティブラーニングやグループ活動、ICT 学習等の進んだ授業を取り入れている学校が増加していることが分かった。この上に、今回調べたプログラミング教育や反転授業などといった他国で行われている先進的な授業の良い面を日本にうまく取り入れられたら、日本の生徒の学習意欲は学力と伴って更に向上するのではないだろうか。そして、生徒の知識や技能だけでなく、「思考力・判断力・表現力」とともに人間力や学びに向かう力を育むことが日本にとっての最重要な課題なのである。

(6)参考文献

http://static.blogos.com/media/img/11505/free_1.jpg

<http://www.sankei.com/images/news/170107/prm1701070020-p2.jpg>

(7)謝辞

軽部和佳子先生

原郁美先生

松岡隆正先生

青森高校生に最適な黒板とは

—— 板書の面から考える ——

3132

①研究背景

— 昨年、私は黒板の歴史・材質・色・種類について調べた。黒板がなぜ緑色のものが多いかというと、緑色は目が疲れにくく、また、鎮静作用やストレスを和らげる心理効果があるからである。また、近年黒板は青森高校が使っているような横長の黒板であれば、上下にスライドできる黒板、ホワイトボード、さらには電子黒板など、様々な種類がある。しかし、黒板の種類が多様化しても、授業で黒板を使うことに変わりはない。授業をする時、ほとんどの場合黒板を使う。黒板なしでは授業が成り立たないだろう。何かを書くのに使ったり、写真や図を貼るのに使ったり…と用途は様々である。その中で、最も多いのが、先生が板書することだろう。そして、先生が板書したものを私たち生徒が見たり、ノートをとったりする。

板書は授業に欠かせないだろう。その板書について、私たちが考えたことがある。それは、授業で大事な役割を果たす板書(黒板)であるが、人で隠れたり、光の反射などで見えづらい場所があるのではないか。また、見やすい板書もあれば、そうではない板書もあり、その違いは何だろうか。また、チョークの色も先手方の工夫があり、それはどのようなものであるか。以上のことを踏まえて、昨年はその板書について調べた。

② 仮説

青森高校生に最適な板書は、

- ・ 板書に使うチョークの色は、白・白以外の2色
- ・ 文字はまっすぐ書き、大きすぎるのはNG
- ・ 図は雑に書かず、見えるように書く
- ・ 一回の授業で区切りの良い板書にする
- ・ 黒板の下部分には文字を書かない

③ 研究手法

I 昨年、1・2学年全員を対象とした板書に関するアンケートを行った。

質問内容：あなたが望む板書とは何か

あなたが思う、一番板書が見やすい先生は誰か

↓

II Iのアンケートで各学年それぞれ上位三名に選ばれた先生方にアンケートを行った。

質問内容：板書する時に使うチョークの色、使わない色

板書する時に気を付けていること

授業前に準備していること

III 今年、3学年日本史選択者を対象としたスクリーンに関するアンケートを行った。

質問内容：① 今の席からスクリーンが見やすいか。

② 席から見てスクリーンが反射しているか。

③ スクリーンが見えづらい位置の有無とその場所。

④ 黒板とスクリーンどちらの授業が好きか

IV 板書自体はきれいで見やすくても、座席によっては見えづらい位置があるのではないかと、また、全体的に見えづらい、見えないから立つなどとしなければならぬ部分があるのではないかと、このことを検証するため、実際に教室で実験を行った。

実験内容：2017年10月31日、3階演習室、人数9人

- ① 黒板全体に、普段の授業のような文字の大きさと文字を書く
- ② 実験対象者Aと、その周りに4人を座席につかせる
- ③ Aが黒板を見た時、見えないor見えづらい部分を図示

④ 結果

I アンケート結果

- 生徒が望む板書
- 1位 きれいに、ていねいに、読める字で
 - 2位 大きく、はっきりと
 - 3位 色を分けて

一番板書が見やすいと思う先生(一年生) 1位 菊池先生

2位 前川厚先生

3位 川崎先生

4位 玉田先生

(二年生) 1位 軽部先生

2位 川崎先生

3位 葛西先生

Ⅱアンケート結果

どの先生方にも共通したこととして、板書の際は

- ・生徒に背を向けず、人に見せるつもりで書く
- ・チョークの色に統一性・ルールを持たせ、大事な箇所では色を使う

→ 使用するチョークの色は、白以外では黄色やオレンジ(多)

使用しないチョークの色は、赤色や緑色(多)

し理由…色覚異常者への配慮から

- ・黒板の下の方に書きすぎないようにする

・一回の授業の計画を立てる

Ⅲアンケート結果 (回答者 72人)

- ・黒板を使った授業が好き …… 56人
- ・スワリーンを使った授業が好き …… 15人
- ・どちらでもよい …… 3人

- ・ 黒板の下部に書いた文字は見えない・見えづらい
- ・ 廊下側の席の人は窓側の黒板が見えづらく、窓側の席の人は廊下側の黒板が見えづらい
- ・ 前から3〜4列目あたりから、どんとどん黒板の下部分に書いてある字が見えづらい。

⑤ 考察

結果から分かったことは、

- ・ 教室で過半数以上の人が黒板の下部分が見えないから、その部分には文字を書かない
- ・ 板書は生徒みんなが見るものであるから、みんなが見やすい文字で書くように心がける
- ・ チョークの色は使ってしまう人が多かったが、中には1色〜2色程度が良いという人もいたから、基本的には1色〜2色で、必要な時にはそれ以上の色を使うように心がける

子どもの運動不足と体力低下

3133

研究要綱

現代の子どもは、体力低下に陥っている。また、青森県は子どもの肥満度ランキングが常に全国上位である。体力が低下すると、肥満や生活習慣病を引き起こす可能性があり、それらは糖尿病や高血圧症、大腸がん、さらには、心筋梗塞や脳卒中などの循環器疾患に発展するリスクが高い。小児肥満の子どもは、その約70%が成人肥満に移行すると考えられており、肥満度が高いと、中性脂肪・血圧・血糖などの上昇が見られ、メタボリックシンドロームを発症している可能性が高いと考えられる。子どものころに生活習慣病を発症すると、罹病期間(病気である期間)が長くなることから、成人後に合併症の起こる頻度が高い傾向がある。子どもの将来のためにも、この問題は悪化させてはならない深刻な問題だと思う。私たちは、特に子どもの運動不足に着目し、運動不足の解消が肥満や体力低下の改善につながるのではないかと考えた。

では、一体なぜ運動不足に陥ってしまうのか？その原因として、子どもの生活全体が変化してきたことが挙げられる。科学技術の発展、経済の発展で、生活が便利になったり、生活様式が変化してきた。その結果、子どもが歩いたり、外で遊んだりするなどの日常的な運動が減少した。特に青森県は各家庭に自家用車が一台はあるのが当たり前で、多くの学生が親に送迎してもらっている。また、地下鉄は無く、バスの料金は高いため公共交通機関が利用しやすく充実しているとは言えない。さらに、スポーツや外遊びに不可欠な要素(時間・空間・仲間)の減少も原因の一つと考えられる。

県内では、小中学生を対象としたマラソン大会やその他スポーツ大会は開かれているが、運動を苦手とする子どもたちにとっては、参加しにくい。『元氣アップチャレンジ』という取り組みもある。これは、県内すべての小・中学校、高等学校、特別支援学級を対象に行っているもので、学校別学年別に6種目でランキングを競うものである。種目は、パスラリー・8の字ジャンプ・大縄跳び・リレー・マラソン・ストレッチの6種目だ。各学年ごとに上位のクラスは表彰される。しかし、参加する学校は少なく、そもそもその取り組み自体を知らない人が大半であるのが現状だ。

適切な運動習慣を身に付けさせるためには、個人の意識だけではなく家庭や学校、地域全体の協力が必要となる。そこで私たちが提案するのは、運動に“宿題”を課すという方法だ。小学生のときに音読の宿題があったように、腹筋や背筋など軽めの運動を“宿題”として、親にチェックしてもらうのである。また、地域に運動施設を作るという方法もある。例えば、スポーツライミングは、最近では国内試合やワールドカップの様子がニュースで取り上げられ、その競技人口は増加している。また、オリンピックの新種目にも採用されており、次のオリンピックは東京で開催されるため、気軽に体験できる場所があるとより興味・関心を持ってもらいやすいという利点がある。

本論

子どもが運動不足に陥った原因

①生活様式の変化

自動車の普及により各家庭が車を所有するのが当たり前になり、バスなどの公共交通機関を利用する機会が減少している。また、電化製品の発達・普及などによって、家事の手伝いをするものが減った。

②スポーツや外遊びに不可欠な要素(時間、空間、仲間)

1)スポーツや外遊びの時間の減少

近年ゲームやスマートフォンが急速に普及してきており、外遊びが減少して室内で過ごす子どもが増加している。このように、外遊びなど体を動かす時間が減少し、学校外の学習活動や室内遊びの時間にとって代わられていると考えられる。

2)スポーツや外遊びの空間の減少

子どもたちの手軽なスポーツや外遊びの場であった空き地や道路が使えなくなり、公園の遊具も怪我の危険性が問われ撤去されてきている。公共のスポーツ施設は増加しているものの、子どもたちが自由に遊べないなどの問題がある。組織的にスポーツをするための場所は整備されてきているが、普段着で好きな時に来て、少人数で遊んだり、スポーツすることができる身近な場所は減少している。

3)スポーツや外遊びの仲間の減少

少子化が進み、兄弟姉妹の数が減って、スポーツや外遊びの仲間となる身近にいる子どもが減少した。また、塾に通う子どもが増加し、平日の放課後に遊びたくても、自由な時間が取れなかったり、友達と時間が合わないことで仲間がつくりにくい。

現代の子どもの体力

	男		女	
	親	子	親	子
身長	143,2	145,43	145,5	147,3
体重	36,5	37,8	37,8	39,1
50m走	8,8	8,8	9,0	9,2
ソフトボール投げ	34,0	27,2	20,5	16,5

表を見ると、現代の子どもは身長・体重では親世代の平均を上回っているが、体力テストの結果を下回っている。

生活習慣の問題

身長や体重の平均が増加してきたにもかかわらず、体力テストの結果が落ちているのは、食習慣の変化も関係していると考えられる。食事パターンの変化としては、夜型の生活になり夜食や

間食の摂取は増加しているのに対して、朝食については欠食傾向にある子どもが増えている。また、食事内容の変化については、総カロリー摂取に対する脂質の増加が指摘されている。このような生活が続くと、生活習慣病になる危険性が高まる。そして、一般的には成人の病気と考えられていた、メタボリックシンドロームや2型糖尿病、高血圧などの病気が子どもたちの間でも増えてしまう恐れがある。

対策

運動不足を解消するためには、軽く汗をかくぐらいの運動を習慣化させることがたいせつである。そのためには、各家庭や地域全体で協力するのが望ましい。

例えば、家でできる対策として、運動に“宿題”を課すという方法がある。小学生のときに、音読の宿題を親に聞いてもらってカードに判子をもらい、学校に提出する、というのをやったことがある人は多いと思う。それを音読ではなく運動でやるというものだ。毎日腹筋や背筋などの宿題を課し、やっているのを親にチェックしてもらい、カードに判子をもらう。これなら毎日軽い運動を継続して続けられるし、保護者も運動不足解消にむけて子どもに協力することができる。

また、地域に誰でも気軽に運動できる施設を作るという方法もある。例えば、スポーツクライミング。球技競技や陸上競技は得意不得意が分かれてしまい、苦手な人は敬遠しがちだが、スポーツクライミングはレベルに合わせて登る場所を変えられるので誰でも挑戦しやすい。また、特別な道具を必要としないため費用がかからず、気軽に始められる。チーム競技ではないため、一人でもできることも魅力のひとつである。スポーツクライミングはオリンピックの新種目に採用されており、最近是国内の大会やワールドカップの様子がニュースで取り上げられ、その競技人口は増加している。次のオリンピックは東京で開催されるため、新種目を気軽に体験できる場所があるとより興味・関心を持ってもらいやすい。

まとめ

子どもの運動不足の原因として、生活様式の変化やスポーツや外遊びに不可欠な要素の減少などが考えられる。また、体格が向上しているにもかかわらず、体力・運動能力は低下している。幼少期に運動不足だと生活習慣病になったり、将来合併症を発症する危険性も高まる。子どもの運動不足を解消するためには、個人の意識だけではなく家庭や学校、地域全体の協力が必要不可欠であり、適切な運動習慣を身に付けて体力向上につなげていくことが求められる。

参考文献

文部科学省(2002)「子どもの体力向上のための総合的な方策について」
<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/021001.htm>

富山大学医学部「小児期からの生活習慣病予防」

<<http://www.med.u-toyama.ac.jp/healpro/toyamast/toyamast.html>>

厚生労働省「e-ヘルスネット」

<<https://www.e-healthnet.mhlw.go.jp/information/metabolic/m-06-001.html>>

傍観者をなくしいじめを止める

3年2組 田中琉道

研究要項

今回、近年問題視されているいじめ問題の解決にあたって、いじめが行われる根本的な人間の心理作用やいじめに至る深層の根拠を明らかにし、いじめをなくすための解決案を立てるために調査を進めた。

いじめを行う「加害者」いじめを受ける「被害者」いじめを傍観している「傍観者」これらの立場それぞれの心理を考察した結果、次のように考えた。「加害者」については、人間の持つ人より上の立場につきたいという願望や先天的な攻撃性から、それを個人によって抑制するのは難しい。「被害者」についても、いじめられている間は孤独感を感じるもので、すべての人間がいじめという環境から自力で抜け出せるわけではない。よって、このどちらでもない、言わば中途半端な存在である「傍観者」にスポットを当て、この傍観者がいじめを行う「加害者」の抑止力になることができれば、例え心無い人間によっていじめが行われたとしても、それがエスカレートして取り返しのつかなくなる前にいじめを止められるはずだと考えた。

傍観者がいじめを止められない理由の大きなところは、被害者の救済に失敗した場合、次に自分がいじめの標的になるかもしれないという不安感である。これが取り除かれないうちは、傍観者がいじめを止めようと動き出すことは難しい。そのためには、教員や保護者が「いじめは良くない」ということを一方的に教育するだけでなく、生徒たち自身にいじめがなぜよくないのか考えさせ、生徒の所属する集団全体でいじめをとめなければいけないという雰囲気を作れるかが大切である。

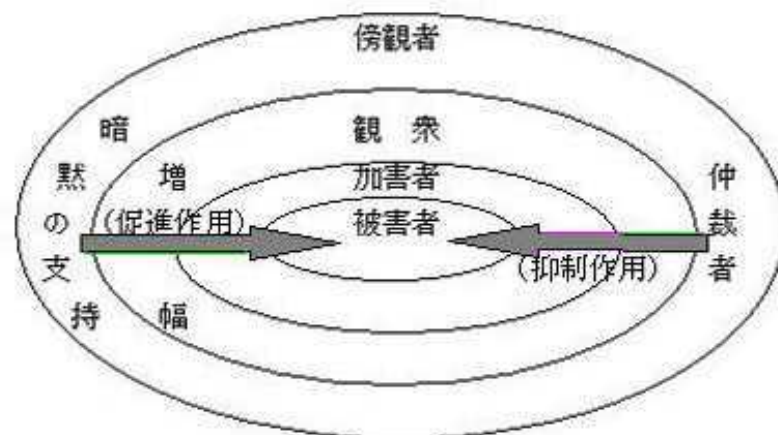
また、近年ではSNSなどを悪用した新しい形態のいじめも多発しており、非常に問題視されている。変化が激しい現代では、より一層大人と生徒たちとの間に価値観の差が大きくなるので、大人が考えるいじめを止める方法ではなく、生徒たち自身にいじめを止める方法を考えさせなければならない。

研究背景

近年増加している学校におけるいじめ問題について、いじめというものについて、それがなぜ多くの人に良心とはかけ離れた悪い行いであるという認識がありながらも依然として増え続けているという現状から、なぜ私たちはいじめをなくすことができないのか、なぜいじめは起こってしまうのかという疑問が生じ、いじめられる側、いじめる側の両者の心理を考えていじめ問題解決のためのアプローチを図った。

いじめの分類

まず、いじめについての調査を進める中で、いじめに関わる人間はその言動から、いじめを行う「加害者」、いじめを受ける「被害者」、そのどちらにも属さない「傍観者」という3つに大きく分類される。その三者の心理状態というのは、まず加害者はクラスにおいて自分が人よりも優位な立場にたちたいなどといった人間が持つ自己中心的な考えが多く、被害者はいじめを受けている中で誰も助けてくれない孤独感や他の誰かに相談することさえも恐怖感によって行動できなくなる。傍観者は、自分もいじめの対象になるのが怖いなどという他人の窮地を救うことと自分が標的になることを天秤にかけた結果、リスクを背負ってまで救済者となるよりも見て見ぬふりをすることで自分を守るという行動につながる



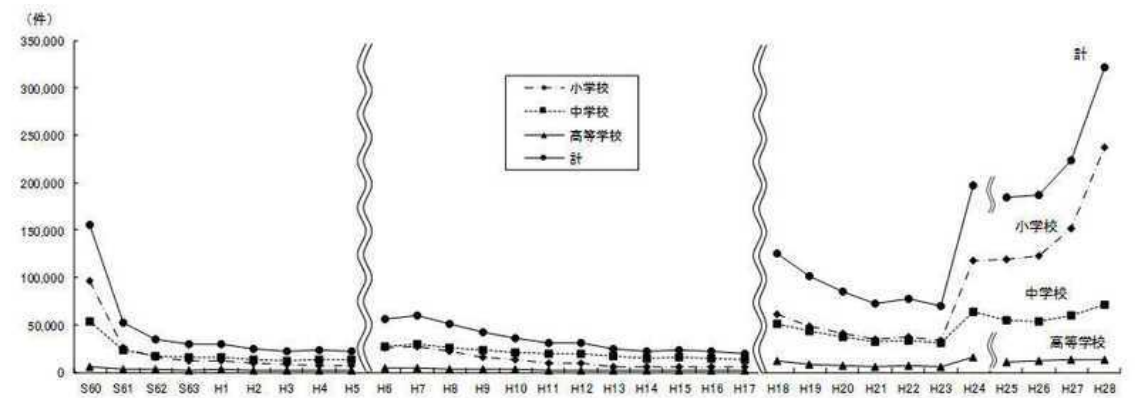
っている。

これらのことを踏まえて、いじめに直接的に関係している加害者と被害者は今までいじめ防止のためにたくさんの対策がされてきたが、それでも防ぎ切れていない現状を考えると、やはり人間が本来誰しも持っている心理からいじめにつながっていることがわかる。つまり、人間がもつ心理が作用している以上、いじめそのものを無くすということは不可能に近いと考えた。そして、わたしたちはいじめが起こった時に傍観者となってしまっ

いる人たちがいじめを止めることができれば、たとはいじめが起こってしまったとしてもエスカレートしてしまう前に被害者を救うことができると考えた。この仮説に至るもうひとつの背景は、いじめの定義の確立である。

いじめの定義

いじめは、いじめられた側、つまり被害者がいじめだと感じればその時点でいじめが発生したとみなされるようになった。これによっていじめの認知件数が増加したのは確かだが、実際にはいじめられていてもそれを他者に打ち明けることができずに一人で我慢している被害者も大勢いるはずだ。そしてそれは生徒とは違う目線でいじめを見る学校の教員や保護者などの大人の目線からすべてを認識することは難しい。そこで、実際にいじめが起きている状況にその当事者と同じ目線から現場を見ることができて、かつ最も冷静な判断で動くことのできるような傍観者という立場の人間がいじめを止めるように促すことがいじめを深刻化させない方法だと考えた。



いじめの定義の拡大による認知件数の増加

傍観者はなぜいじめを止められない？

傍観者がいじめを止めることができない原因は、被害者の救済に失敗して自分がいじめの標的にされるという自己防衛的な考えが大きい。次の表にもあるように、傍観者が傍観者のままでいるメリット・デメリットと、救済者としていじめを止めるメリット・デメリットを考えると、傍観者は行動しにくい。

	メリット	メリットの内容	デメリット	デメリットの内容
救済者	2	自尊心の確立 スクールカーストの上昇（大）	3	新たないじめの標的 スクールカーストの下降（失敗時）
密告者	1	教員の評価の上昇	2	新たないじめの標的 スクールカーストの下降
慰撫者	1または0	自尊心の確立	1または0	新たないじめの標的（可能性）

				小)
傍観者	1	いじめ集団との距離 の確保	ほぼ0	新たないじめの標的（可能性 最小）

彼らがいじめを止めるようになるには、いじめられている被害者を救わなければならないという正義感が自己防衛的な思考を上回る必要がある。つまり、いじめはとても悪いことで、なりふり構わず救い出さなければいけないと傍観者が考えるようになればいじめを止めるようには行動するようになると思う。

そのためにいじめがどれくらい辛いものなのか、いじめられている被害者はどんな心情なのかということを傍観者含む全員が把握していればいじめを控えるもしくはいじめを止めるようになると思った。いじめられた経験のあるひとはそのつらい体験から被害者の心理をくみ取って行動できるだろうという仮定である。

対処法

そのような、被害者の心理を考えるものとして、sns いじめ体験というものがある。これは、実際にどのようないじめが起こっているのか体験できるプログラムで、まるで自分がいじめを受けているのかシミュレーションすることができる。これを学級の時間の中で体験し、いじめを受けているときに被害者の心理やどうしたら止めることができたかという内容を学級で意見を交換することでいじめに対して防がなくてはならないという感情や被害者の立場からいじめを見ることができるようになり、実際にいじめが起こってしまった場面で行動を促す効果があると思う。私たちのグループでこのプログラムをやってみた結果、高校生がこれを体験して意見を交換するというよりも、小学校中、高学年くらいのある程度他の人のことを考えられるようになる年齢かつ、素直に自分の意見を発表できる状況で実行するのが望ましいと感じた。またこのプログラムを行う際には、指導する教員は、いじめはいけないことであるということにまとめることも重要だが、それよりも実際に生徒も目線からいじめを考える必要があるため、どんな意見でも尊重してそのうえでいじめ防止のために何ができるかを議論させなければならない。

まとめ

近年の日本の教育ではいじめを防ぐために様々な取り組みをしているが、実際にいじめをしたり、いじめを受けたり、いじめを目の当たりにしているのは生徒であるということを忘れてはならない。大人が上から様々な取り組みをしても考えが未熟な時期の学生にすべての意図が伝わることなどありえない。大人がいじめられている生徒に相談に乗るといっても被害者にそのきがなければいじめが認知されることもないのだ。これらを踏まえて、私たちがいじめを考えるときに生徒たち自身にいじめについて考えさせ、いじめを傍観し

てしまわない、いじめを止めることができるようになるにはどうすればよいのかということ
を当事者である生徒たちに考えさせることが最も重要だと考える。

参考文献

傍観者の心理 いじめゼロを目指して ijimezero.com/category1/entry27.html

いじめ傍観者に関する社会学的考察 巻口 勇一郎

いじめ傍観者の指導 app.m_cocolog.jp/t/typecast/198320/173207/74205645

子どもの運動不足 ～運動不足による子どもへの影響～

3229

研究要綱

本稿では、運動不足が子どもたちの体に与える影響、運動不足の原因についての研究報告を行う。

近年の青森県の子どもは、運動不足により昔よりも体力が低下している。また、肥満傾向児の割合も全国で上位という状況にある。現状としては、男女とも4年連続で肥満傾向児の出現率が全国平均を上回っているほか、体重も男女とも全年齢で全国平均を上回っている。運動不足による体への影響のうち、青森県が抱える問題として最も重要視されているのはおそらく子どもの肥満なのではないだろうか。なぜかという、肥満は合併症を引き起こす恐れがあるからだ。肥満の原因には、近年の食生活の変化や技術発達による体を動かす機会の減少、清涼飲料水自動販売機数の増加、そして運動不足などが挙げられる。私はこれらの原因の中で、特に運動不足に重点を置いた。実際、体力テストの結果を見ると昔よりも体力が落ちてきていて、このことから子どもたちが運動不足であることがはっきり分かる。ここで、30年前と一昨年度の小学6年生を対象とした体力テストで、共通して行われている50メートル走とソフトボール投げの結果を報告する。まず50メートル走では30年前より男子が+0.26秒、女子が+0.08秒と、タイムが遅くなっていることが分かった。次に、ソフトボール投げでは男子が-6.54メートル、女子が-3.24メートルと、距離が短くなっていることが分かった。これらの結果には、近年の子どもの運動不足の現状が顕著にあらわれている。私は子どもの運動不足が生じる原因として、公園のように遊びながら体を動かすことができる場所が減少しているのではないかと仮定した。公園自体が減少していることで、子どもたちが伸び伸びと体を動かせる場所が失われてしまい、結果、室内での遊び（ゲームなど）に時間を割くようになる。そのため、運動時間が減ってしまっているのではないかと考えた。

私はこれらの問題の対策として、“運動の宿題を課す”という方法を提案する。子どもの運動不足を解消するには子どもの意志だけではなかなか難しいが、それに親が監視の目として加わることで、子どもも宿題感覚で運動に励むのではないかと考えた。例えば、チェックカードのようなものを作り、親の監視の下、腹筋30回をやったらカードにハンコを押すなどすれば、毎日少しだけでも運動できる。または、親子で一緒に運動することも運動不足解消に有効的だと思う。親子でキャッチボールや筋トレをするなど、無理をしない程度に楽しく運動できれば自然と運動不足も解決できるのではないかと考える。

本論

青森県の子どもは現在、肥満傾向児(肥満度 20%以上)の出現率が全国の平均を上回っている状況にある。

学校保健統計調査によると、青森県内の幼児と児童生徒(5～17 歳)に関する肥満傾向児の出現率が、男女とも 4 年連続で全国平均を上回ったほか、年齢別に六つの区分で全国 1 位であった。また、体重も男女とも全年齢で全国平均を上回った。

ここで、肥満はなぜいけないのかということについて考えてみよう。

肥満は各種の合併症を伴い、特に生活習慣病と呼ばれる 2 型糖尿病、脂質異常症、高血圧などの原因となり、これらは動脈硬化を促進し将来的に心筋梗塞や脳卒中を起こすリスクを高めてしまう。そしてこれら生活習慣病は成人のみならず子どもにおいても見られ、子どもの頃から動脈硬化は進行する。また、脂肪肝や睡眠時無呼吸をおこすこともある。

また、以上のような合併症を伴っていなくても膝・腰などに悪い影響を与えることもあるので、肥満の状態を長く続けることはよくない。子どもの肥満は大人の肥満のもとである。特に年長児の肥満ほど大人の肥満に移行しやすいことがわかっている。思春期の時期になってしまうと、身長が伸びて体格が形成されてしまうことや肥満を引き起こす生活習慣が定着してしまうことから、肥満が定着し、もとに戻すことが大変難しくなる。

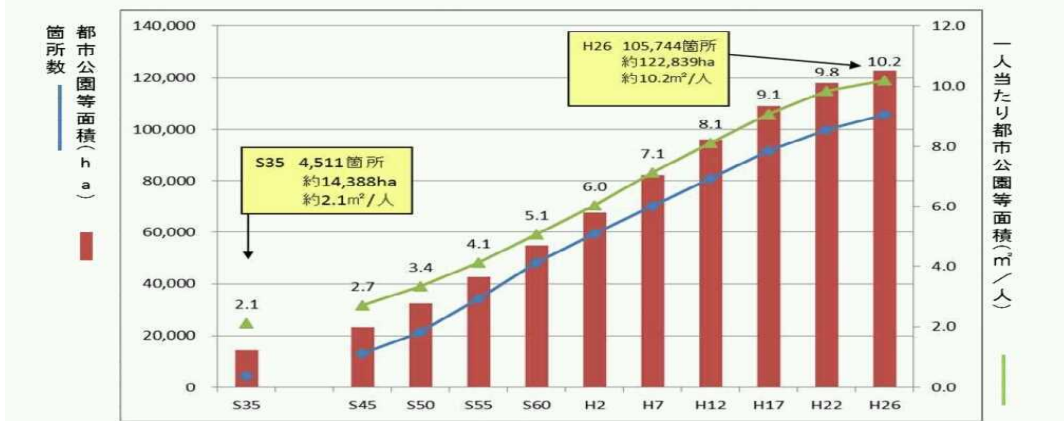
このように、青森県の子どもが全国に比べて肥満傾向児が多いことは事実であり、また肥満で居続けると体に害をもたらすことも分かった。これら肥満の原因の 1 つに運動不足がある。

では、なぜ子どもたちは運動不足に陥ってしまうのか。NHK 放送文化研究所が行っている「国民生活時間調査」によると、中学生と高校生のスポーツをする時間を見ると、昭和 50 年から平成 12 年までの 25 年間で、中学生は減少、高校生はほぼ横ばいとなっている。また、内閣府で行っている「青少年の生活と意識に関する基本調査」により、小中学生の休日の過ごし方を見ると、平成 7 年から 5 年間、テレビを見たり、テレビゲームをしたりするなど、室内で過ごすことが増加しており、外遊びは減少している。このように外遊びが減少している原因の 1 つに、少子化がある。少子化が進んだことで兄弟姉妹の数が減って、スポーツや外遊びの仲間となる身近にいる子どもが減少した。また、学校外の学習活動などで子どもが忙しく、平日の放課後に遊びたくても自由な時間が取れなかったり、友達と時間が合わないことで仲間がづくりにくかったりする。これらのことが、仲間同士で群れをなすことを妨げ、自分たちで外遊びを考え出すことが難しくなり、ゲームなどの室内遊びの増加へと繋がっている。

このように、外遊びなど体を動かす時間が減少し、学校外の学習活動や室内遊びの時間にとって代わられていると考えられた。

そして、私は今回、公園の減少によって外遊びをしなくなったために体力が低下しているのではないかと仮説を立てて研究を進めた。

都市公園等の面積・箇所数の推移



画像引用：都市公園データベース

上図は、公園の箇所数と面積数の推移を表している。この図を見る限り、私の推測とは逆に公園の数は年々増加していることが分かる。これだけ公園の数・面積が充実しているのであれば、子どもたちも伸び伸びと遊んで体を動かすことができるように思われる。しかしながら、データを見ても分かるように、青森県の子どもが体力低下・肥満に陥っているのは事実なのだ。そこで、子どもたちが外で体を動かし、自由に遊べる貴重な場である公園が現在どのような状況にあるのかを調査した。

【調査概要】

調査方法；インターネット調査

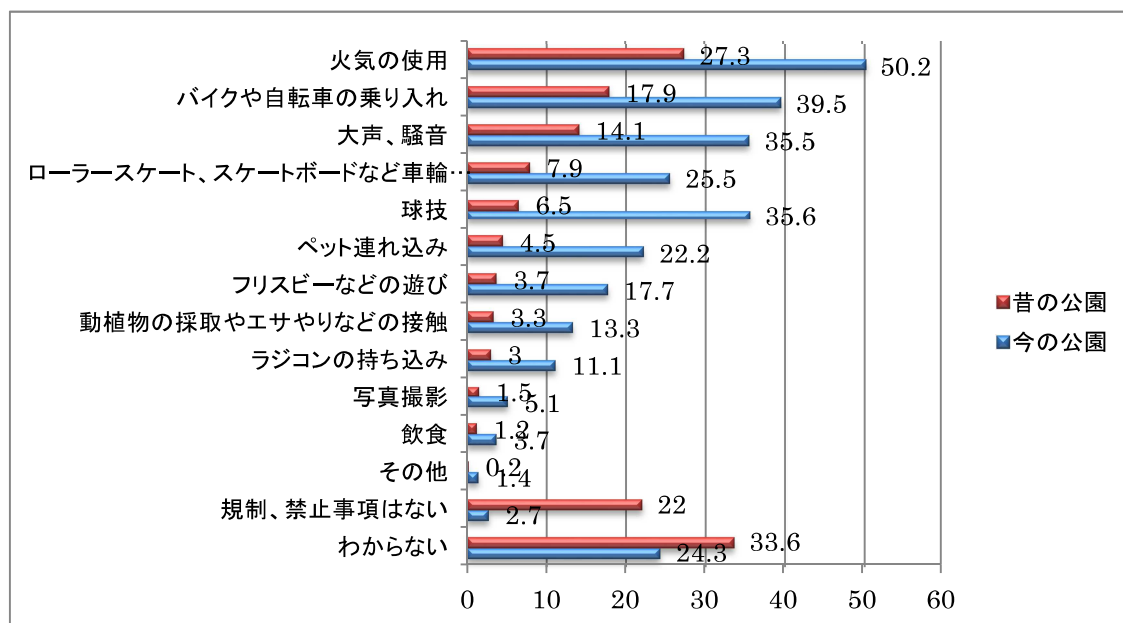
調査地域；北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄地方の8エリア

調査対象；3歳から12歳の子どもを長子に持つ、20代から40代の「公園で遊んだ経験がある」母親・父親

有効回答数；合計1600サンプル(調査実施8地域×200サンプル)

調査時期；2017年4月中旬

Q「昔の公園」で規制や禁止の対象となっていたことと、「今の公園」で規制や禁止の対象となっていることを全て選んでください。



約 8 割 (77.9%) の親が、昔の公園よりも規制・禁止事項が増えたことを実感している。実際に規制や禁止の対象になっていることを聞いたところ、「大声、騒音」が 2 倍以上に、「球技」「フリスビーなどの遊び」は約 5 倍に増えているという結果になった。

よって、公園での規制・禁止事項が昔よりも増えたことで、子どもが自由に遊べなくなったと考えられる。そのため、公園に行くこと自体が減ってきているのではないか。そうすると、もちろん外で体を動かすことは減り、体力も衰え、運動不足により肥満となってしまう。結論としては、子どもたちが自由に遊べる公園の数が減少しているのではなく、公園での規制・禁止事項が増えたことによって、公園に行く機会が減ってしまっているのだと考えられる。よって、体を動かす機会が減り、体力が低下し、さらに肥満を促進してしまうのだと思われる。

私は、子どもの運動不足を解消するための方法として、“運動の宿題を課す”という方法を提案する。例えば、チェックカードを作り、1 日に腹筋 30 回などノルマを設定しそれを親の監視の下、実行できたらカードにハンコを押すなどして、宿題感覚で運動に励むという方法である。

また、親と子どもが一緒に楽しく運動できるような方法を見つけることも運動不足解消に効果的だと思う。

例えば、

- 親子でウォーキング
- 5分だけでもキャッチボールをする
- 親子で簡単な筋トレをする

など、親子で無理しない程度に楽しみながら体を動かすということが続けていけば、自然と運動不足も解消され、体力も落ちず、肥満にもならず健康な体でいられると考えた。

現代の子どもの運動不足は軽視されがちだが、実は体力低下や肥満を引き起こし、将来大人になったときに病気になるなど健康に危害を加える恐れがある深刻な問題であるのだ。これがさらに深刻化しないためにも、子どもの運動不足を解消する必要がある。子どもの運動不足を解決するためには、親も子どもの運動不足について深く考える必要があるのではないだろうか。

参考文献

日本小児内分泌学会 〈<http://jspe.umin.jp/public/himan.html>〉

サントリーウエルネスのダイエット情報館

〈<https://www.suntory-kenko.com/contents/enjoy/diet/lesson/library/x08.aspx>〉

文部科学省、子どもの体力の低下の原因

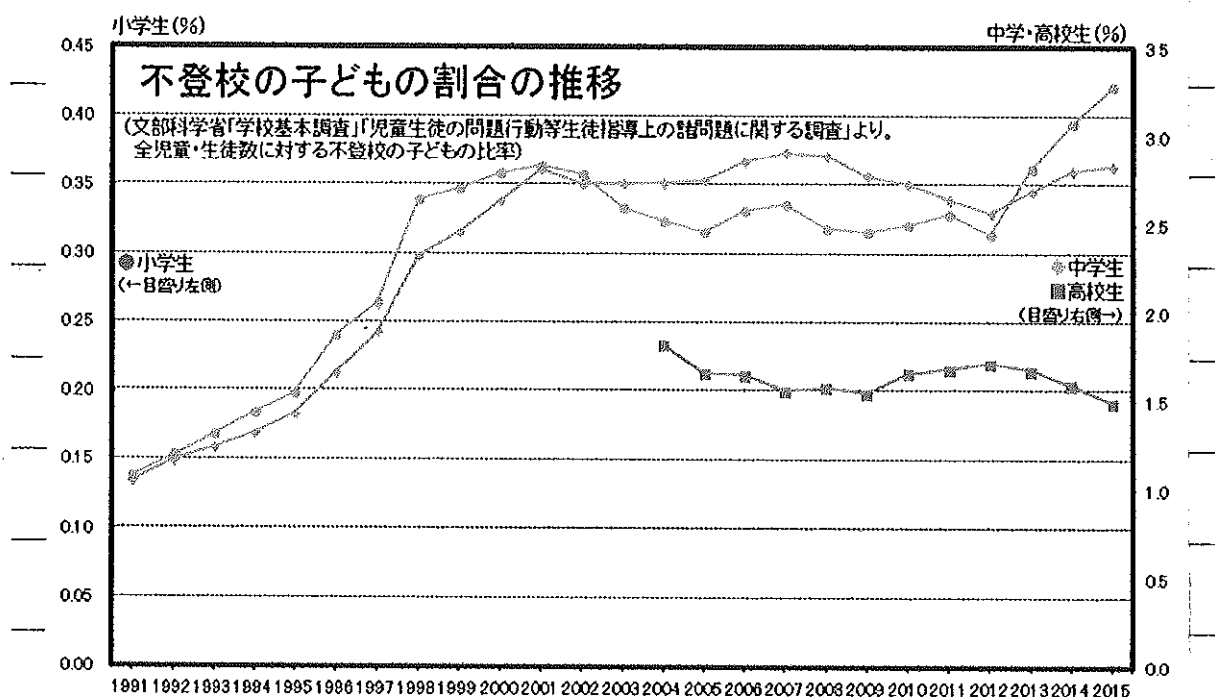
〈 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/attach/1344534.htm
〉

学習面と生活面から不登校を考える

3305

1. 研究要綱

近年、全国・小学生・中学生・高校生への不登校生徒数は増加傾向にある。私たちはこのように不登校になる児童・生徒がなぜ不登校になるのかという原因について調査・研究を行った。



上グラフから分かります。1991年から2015年までの約25年間で

小学生への不登校児童数の割合は約0.3%上昇、中学生への不登校生徒数の割合は約2.0%上昇しています。このように結果的に不登校の

原因について、私たちが学力面・生活面・主として三つの面から仮説を立てた。

まず学力面から考えれば不登校の原因。仮説は、私たちが授業についていけないことや宿題が終わらないこと、学校へ行きたくないからではないかと考えた。また生活面からは、友人関係、おじいちゃんや悩み、不安や誰にも相談できずに学校へ行きたくないからではないかと考えた。

本論では不登校とは何なのか定義や不登校のシステム、そして不登校の現状から仮説を立てたことについて調査・対策について詳しく述べていく。

2-1 不登校の定義

不登校の現在の定義は次のようにしている。『1年間で病気や怪我以外の理由で合計30日以上欠席する』こと、この定義は平成9年以降のものとなる。平成4年以前は30日以上ではない。50日以上だ。た。このように不登校の対象が拡大していることから、事態をより深刻に与えるように感じられる。これはどうも考えられる。

2-2 不登校の現状

ページグラフからわかる通り、不登校の児童・生徒の割合は年々高くなっていく。小学生の不登校児童の割合は1991年から1998

年にかけて急激に上昇し、2010年から2013年にかけてまた上昇した。

中学の不登校は確率割合は1991年から2001年にかけて上昇し、

2001年から2015年まではほとんど変化しなかった。高校では中学に

比べて減少しているが、2004年から2015年まで1.3%から2.0%で

あまり大きな変化はない。

2-3 仮説

私たちは学ばず不登校になる原因について次のように学力面と

生活面の二つの面から仮説を立てた。まず学力面の仮説だが、授業

についていけないことや宿題が終わらないことで学校へ行きたくなくなる

のことで考えた。次に生活面の仮説だが、友人関係のいじめや悩

みや不安で誰にも相談できず学校へ行きたくなくなるのことで考

えた。

2-4 不登校のシステム

ここで不登校になるまでのシステムを解説していく。まず友人関係や

いじめ、学業、部活動などで学校で何らかのストレスを感じる。次にその

ストレスについて不安、緊張、怒り、欲求不満などの認知・情

緒過程を経る。次に強い持続的情動、高い過敏性、低い耐性

低い対処能力、低い制御力などの回避強化過程を経る。そして、

逃避傾向や逃避宿況状況といった家庭での不登校行動に入る。

このままでは不登校のシステムだ。

2-5 調査結果

仮説について調査した結果分かった不登校の原因を説明していく。学力面については、学業不振による無気力や進路への不安や入学・進級時の問題が主な原因になっていることが分かった。また学業不振による無気力が原因となっているものも圧倒的に多かった。次に生活面については、いじめ以外に友人関係や家庭状況による無気力や非行や教職員との関係が主な原因となっていることが分かった。そして学力面と生活面を合わせて見ると、学力面よりも生活面が、学校環境よりも家庭環境が不登校の原因にたりやすいことも分かった。

2-6 対策

調査から、やはり不登校の数を減らすには親の協力が必要不可欠であることが分かった。家庭環境をより安心できるものとし、悩みごとや不安があったりも家族に相談できるということが必要である。また、学校と家庭との連携も大切だ。どちらかで様子がおかしい以下をすぐに互に報告できればストレスを防ぐこともできるかもしれない。

そして自身でも何か嫌なことも不安があるときには自命一人で抱えこまず
相談することも、相談できる相手をもつことが必要だ。このように周りの
環境や対応によって不登校は減らしていくことができるだろう。

3. 謝辞

私たちがゼミ活動に協力してくださった方々に感謝申し
上げます。ありがとうございました。

4. 参考文献

総務省統計局 www.e-stat.go.jp

幼児教育の可能性

3 3 0 7

研究概要

幼児教育、基本的に就学前教育と呼ばれるもので幼年教育とも呼ばれる。これは一般に教育段階において、小学校などの初等教育よりも前の段階にある教育のことを指して使われている言葉である。

幼稚園や保育園で受ける教育もこれにあたるが、私達は幼稚園や保育園外の時間、主に就学時間外に行われている習い事に注目して調べる方針を決定した。

なぜ、私達がこの方針にしたかというのとあることを知ったからである。それは大谷翔平が幼少期にバドミントンを習っていたということだ。これが、彼は幼少期からずっと野球をやり続け、メジャーで活躍する一流選手になったという話であればそこまでの驚きはなかったであろう。しかし、彼が幼少期にやっていたのは野球ではなくバドミントンだった。そこで私達はこう考えた。彼がここまでの選手に成長したことに、幼少期にバドミントンを習っていたということが一因になっているのではないかと。

ここで留意しておいて欲しいのが、大谷選手の実力は幼少期にバドミントン習っていたからだ、と断言するわけではないということである。あくまでも一因としてあげられるのではないかと考えたまでだ。

バドミントンは肩や腰、手首を使う競技である。そして、野球の投手やバッターとして必要なのもこの部分である。だから大谷選手は幼少期にバドミントンを習っていたことでこれらの部位が鍛えられ、そのことが彼が野球を始めたときに生きたのではないだろうか。もちろん、彼に天賦の才があり、さらに彼がたゆまぬ努力を積んだからこそここまでの一流選手となったというのは明白だ。だが、ひとつの要因となったのはたしかではないだろうか。

調べてみると、他にも幼少期に違うスポーツをやっていたアスリートは多くいる。たとえば、澤穂希や錦織圭、彼らは共通して幼少期に水泳をやっている。私たちはこのことから幼少期の習い事が与える影響について調査した。

結果・考察

調査した結果、幼少期に習い事をすることは概ね良い影響を及ぼすということが分かった。ここで、効果的だと思った習い事をメリットとともに紹介する。

水泳

- ・基礎体力がつく
- ・免疫力がつく
- ・水への恐怖心を減らすことができる
- ・脳の活性化が望める

ピアノ

- ・指、目、耳を同時に使うことで脳の発達に役にたつ
- ・リズム感が身につく
- ・脳が大きくなる

ダンス・バレエ

- ・礼儀、マナーが身につく
- ・コミュニケーション能力が身につく
- ・挨拶や返事がしっかりとできるようになる

例としてこれらのものを挙げたが、他にも多くの習い事がありそのそれぞれにいろんな効果があり多くの習い事を習うことによって子供の能力を向上させることができると考えられるが、子供の負担や疲労を考えるとあまりおすすめはできないと思える。

また、東大生の幼少時に習っていた習い事のランキングは1位が水泳、2位がピアノ、3位が英語教室である。因みに一般家庭のランキングは1位が水泳、2位が習字、3位が学習塾だ。これらのデータから水泳は一般的に有益な習い事として認識されていることが示唆されている。そして学力が高い人はピアノを習っていることが多く、やはりピアノは学力向上に役にたつと断言できるのではないだろうか。

ここでピアノなどの音楽教育の利点を紹介したいと思う。まず、先ほどのピアノの利点としても挙げたが脳が大きくなるというものがある。実際にピアニストの脳は一般の人より5%大きい。他にも運動能力の向上、絶対音感が身につくなどが挙げられる。運動能力というと音楽と関わりが薄いようにも思えるが、実はリズム感が身につくことで右脳と左脳の連携がスムーズになる。そして脳の連携の発達には運動能力の向上に繋がる。

絶対音感とは幼少期から音楽教育を行うことで自然と身につく。さらにこれらの利点はピアノをいつ始めるかで大きく変わる。7歳がボーダーでこの時期までに始めないとこれらのメリットの多くは効果を期待できなくなってしまう。そのため幼少期から音楽教育を始めることを強くお勧めしたい。

さらに調べていく上で、ゴールデンエイジというものを知った。

ゴールデンエイジとは9～12歳の脳の可塑性(一度特定の機能を獲得した神経細胞がほかの機能を獲得する性質)が比較的高く、動作習得の条件もピークに達する時期を指す。ゴールデンエイジのように、子供の成長には各年代でそれぞれの特徴がある。

プレ・ゴールデンエイジ (4～8歳ごろ)

神経回路が80%まで形成され、急激な成長を迎える時期。運動能力の基礎は、この年代で形成される。この年代の子供たちには特定のスポーツをさせること以上に、たくさん体を動かせること以上にたくさん体を動かすことが重要。現代の子供が昔の子供に比べて体力がないのは、この時期に外で遊ぶことが減少していることが挙げられる。

ゴールデンエイジ (9～12歳ごろ)

神経系の発達がほぼ100%になるため、動きの習得に最も適した時期といえる。この時期に覚えた技術は大人になってもずっと身についているといわれる。また、精神面でも自我が形成されてくるころだけに、戦術や状況判断などを学ばせるには最適である。反対に筋肉は未発達なため、パワーやスピードに関しては要求できない。

ポストゴールデンエイジ(13～15歳ごろ)

ゴールデンエイジが過ぎ去り、体格が大きく変わり始める時期。骨格や筋力が急激な発達を見せることで、パワーやスピードが備わってくる。その反面、新

たな技術の習得には不向きである。今までにできていた技術が一時的にできなくなることもあり、技術の上達には時間がかかる可能性が高い。また、戦略的な理解が深まる時期なので、実践を交えた指導が効果的である。

以上のことから、やはり幼少期に習い事をすることは将来的にいい影響を与えるといえる

参照

幼児教育と習い事の相関 <http://www.iraqhealth.net/kyoiku-bunya/46.html>
ゴールデンエイジ <http://kogumanabi.jp/report/160324/>

幼児教育と習い事

10ゼミc班 3313

動機

現在の日本は就職が非常に難しい状況となっている。そんな就職氷河期の今日、社会に出て活躍する人材になるためには、「生きる力」が必要だと考えている。

私の考える「生きる力」とは、社会で生活するうえで必要な力のことである。例えば、

- ・コミュニケーション能力
 - ・健康な体を作る能力
 - ・相手を思いやることができる能力
 - ・一般常識を身につけている
 - ・きちんとした生活習慣
- などである。

これらのような「生きる力」を育てるためには、幼児期にしていた習い事が大きく関係してくるのではないかと考えた。

ここで私は、習い事について調べた。

本校の生徒160人に、

「今までに習い事をしたことがあるか。」「どんな習い事をしていたか。」

という習い事についてのアンケートをとったところ、水泳とピアノが多く選ばれていることが分かった。

なぜこの二つが多くの人に選ばれているのか、また、私の考える「生きる力」を伸ばすことができる習い事について調べた。

本論

① ピアノ

ピアノを習うことのメリットは、音感、リズム感がつく、ほかの楽器の習得に役立つ、音楽の授業で困らないといった音楽の技術などに関係するもののほ

かにも、音の高低、音質を聞き分ける能力が鍛えられることにより外国語に適応しやすい、脳の白質(ニューロンとニューロンの結合部分を覆う脂肪質の組織で、神経の伝達スピードと強度に深く関わっている)という部分の密度が高くなることにより暗記力が上がるという学習面での利点も見られた。

② 水泳

水泳を習うことのメリットは、心肺機能が鍛えられることでぜんそくの改善に役立つ、全身運動であらゆる筋肉が鍛えられることにより姿勢がよくなる、浮力によって関節や骨に負担をかけずに運動ができるためバランスのとれた体作りができるなど、身体的な面での利点や、練習を重ねて泳げるようになることから問題に直面した時にどうすればよいのかを考える力が身に付くといった精神的な面での利点、泳げることで水難事故に対応しやすいという緊急事態にも強いというものが挙げられる。また、東大生のおよそ60%が習っていたということから学習面でもよい効果を与えることが分かった。

ここで、私の考える「生きる力」と関連があるのかを考えてみた。

コミュニケーション能力に関しては、どちらも先生やコーチとコミュニケーションをとることが上達に必要な不可欠なものであり社会に出ても上司や目上の人と会話がしやすくなると考えられる。健康な体作りに関しては、水泳がぜんそくの改善に役立つことなどから非常に有効なものであると考えられる。

よって、ピアノや水泳は「生きる力」を育てられる習い事であることが分かった。

ここからは、将来社会に出たときに役立つ習い事を紹介していこう。

一つ目は体操である。体操は、子供の遊ぶことができる場所が減っている現代に最適な習い事といえるだろう。体操教室に通うことで運動する習慣が身に付き健康な体作りができ、集団での活動となるために協調性が生まれ、集団で活動することが多い社会に出てもこの経験が活かされるだろう。先生の指示を聞かなければ怪我をすることがあるため人の話をよく聞くようになり、体をたくさん動かすため深い睡眠がとれるようになり、規則正しい生活リズムが作

られる。

二つ目は剣道だ。剣道は、社会に出るうえで非常に重要な礼儀正しさが身につく、仕事をするにはなくてはならない集中力が養われる。また、作戦を練って自ら攻めなければならないため、現代の若者に足りない積極性が身につくことも期待できる。

三つ目は絵を描くことである。絵を描くことはイメージを司る右脳を刺激し、大人になってもイメージ力をキープできるため、新しい事業の計画案の作成などに大いに役立つと思われる。

このような習い事のメリットを調べていくうちにデメリットも見つかった。それは

- ① 習い事に時間を割きすぎてしまい子供の遊ぶ時間が減ってしまうのではないかな
 - ② 習い事を習わせるにはかなりの費用が掛かってしまうのではないかな
 - ③ 子供の睡眠時間が減ってしまうのではないかな
- といったものである。

考察

これらのデメリットを改善するためには、幼稚園の課外授業として習い事を行うことがよいのではないかと考えた。

まず、送迎の手間が省けるというのが大きなメリットだろう。1回で送迎が済むのであれば、親の負担が大きく減るだろう。また、この方法をとったほうが外部で習い事を習うよりも安い費用で済む場合があることも分かった。

学力ですべて決まるとは言えないものの、東京大学などの一流大学では多くの生徒が幼児期に習い事を習っていたという結果が出たため、社会生活を送るのに必要な力は幼児期に習い事をしていたかどうかによって多少なりとも影響があることが分かった。またその中でも、ピアノと水泳が多くのメリットがあるためよく選ばれていることが分かった。習い事のデメリットを改善するためには幼稚園の課外授業を利用することが有効な手段であるため、多くの幼稚園

で課外授業を採用することで日本人の社会生活を送るために必要な力が育っていき、様々な分野での日本の発展に繋がるかもしれない。

また、ピアノと水泳だけでなくほかのさまざまな習い事も「生きる力」を伸ばすことができるということが分かったため、今回挙げた習い事のほかにもそのような習い事があるのかを調べ、各項目ごとにどのような習い事が最適かまとめてみようと思う。

参考URL

www.nikonikolife.com/education/7394

<https://papimami.jp>

<https://papimami.jp>

いじめ解決に向けて

3316

私は、いじめを解決する方法について調査・研究をした。そこで、いじめを止める方法として「傍観者」について注目をした。いじめが行われている状況下で、いじめを行っている者を「加害者」、いじめられている者を「被害者」、いじめに直接は関わっていないが黙認している者を「傍観者」とする。この傍観者がいじめを止めることができる人物に変えることができれば、いじめを解決するための一歩になるのではないかと仮定した。その主な理由は、「加害者」、「被害者」、「傍観者」のうち、「傍観者」が比較的簡単に変わることができると考えたからである。また、傍観者を変える方法は、本人の立場と教師の立場からの2つの側面から考えようと思った。したがって、いじめの定義、種類や、「加害者」、「被害者」、「傍観者」らの心情、そもそものいじめの仕組みに加え、教師の対応の仕方について調査した。今後の課題としては、どのような状況を作ることによって「傍観者」がよりいじめを止められる人になりやすいのか、具体的に調べていきたいと思う。

加害者の心理

加害者も理由もなくいじめを行っているのではなく、本人が意識できている・できていないにも関わらず、何らかの理由が存在する。

☆共感性やコミュニケーションが未熟

相手の心理を想像する力が未熟だと、自分の言動が相手にどのような影響をあたえるかが理解できない場合がある。そのため、ほかの人に乱暴な言葉をかけたり、自分の気持ちを伝えることができずに、誤解を招いてしまいトラブルが発生してしまうことがある。

☆自己正当化

「△△が〇〇していたから悪い」、「自分以外の人もやっていた」、「いじめていたのではなく、あそんでいただけ」などの理由で、自らを正当化してしまう加害者は本当は悪いことをしたと自覚している場合が多い。しかしその事実を認めてしまうと自分にとって都合が悪いためになにかと理由をつけて自己を正当化している。「自分を肯定したい」という欲求の表れでもあるが、同時に、「自分に自信がない」、「自分が認められていない」という焦りの表れでもある。

☆優越感

加害者の中で、もっとも大きな心理といえる。誰もが持っていて、求めている優越感が、ゆがんだ形の競争心となり現れてしまう。自分が上に行くよりも手っ取り早く、誰かを蹴落としてしまおうとする心理といえる。しかし、これは珍しいことではなく、だれにでも起こりうることである。また、優越感というのは、自分が優れていたいということだけでなく、周囲に同調していたい、多数派でいたいという考えにも結び付いている。

傍観者の心理

☆加害者を正当化

「被害者にも非はある。いじめられても仕方ない。」と思っている傍観者もいる。限りなく加害者よりの傍観者、いわゆる観衆タイプである。

☆仲裁したいけどできない

本当は、加害者がやっていることが悪いことだと理解していながらも「告げ口をすれば自分がターゲットになるかもしれない」、「自分が言ってもどうにもならないのでは」という思いを持ち、見て見ぬふりをしている傍観者である。このようなタイプの傍観者をいじめを止められる人物にすることが私達の目標である。

☆無関心

いじめ行為自体が他人事で、自分には全く関係ないと考えている。

いじめの定義

【昭和61年度からの定義】

この調査において、「いじめ」とは、「①自分より弱い者に対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、③相手が深刻な苦痛を感じているものであって、学校としてその事実(関係児童生徒、いじめの内容等)を確認しているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わないもの」とする。

【平成6年度からの定義】

この調査において、「いじめ」とは、「①自分より弱い者に対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、③相手が深刻な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」とする。

なお、個々の行為がいじめに当たるか否かの判断を表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立って行うこと。

○「学校としてその事実(関係児童生徒、いじめの内容等)を確認しているもの」を削除

○「いじめに当たるか否かの判断を表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立って行うこと」を追加

【平成18年度からの定義】

本調査において、個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立って行うものとする。「いじめ」とは、「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの。」とする。(※) なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

○「一方的に」「継続的に」「深刻な」といった文言を削除 ○「いじめられた児童生徒の立場に立って」「一定の人間関係のある者」「攻撃」等について、注釈を追加

※ いじめ防止対策推進法の施行に伴い、平成25年度から以下のとおり定義されている。「いじめ」とは、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものも含む。)であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。」とする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。「いじめ」の中には、犯罪行為として取り扱われるべきと認められ、早期に警察に相談することが重要なものや、児童生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるような、直ちに警察に通報することが必要なものが含まれる。これらについては、教育的な配慮や被害者の意向への配慮のうえで、早期に警察に相談・通報の上、警察と連携した対応を取ることが必要である。

いじめの種類

☆暴力を伴ういじめ

けんかとの違いは、いじめによる暴力は一方的なもので、集団で暴力をふるうこともある。

☆いやなことを強要する

万引きをさせたり、親の金を盗ませたり、自分の利益のためにいじめを使うことがある。この場合は、いじめが目的ではなく自分の利益が目的になることが多い。また、授業中に大声を出させたり、誰かに意地悪をさせたりする場合もある。これはだれかを自分の命令通りに動かすのが面白い場合である。

☆言葉によるいじめ

悪口をいうというのが、最も分かりやすいいじめである。加害者は、被害者のコンプレックスを刺激するような身体的特徴を悪口に選ぶことが多い。「ちび」、「デブ」、「のろま」などのわかりやすいものから、一見して悪口だとはわからないような悪意あるあだなづけの場合もある。また、直接いじめの対象者に対して口にするだけでなく、多くの人の目に触れる場所に悪口を書き込んだり、周囲に悪口を触れ回ったりすることもある。

☆集団でひとりを無視する

シカトと言われるいじめである。気の合わない人間と口を利かない、なるべくかかわらないというのは全く異なり、集団やグループ全員で示し合わせて行う場合は明確にいじめとなる。

教師、友達の対応

今の子供たちは、「生活満足感」が低いとされている。その理由としては、学校生活、特に「教師のサポート」と「友人のサポート」の低さに原因があると思われる。人間関係を作るスキルは持っているが、教師や友人とのかかわりをあまり持てていない。おそらく、教室ではあまり目立たず、自分からは人に関わっていくことのない消極的な子

供だと考えられる。いじめられることがない、学習に適応できていることで、登校できているかもしれないが、学校生活を楽しいものと思っていない可能性が高い。教師陣は、自分からのかかわりの機会を作っていくとともに、クラス内で多くの子供たちがかわる環境・行事を作っていく必要がある。

まとめ

これらのことを踏まえ、傍観者をいじめを止める人に変え、いじめを止めるためにはやはり、周囲の人々の協力が必要不可欠だということに結び付いた。傍観者がいじめを止めるためには自己効力感(うまくやれそう、成功しそうと思う気持ち)が必要である。また、いじめを止めやすい空気づくりも大切である。いじめを止める、というような決意がしやすく、自己効力感が高まるような環境を整えることがいじめ解決の第一歩だと考えた。

傍観者からは逸れるが、加害者のこと全て同じだとは考えずに個人に合った方法で説得、または話し合いをしていく必要性があると感じた。

さらには、日本の道徳教育が今日、「みんな同じ人間であるから、相手の立場に立って考えなければならない」という指導方針のもと行われていると思う。しかし、私はこの考え方は間違いではないがそうではないと思う。「人間はそれぞれ違う人間なのだ」このことを大前提とすべきだと考える。十人十色という言葉があるように、人間はそれぞれ違う人間なので、自分と違う考え方をするのはごく普通なことである。その自分とのちがいを受け入れることが大切であり、その違いを、「個性」として大切にすることが重要だと感じた。

引用

文部科学省

いじめの問題に関する政策

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1302904.htm

〈研究動機〉

現在、幼少期に読む絵本が、子供の成長・精神活動に大きく影響することが広く知られている。そこで、幼児教育的視点では、子供が読む絵本としてどんなものがふさわしいのかを調査するために、このテーマを設定した。

〈注意〉

- ・この研究では、絵本を「文学作品」「芸術作品」としてではなく、あくまで児童教育の材料として捉えるものとする。
- ・ここでのいう絵本とは、絵や文字（一文字だけ、単語だけのものを含む）が作者の完全オリジナルであることとする。日本昔話、グリム童話、神話など、何度も書き換えられてきたものは除く。

〈本論〉

① まず、絵本の一般的な効果を確認する。

- 一、絵による想像力の向上
- 二、追体験と疑似体験
- 三、道徳の学習

主に、この三つがあげられる。

- 一、絵本というのは絵がメインの本のことであるから、当然絵が読み手に与える印象は強い。絵があることによって、固有のキャラクターに愛着がわいたり、ものの姿かたちや名前を覚えたりする。外の世界に触れ始め、言葉を理解し始めた小さな子供の、「悲しいときはどんな表情になるのか」「この動物の名前はなんというのか」という素朴な疑問に具体的に答え、想像力となって日常生活に無意識に応用させる。
- 二、ここでのいう疑似体験とは、実際には体験していないことを絵本を読むことで経体験したかのような効果を得ることを指す。例えばキャンプ、海水浴などが定番だが、中には農作業、料理など、小さな子供が普段あまり体験しないことを題材にした絵本は多く存在する。そのような本を読むことで擬似的な経験値を上げる。また、追体験とは、実際体験したことを絵本を読んで思い出したり、確かな記憶とすることを指す。
- 三、道徳の学習というのは、絵本では様々な形で与えられる。「いじわるをしてはいけない」「困っている人を助けよう」などといった人道的な呼びかけを直接、または

暗にしているものが多い。しかし、道徳の教科書のようにある種答えを誘導するかたちではなく、そのオリジナルのストーリーや絵から子供が自ら考えるものも多いし、道徳とは何も善悪の判断だけではない。例えば、やなせたかし作「アンパンマン」のように、分かりやすく正義の味方と悪者（悪者さえ愛すべきキャラクターであることが重要）が登場するものもあれば、ふるたたるひ・たばたせいいち作「おいしいのぼうけん」のように、親しみやすい冒険物語の中から仲間の存在や成長を読み取ることができるようなものもある。

② 次に、アンケートの結果を紹介する。私たちは、本校の生徒160人に対し、「幼少期にどんな絵本を読んでいたか？」というアンケートを実施した。すると、次のような結果が得られた。

- | | |
|-----------------------------------|-----|
| 1位「ぐりとぐら」なかがわりえこ・おおむらゆうこ作 | 40票 |
| 2位「はらぺこあおむし」エリックカール作 | 25票 |
| 3位「おいしいのぼうけん」ふるたたるひ・たばたせいいち作 | |
| 「ノンタン」おおともやすおみ・おおともさちこ作（キヨノサチコ原作） | |
| 「アンパンマン」やなせたかし作 | |
| 「バムとケロ」島田ゆか作 | |
| ・ | |
| ・ | |

10ゼミC班は、特に票の多かった二作品について考察した。

まず1位「ぐりとぐら」について説明する。この作品の最大の魅力はシリーズものであるという点だ。タイトル通り、ぐりとぐらの生活、冒険を描いた物語であり、「ぐりとぐらのかいすいよく」「ぐりとぐらのおおそうじ」など、作中のイベントは分野が広い。子供たちは、小野染みのキャラクターと一緒に楽しい体験ができるのである。ここで可能となるのが、本論①で示した追体験だ。

続いて2位「はらぺこあおむし」についてだ。この作品の最大の特徴は、仕掛け絵本であるということである。仕掛け絵本とは、その名の通り仕掛けのある絵本のことで、絵本の演出や設定によって穴が開いていたり絵が飛び出したりといった工夫がなされている。「はらぺこあおむし」では、ある一ページの中で、五分の一の面積の小さな一ページをめくって「月曜日、りんごを一つ食べました」、また隣の五分の一の一ページをめくって「火曜日、なしを二つ食べました」というように、あおむしの月曜日から金曜日までの一週間に食べたものが記録されている。食べたものの個数は、ひとつ、ふたつと増えていくので、簡単な数や数え方を学ぶことも可能だ。そのうえ、青虫がたくさん食べて美しい蝶に成長する、という単純明快なストーリーと、エリックカール独特の芸術的な絵が読者を魅了する。

③ 以上から、絵本には、児童教育に有効な多くの長所があるということがわかった。それらをふまえ、ここに、絵本のさらなる可能性を提示しよう。それは、「観察力・発見力の向上への効果」である。

様々な社会問題が起こる現代、これから社会で活躍する子供たちにとって、物事の違いに気づいたり、その違いを指摘する力は重要である。そこで、「発見力・思考力の向上」を可能にすると考えられ、本論①の効果もともに得られると考えられる絵本を紹介したい。それが、島田ゆか作「バムとケロ」「かばんうりのガラゴ」である。

「バムとケロ」は、バム（犬）とケロ（カエル）のほのぼのとした共同生活を描いており、主にバム目線で物語が進められる。追体験の効果が期待されるシリーズものである。また「ガラゴ」シリーズは現在二冊出版されており、カバン売りのガラゴ（サル目ガラゴ科）と人々の出会い、ユニークなカバンが楽しめる絵本だ。

島田ゆかの作品は「ある意味仕掛け絵本」である。というのも、これらの作品に出てくる仕掛けは、本論②で説明したようないわゆる普通の仕掛けではないのだ。ではいったいどんな仕掛けなのか？

仕掛けその1「変化する絵」

これらの作品には、次のような場面がある。

- ① 室内に木彫りの置物が置いてあるとする。ソフトクリームを持った不思議な動物の置物だ。ところが次のページになると、ソフトクリームが半分ほどなくなってしまっており、床に木くずが積もっている。
- ② 家の壁に、よく額に入った絵が掛かっている。ペンギンが海で泳いでいる絵だ。しかしページをめくってみると、そのペンギンの近くにサメがやって来ている。

これらのまるで間違い探しのような仕掛けは、何も考えずに読み進めては気づくことの難しい、実に遊び心のある、さりげない仕掛けである。このようなささやかな仕掛けに気づくことで発見力を向上させられるものとする。

仕掛けその2「もう一つのミニストーリー」

「バムとケロ」の主要キャラクターはバムとケロだが、この本にはバムたちの友達も登場する。そしてその他にも、この「バムとケロ」を語るために欠かせない、「小さな脇役たち」が存在する。彼らはちゃっかり家の中にあがり込んでいたり、バムたちが食事しているテーブルの下で、小さなテーブルとイスを並べて同じものを食べていたりする。主人公たちの邪魔をすることなく、いつも画面の端っこで、別の物語を繰り広げている。そのうえ、そこには何の説明もセリフもないので、想像力の向上を大いに期待できる。

このようにおまけの絵を、起承転結のあるストーリーとしてつなげて考える力が、思考力の発達に有効であるとする。

また、「ガラゴ」シリーズでガラゴの友人として登場する動物が、ちょくちょく「バムとケロ」でも姿を見せたり、逆にバムとケロが、「ガラゴ」に現れたりすることもある。そのことに気づいたり、どんな関係なのかと想像したりすることも、力になると考える。

以上の理由から、「バムとケロ」「ガラゴ」シリーズは、児童教育における「発見力・思考力の向上」に有効であるものとし、ふたシリーズ合わせて読むことも推奨したいと考える。

〈今後の展望〉

本研究で推奨する本として挙げたのは「バムとケロ」「ガラゴ」シリーズであるが、子どもの発達段階は年齢によって異なる。そこで、今後はそれぞれの年齢に合わせて教育的にふさわしい本はどのようなものかを調査したいと思う。

〈謝辞〉

筒井保育園の皆さま

アンケートに回答してくださった皆さま

ご協力くださり、本当にありがとうございました。

〈参考文献〉

「ぐりとぐら」なかがわりえこ・おおむらゆうこ作

「はらぺこあおむし」エリックカール作

「おいしいのぼうけん」ふるたたるひ・たばたせいいち作

「アンパンマン」やなせたかし作

「バムとケロのおかいもの」島田ゆか作

「バムとケロシリーズ登場キャラクター一覧」matome.never.jp/m/odai/2146691721980987801

「絵本の読み聞かせの効能効果」www.might-project.com/child/book-select/.../indax.html

「仕掛け絵本の世界」www.ehonnavi.net/sp/sp-special.asp?n=62&spf=1

こどもの教育について

10 ゼミ A 班 3123

【研究要綱】

私たちの班では、幼少期の教育にはどのようなものがあるのかというテーマのもと研究を行った。そして、幼少期の教育が成長に関わるという仮説を立てた。

このテーマに至ったきっかけは大谷翔平選手が幼少期に野球以外のスポーツをしていたということをテレビで見たからだ。ご存知の通り、大谷選手は MBL のロサンゼルス・エンゼルスで二刀流選手として大活躍し、今や世界の注目の的となっている。誰もが小さいころから野球一筋であったのだろう、と思うはずだ。だが実際はそうではなかったようだ。大谷選手はバドミントン国体選手である母の影響もあり、バドミントンをやっていた。そして、水泳もやっていた。実はこの水泳の腕前でも規格外の怪物ぶりを発揮していた。花巻東高校時代に投手の練習メニューに週三日水泳が取り入れられていたそうだが、同校の水泳部の顧問教師が大谷選手が泳ぐ姿を見て、「練習すれば間違いなく五輪に出れる」とまで言わしめたほどだそう。水泳の泳ぎ方でクロールという泳ぎ方があるが、クロールの動きは肩回りの筋肉や広背筋が全て連動して動く泳法のため、肩の可動域が広がり、投手の動きを大きく助けたと思われる。また、テニスの錦織圭選手は幼少期に水泳、サッカー、野球、ピアノ、英会話など多くの習い事をしてきたそう。現在、世界で活躍しているアスリート選手に共通していることは、幼少期に複数の習い事をしてきたということだ。このことから下記のような研究を行った。

【本論】

① 幼少期の教育（主に習い事）にはどのようなものがあるのか

まず今日、日本で行われている習い事、またその習い事をやることによる子供たちへの影響を調べた。

★水泳・・・全身運動をすることで、柔軟性・持久力・バランス感覚を向上させられる。

胸に水圧がかかるため呼吸筋が活発に働き、陸上競技よりも効率よく心肺機能を向上させられる。水の冷たさによる刺激が皮膚を鍛え、自律神経の働きを高め、風邪を引きにくい身体を作る効果が期待できる。

★ピアノ・・・リズム感が養われる

聴覚が良くなる

楽譜が読めるようになる

指を左右同時に動かすことより小脳が発達する

★ダンス・・・自分に大きな自信がつく

振り付けを暗記しなければいけないため記憶力がつく

表情・体の表現力が養われる

みんなで1つのものを作り上げるというチームワークが学べる

★児童劇団・・・ダンスも歌も同時に学ぶことができる

はきはきとした受答えができるようになる

礼儀を学ぶことができる

② 幼少期の子供たちにはどのような教育を施すのが効果的か

調査中、年齢別に教育方法を変える必要があることがわかった。

また、スポーツ教育においては子供たちの能力が著しく伸びる「ゴールデンエイジ」という時期があることを知った。ここでは年代別の子どもの成長の違いを紹介する。

【ゴールデンエイジとは】

脳の可塑性（一度特定の機能を獲得した神経細胞がほかの機能を獲得する性質）が比較的高く、動作取得の条件もピークに達する時期のことで、ゴールデンエイジは大きく3つの時期に分けられる。

★「プレ・ゴールデンエイジ」・・・4～8歳ごろ

神経回路が80%まで形成され、急激な成長を迎える時期。運動能力の基礎はこの年代で形成される。つまり、この年代の子供たちには特定のスポーツをさせること以上に、たくさん体を動かしてあげることが大切なのだ。何かを教え込もうとするのではなく子どもが興味を示したことをとことんさせてあげるのが良い。現代の子どもが昔の子どもに比べて運動能力が下がっているといわれる所以としては、この時期に外で遊ぶ機会が減少していることが挙げられる。

★「ゴールデンエイジ」・・・9～12歳ごろ

神経系の発達がほぼ100%になるため、動きの習得に最も適した時期といえる。運動において何でも即座に短時間に習得できることからゴールデンエイジと呼ばれている。スポーツで重要となる基本技術も、プロのような高度なテクニックもこの時期に覚えさせよう。この時期に覚えた技術は大人になってもずっと身につけているといわれるだけに、何でも吸収させてあげることが重要だ。また、精神面でも自我が形成されてくるころだけに、戦術や状況判断などを考えさせるには最適だ。反対に筋肉は未発達なため、パワーやスピードに関しては要求できない。筋トレの要素よりは、テクニックの面を重視すべきだ。

★「ポストゴールデンエイジ」・・・13～15歳ごろ

ゴールデンエイジが過ぎ去り、体格が大きく変わり始める時期だ。骨格や筋力が急激な発達を見せることでパワーやスピードが備わってくる。その反面、新たな技術の習得には不向きだ。今までできていた技術が一時的にできなくなることもあるため、技術の上達に関しては時間がかかるかもしれない。また、戦略的な理解が深まる時期なので実戦を交えた指導が効果だ。課題を与えて、それに対してクリアできるように背中を押してあげることが重要だ。

【考察】

私は今まで習い事は何のためにやっているのかという疑問があった。だが今回の研究を通して、体の発育はもちろん脳の発達にも影響しているということが分かった。また習い事は、精神面の成長を左右する極めて重要なものだと感じた。そして教育というのは年代・性別・性格によって変える必要があると考える。

【参考URL】

<http://www.kodomo-naraigoto-.jp/info/age.html>

<http://bbbip.net/164.html>

現代のいじめの実態とその対策

3324

本稿では、「ネットいじめ」についての研究報告を行う。いじめとは、自分より弱いものに対して一方的に、身体的・心理的な攻撃をし、相手が深刻な苦痛を感じているものを言う。「ネットいじめ」は、携帯電話やパソコン、スマートフォンなどを使ったメール、ブログ、プロフと呼ばれる自己紹介サイト、匿名の掲示板、LINEなどのコミュニケーション用アプリケーション、SNS、学校裏サイトなどを利用し、特定の人物を中傷する情報を書き込み、また個人情報や写真、動画などを本人に無許可で公開することである。従来のいじめは、いじめる者といじめられる者が明らかで、肉体的な力関係が影響することが多かった。しかし、スマホ、タブレットの普及とともに、中高生のネットを利用した悪質ないじめが増加傾向にある。そしてそのいじめが原因で自殺や退学に追い込まれた生徒のニュースは記憶に新しいだろう。ネットいじめは仮名のハンドルネームを使った匿名の状態で行われるケースが多いことや学校でのいじめが24時間継続することで、常にいじめ被害者を精神的に追い詰めることが特徴である。また、相手と対面する必要がないため、罪悪感や同情心が生まれにくく、不特定多数による陰湿な行為に発展しやすい側面がある。投稿されたメッセージや写真などは、インターネットを介することで瞬時に拡散し、事態の収束を難しくしている。また、ネット上でのやりとりは、学校や家庭で明確に管理しにくいという問題もある。最近では、ネットいじめの中でも、LINEによるいじめが主流となっている。LINEで特定の子だけを除いたグループを作ってその子の悪口を言い合ったり、特定の子の書き込みだけを無視したりなど様々ある。その上、やりとりは端末から削除してしまうと証拠が残らないため、言い逃れが容易である。なぜこのようないじめが多発しているのかと考えた時、中高生の多くが言葉の影響力を理解せず、安易にネットを利用していることが主な原因なのではないかという考えにたどり着いた。このようないじめをすべてなくすことは困難だが、このままだとネットいじめは増える一方である。そのため、いじめを減らしたり、新たにいじめが発生するのを防いだりするために、一刻も早く効果的な対策をとる必要がある。

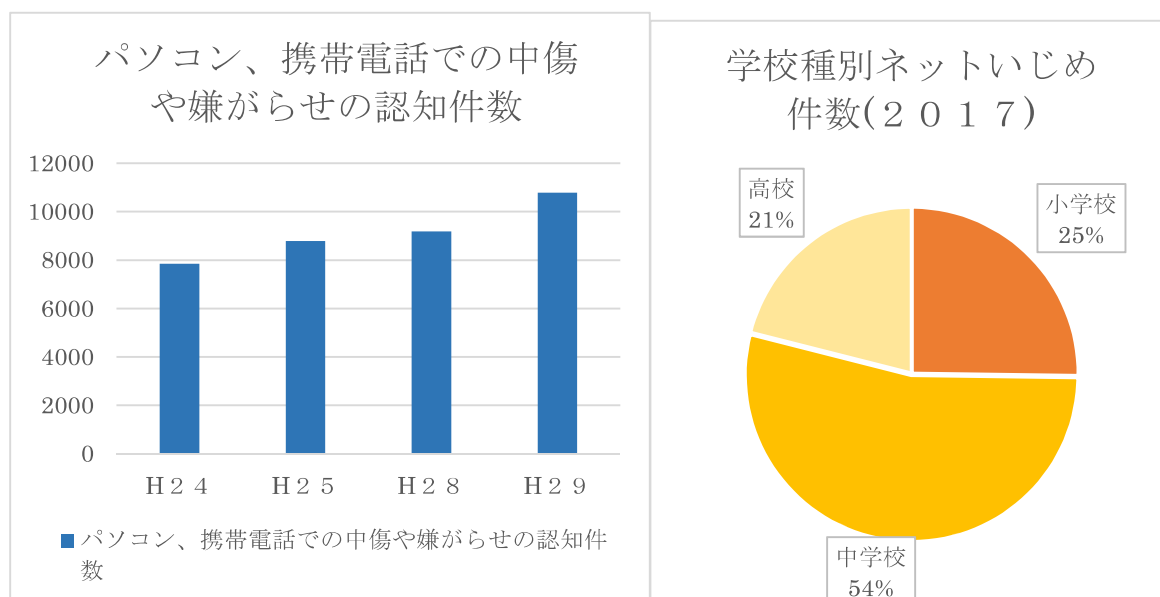
そこで私たちの班では、「SNSの利用方法が現代のいじめ問題に大きく関与しているのではないか」という仮説を立て、話し合いを進めた。

本論ではネットいじめの認知件数と学校種別の割合、いじめの様態、先行事例を、インターネットを使って調査し、報告する。そしてそれに対処するため案について述べる。

結論では現在の課題と今後の展望について述べる。

本論

2017年10月に文部科学省の発表によると、パソコン、携帯電話での中傷、嫌がらせの認知件数が1万783件であり、前年度に比べて1596件増加している。しかし、これはあくまでも認知件数を示しており、文部科学省の方は「SNSは今の子どもにとって身近なコミュニケーションツール。実際にはもっとあるだろう。」という見解を示している。学校種別に見てみると、小学校が2683件(608件増)、中学校が5723件(1079件増)、高校2239件(126件減)となっている。このことから、中学生によるネットいじめが最も多いことがわかる。



最近の多くの子どもは、中学生から SNS を利用し始めることが多い。そのために使い方を誤っていじめに発展する可能性が高いと思われる。そこで、中学生のいじめによる被害をいくつか調べてみたところ、多数の先行事例が見つかった。

その中でも、特に衝撃が大きかったのは2016年8月25日に青森市で中学2年の女子生徒が駅から飛び降り自殺した事件である。被害者の女子生徒は無料通信アプリであるLINEで「きもい」「死ね」など、侮辱するような言葉を言われたり、学校で暴力を振るわれたりなど、悪質ないじめが1年以上続いたそう。さらに、女子生徒が亡くなる前日もLINEで新たな嘘の噂を流されていたらしく、精神的に追い詰められていたようだ。生徒とその家族は近隣の中学校への転向の選択肢も検討していたが、同学年の生徒はネットを通じて近隣校の生徒ともつながりがあり、転校先で再びいじめられる危険性があるとして、最終的には転校断念を余儀なくされたのだという。

また、2015年11月18日に札幌市で私立中学1年の男子生徒が退学に追い込まれた事件もある。こちらも同級生からLINEで「殺すぞ」といったメッセージを送られたほか、嫌がらせや暴力行為を受けていたそう。男子生徒は不登校となり、学校に行けなくなってしまったという。

他にも、ネットいじめが原因で自殺などに追い込まれてしまった生徒は少なくない。

このようないじめ問題を少しでも減らすために私たちの班は「情報モラル教育」というものに目をつけた。情報モラルとは、情報社会を生き抜き、健全に発展させていくうえで

- ・他者への影響を考え、自分や他人の権利を尊重すること
- ・情報社会での行動に責任を持つこと
- ・危険回避など、情報を正しく安全に利用できること など、

適正な活動を行うためのものになる考え方や態度のことであり、それらを育てることが目的となっている。

情報モラル教育の先行事例として、青森県立三沢高等学校で行われた、「生徒会による自主的な携帯電話マナー向上の取り組み」をテーマに生徒と保護者、教職員の三者による携帯電話のルールに関する話し合いがある。その結果、生徒が情報通信機器の利用の仕方を見つめなおし、ネット上のトラブルを申し出る生徒が出なくなり、生徒の規範意識の向上につながったそうだ。

また、長崎県立長崎西高等学校では、携帯電話、スマートフォンを巡る様々な問題について生徒自身に使用マナーを考えさせ、学校独自のルールを作成させるという取り組みを行った。その結果、生徒のスマートフォンや携帯電話の使い方が変化し、校内に端末を持ち込む生徒が減ったり、時間を決めて使用する生徒が増えたりしたそうだ。さらに、保護者との連携が強化され、家庭でのルール作りが促進されるなど、よい傾向がみられた。

情報モラル教育を通して「自他の命や人権を大切にし、お互いを思いやる学級、学校づくり」に取り組む子供たちを育てることが大切である。

結論

情報モラル教育を導入している学校は多くなってきているが、ネットいじめについての指導や話し合いはまだまだ少ないように思われる。だから、情報モラル教育の中でも、ネットいじめに関連したものを多く導入することが解決への近道かもしれないという結論に至った。

情報社会は日々進化しており、その流れは後戻りできない状況である。児童生徒は将来にわたり、社会人となっても情報社会の中で生きていかなければならない。そういう観点からも、生徒への情報モラル教育は重要かつ急務であり、情報活用能力の学習と平行に行わなければならないと思われる。これからはネットに関する正しい教育を積極的に取り入れることで生徒が自分の生き方と密着させて具体的に考えていくべきだ。

今後はどのようにネットいじめに関する教育をすれば最も効果的にいじめ解決につながっていくのかをみていきたい。

参考文献

- ・ <http://www.kayoo.org/moral-guidebook/> 「やってみよう 情報モラル教育」
- ・ http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/27/09/__icsFiles/afieldfile/2015/10/07/1362012_1_1.pdf
「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」
- ・ http://jouhouka.mext.go.jp/school/moral_zirei/moral_zirei.html
「情報モラル実践例集」

経済格差と教育格差

3333

＜研究要綱＞

私は、今まで経済格差と教育格差の相関について調べてきた。なぜなら、家庭の経済状況の影響のせいで、十分に教育を受けることができず、能力はあるにもかかわらず、進学機会を失ってしまう学生の数を少しでも減らしたいと思ったからだ。そこで、親の収入額が高いとみられる都会と、低いとみられる地方の経済状況、進学状況を比較し、その相関を調べた。ここで、親の収入額が高い学生のほうが低い学生よりも参考書や学習塾など、多くの教育の機会があり、学力が向上しやすいという仮説が立てられた。調査を進めた結果、今後の課題として、全ての学生に均等に学習・進学機会を与えられるような改善策を考えねばならないという結論に至った。

＜論点1＞

家庭の経済状況の影響で、十分な教育を受けることが

できない学生がいるということを確認するため、青高祭FWで保護者の方々に 平均月収、子どもを塾に通わせているか、1ヵ月あたりの教育費(参考書の購入費等を含む)を調べるアンケートに協力していただいた。すると、平均月収が高い家庭が、子どもを塾に通わせていたり、1ヵ月あたりの教育費が高かったりするという傾向がみられた。よって、やはり家庭の経済状況によって学生の教育を受ける機会に格差が生じているということがわかった。

＜論点2＞

平均月収が高いほど家庭ほど、教育費も高い傾向があることがわかったので、次に、都会と地方の平均月収を比較した。主な都会の平均月収は、東京都 37万3100円、神奈川県 33万5100円、大阪府 32万6900円 というように、30万円を超えていることがわかった。しかし、地方別平均月収は北海道・東北地方 23万5900円～28万2700円、中部地方 26万円～31万4400円、中国・四国地方 24万8600円～28万7000円と、30万円に達しない都道府県が多数ということがわかる。さらに、平均月収1位の東京都と47位の宮崎県では、年収が160万円以上の差があることもわかった。よって、論点1と合わせて、

平均月収が高い都会の学生が、平均月収が低い地方の学生よりも多くの学習の機会が与えられ、学力の向上につながっていると考えられる。

＜論点3＞

次に、難関大合格者の出身都道府県を調べることで、都会の学生と地方の学生ではどちらが多く合格しているのかを確かめた。以下は2017年のデータである。例として東京大学は18歳1000人あたりで、1位東京都10.3人、2位、奈良県5.2人、3位神奈川県3.8人、4位富山県3.5人、5位鹿児島県3.4人、6位兵庫県3.3人となっている。このうち、首都圏以外の地域にあるのは、奈良県、富山県、鹿児島県、兵庫県の4県である。こうして見ると、地方勢が多く見えるが、兵庫県・奈良県、鹿児島県はそれぞれ、灘、甲陽学院、西大和学院、東大寺学院、ラサールというような名門私立校が大きく影響しているため、経済格差が教育格差に影響がないと言い切れない。

また、7位以下の地方の都道府県の割合が低いのは、単に学力が足りないだけでなく、上京への資金、生活費など、進学後の出費が地方の学生は大きな負担になってしまうため、

近くの大学を選んだ"という状況も考えられる。

＜論点4＞

論点3までで、やはり地方の学生は家庭の経済状況が学習・進学に影響する傾向が大きいということがわかったので、次に、その地方では経済格差と教育格差に対して、どのような対策が行われているのかを調べた。青森県を例にしてみると、「青森県子どもの貧困対策推進計画」というものが作られていることが分かった。これは、青森県の子どもたちが、いわゆる貧困の連鎖によって将来が閉ざされないように、子どもの貧困対策を総合的に進めるための指針で、①、教育の支援、② 生活の支援、③ 保護者に対する就労の支援、④ 経済的支援の4つの基本方針からなっている。①、④に焦点を当ててみると、母子家庭及び父子家庭、児童養護施設に入所している、又は退所する者の大学進学者のための奨学金や、生活困窮世帯への学習支援、母子・父子・寡婦家庭の20歳以上の子の修学の支援（無利子）などの対策がある。これから、県での取り組みがあることがわかる一方で、母子・父子・寡婦家庭のみであるなどの条件

つきのものや、県内への大学進学向きの対策が又いことも事実であるため、県外への難関大への進学を目指している地方の学生には助けにならないと思われる。

＜まとめ＞

今回の調査でわかったことは、収入が又い家庭ほど子どもにかかる教育費が高く、平均年収は地方よりも都会のほうが高い傾向にあるため、地方の学生は都会の学生よりも学習・進学のお機会が少なく、経済格差により教育格差が生じていることと、地方での経済格差・教育格差に対する対策はあるものの、適応する子どもが限られており、完全な解決には至らない現状であるということだ。よって、今後は都会と地方の経済格差を解消する策、地方の学生に対する進学支援の策を提案することが必要とされる。そして、学生が金銭的な理由で教育・進学のお機会を失い、将来の選択肢が制限されることを防いでいきたい。

＜謝辞＞

青森県庁 学校教育課

青森高等学校 保護者の皆様

＜参考・引用文献＞

「賃金構造基本統計調査」 / 厚生労働省

人口比別「難関大学」合格者数ランキング / プレジデントオンライン
president.jp 政治・社会

「青森県子ども貧困対策推進計画」 / 青森県庁 学校教育課

他国の授業を取り入れて日本の学力向上

ゼミ番号 10 D班 3335

1. 研究要項

私たちは、「他国の授業を取り入れて学力向上」というテーマのもと、学習意欲と学力向上について研究をすすめてきた。近年の国際的な学力調査の結果から、日本の学力は世界から見ても高いと言えることが分かる。その一方で、同時に行われた学習に関するアンケート調査では、日本の学生の学びに対する積極的な姿勢や学習意欲が不足していることが分かった。また、そのことが要因となり、総合点数が同程度の国に比べて、熟考力や応用力を必要とする問題の正答率が低いことも明らかになった。このことより、日本のさらなる学力の向上には、少なからず学習意欲が必要であると言える。また、学生にとって学習の中心である授業は学習意欲と大きく関わりを持っているだろう。そこで、日本の学生に比べて学習意欲が高いことが分かっている他国の学生が受けている授業について調査し、効果的であると考えられる授業方法を探した。

私が注目したのは、アメリカで実施されている反転授業という方法である。宿題として講義を受け、新しい知識を習得する。授業では習得した知識の活用法を学んだり、さらに知識を深めたりするのである。宿題として事前にインプットした知識を用いて、議論をしたり発展問題を解いたりすることでアウトプットするには、深い思考や論理的に考える力が必要となる。同時に、自分の考えを言語や図を使って表現する力、他の意見を批判的に捉えることで新たな議論を生む力など個人の学習のみでは身につけるのが困難である力を体得できる。授業を通してそれらの応用力をつけられることに加えて、アウトプットを繰り返す生徒主体の授業は、生徒達の知的好奇心を刺激し、学習意欲の向上につながるだろう。しかし、自宅で講義を受ける方法について、インターネットの環境面や金銭面を考慮すると原型の反転授業を日本で実施するのは困難だ。だから、反転授業の効果、メリットを残しつつ、日本式の反転授業を生み出し、実用化することが今後の課題である。

2. 研究背景

OECD（経済協力開発機構）は PISA という学習到達度調査を行っている。2000

年に開始され、3年ごとに OECD 加盟国（欧米諸国、日本をはじめとした 35 か国）の 15 歳を対象に読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの 3 分野について実施している。PISA の結果から、日本はいずれの分野においても上位に位置し、世界的にも高い学力を維持しているといえるだろう。しかし、問題ごとの正答率に着眼すると深い思考や応用力を必要とする問題の正答率が他の上位国に比べて低かった。その原因は日本の学生の低い学習意欲、勉強に対する嫌悪感にあることが、学力調査と同時に実施されたアンケート調査によって分かった。

3. 研究目的

日本の学力の向上をはかるには、学習意欲を高め、深い思考力や知識を活用する力を身につけることが必要である。学生にとって学習の根幹である授業のなかで、学ぶ楽しさを感じ、自主的な学びの意義を見つけることができれば、学習意欲の向上も期待できるだろう。そのために、日本に比べて学習意欲の高い他国の授業について調査し、日本の弱点を克服できるような興味深い授業方法を提案することが今回の研究の目的である。

4. 研究手法

本、インターネットを利用して、PISA における成績上位国を中心にその国の授業方法を調査した。また、弘前教育学部森本洋介教授に教育に関するお話を伺った。

5. 結果、考察

私が注目したのはアメリカで行われている反転授業だ。日本で行われている一般的な学習体制は、学校の授業で新しい知識を習得し、家庭学習で演習というものである。それに対し、反転授業とは、家庭で知識を習得し、授業で実験や議論をすることで応用力を身につけるという方法である。

反転授業のメリットとしてまず挙げられるのは、応用力を身につけられることだ。従来の授業では講義が授業時間の大半をしめ、生徒はただそれを聞いて理解に努めていた。しかし、自宅であらかじめ講義を受けられたとしたら、学校の授業時間は習得した知識を活用する力を身につけることにあてることができる。例

えば、理科の事前講義で物質の性質を学んだとしよう。すると、授業ではその物質を使った実験の予想を立てることができ、実際に実験をおこない、分析するこ

ともできる。また、難易度の高い発展問題についてもクラスメイトと意見交換をしながらじっくりと考えることができる。実験等の実体験を通して見た感触したりしたものや、会話の中で得た考え方というのは人間の印象に残りやすく、忘れにくいものだ。こうした活動のなかで得られる熟考力、発信力、問題解決力といった応用力は1人で得るには難しく、このような力こそ学校で身につけるべきだといえる。

もうひとつのメリットは、学習意欲の向上が期待できることだ。反転授業において学校の授業は習得した知識を活用する、つまり、アウトプットの間となる。もし、自宅で知識の習得、つまり、インプットを怠れば、その日の授業でなにもすることができなくなってしまう。そうならないためにも、生徒達は講義の内容を自分の言葉で説明できるように理解したうえで授業に臨むだろう。さらに、生徒自らがアウトプットの間を与えられることで能動的な学びの姿勢が生まれ、「やらされている」というマイナスな感覚は払拭される。それによって、純粋に知的好奇心が刺激され、学ぶことに前向きになれるだろう。

しかし、反転授業には問題点もある。それは、自宅で講義を受ける方法だ。動画による講義は、何度も見直すことができ、音声、映像、文字などを用いることができるので理解がしやすい。しかし、タブレット端末などのハードウェアを買い与え、家庭のインターネット環境の確保することが必要となる。全家庭にそれを求めるのは不可能であり、特に初等中等教育においては保護者の理解と時間をかけたサポートが不可欠だ。つまり、アメリカ式の反転授業を日本の教育にそのままの形態で取り入れるのは現実的ではなく、何らかの工夫が必要だ。

今回の調査を通して、生徒の学習意欲を引き出す授業とは、生徒が受け手ではなく、能動的になってつくりだすものなのではないかと感じた。また、授業のなかにアウトプットの間を多く設けることが教室を生徒主体の空間にし、応用力を必要とする問題を解くために必要な力を育てることにつながるだろう。今後は、反転授業を日本で取り入れる上での問題点を解決し、反転授業の効果やメリットを生かすことを可能にする方法を現実的に検討し、実用化を目指したい。

6. 謝辞

弘前大学教育学部 森本洋介教授

青森高校 松岡先生、原先生

6. 参考文献

「反転授業」先駆者アーロン・サムズさんが語るその効果と課題

<https://m.huffingtonpost.jp>

国立教育政策研究所

www.nier.go.jp

反転授業とは、一体何なのか

<https://jukukeiei-surala.jp>

授業の常識をひっくり返す

lit.iii.u-tokyo.ac.jp

いじめを止める人をつくる

3336

第1章 研究要綱

本稿では、「いじめ対策」についての研究報告を行う。「いじめ」は、深刻な教育問題の1つである。メディアでも多く取り扱われ、いじめは悪い事であるという意識が多くの人にあるにもかかわらず、未だに解決に至っていない。そこで、現在のいじめ対策の改善や、新たな対策を追求しようと思った。

そもそもいじめとは、加害者の悪意の大小にかかわらず、被害者が心身の苦痛を感じた行為全てを意味する。そのため、いじめの完全な予防は不可能であると考え、「いじめの起こりにくい環境づくり」と「いじめの早期発見、解決」を主軸に研究を進める事にした。

2・2節では、この主軸を元に調べた現在行われているいじめ対策について報告する。個人の対策、周りの人の対策、社会の対策の大きく3つに分けた。個人の対策は、「強い心を育てる」ことで、ストレスの発散、マイナス思考を変える、助けを求められる人を探すという方法がある。周りの人の対策は、「個人に寄り添う」ことと、「外部に伝える」ことであり、被害者と大人をつなげる役割を意味する。社会の対策は、「教育の場」と「相談の場」を整備することで、いじめのないことが当たり前という常識の土台をつくることや、被害者やその周りの人が相談しやすい状況をつくることが求められる。

現対策をふまえ、さらに研究を深める為に、周りの人、つまり傍観者に焦点を当てることにした。2・3節では、「傍観者の立場」と、「傍観者の心理」について検証する。まず傍観者の定義として、いじめに直接関与していないが、いじめの存在を知っている人とする。次に、傍観者の行動とそのメリット、デメリットを比較した。その結果、被害者、加害者、解決できる大人のいずれにも関与しないことがデメリットの最も少ない行動である為、選択されやすいことがわかった。よって、いじめを止めることに対する抵抗を緩和する為の対策が必要となる。

その1つの方法として、2・4節で「ソーシャルスキルトレーニング」を提案する。「ソーシャルスキル」とは、他人と良い関係を築き、社会に適応するために必要な能力を言う。自身の意見、感情の主張や、他人との関係構築能力の向上が身につく為、直面しているいじめ問題を客観視し、解決へのよりよい選択が出来るようになると考えられる。

今後の課題は2つある。1つ目は、本稿で述べるようないじめの形態と構造をどのような手段、手法で世間に周知を図るかということである。2つめはソーシャルスキルトレーニングの実践を、いじめの当事者である「個人」が行うのは難しく、「社会」つまり、親や学校などの大人の力が必要不可欠であるということだ。

第2章 研究内容

2-1節 いじめの定義

そもそもいじめとは、どのような状態を指すのかということを調べた。平成 25 年に施行された「いじめ対策推進法」では、いじめを以下のように定めている。

「いじめ」とは、児童に対して、当該児童が在籍する学校に在籍している当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的または物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。(いじめ対策推進法(平成 25 年法律第 71 号)第一章第二条)

つまり、加害者の悪意の有無や大小に関わらず、被害者が心身の苦痛を感じた行為は全ていじめとなる。いじめは人の心理にのみ判断される為、完全な予防は不可能である。そのため、「いじめの起こりにくい環境づくり」と「いじめの早期発見、解決」について研究を進める事にした。

2-2節 現在行われているいじめ対策

現在行われているいじめ対策を、被害者、又は被害者になりうる人(以下「個人」)、「個人」の友人など、加害者を除く「個人」の近くにいる人々(以下「周囲の人」)、「個人」の所属する社会集団、特にその集団を動かす大人たち(以下「社会」)の 3 つに分類した。

「個人」のいじめ対策は、強い心を育てることであり、その方法はさらに 3 つに分けられる。1 つ目は、ストレスの発散だ。例えば、運動をする、音楽を聞く、深呼吸をするなどである。しかし、攻撃によるストレス発散は、他の方法に比べイライラがたまりやすく、自分や他人に損害が出る為、回避すべきである。2 つ目はマイナス思考を変えることだ。マイナス思考の多くは、認識のゆがみが原因である。「自分の思い込みではないか」や「なぜそのように考えるのか」、「相手に得があるのか」など、偏った考えをしていないか疑い、現実の受け止め方を見直すことで、認識のゆがみを解消できる。3 つ目は、助けを求められる人を見つけることだ。自分が苦しいときほど、家族や友人、学校の先生など、自分を助けてくれる人を見失いがちである。孤独感はさらに自分の心を追い込む為、苦しいときほど落ち着いて周りを見渡し、助けてくれる人を見つけなければならない。

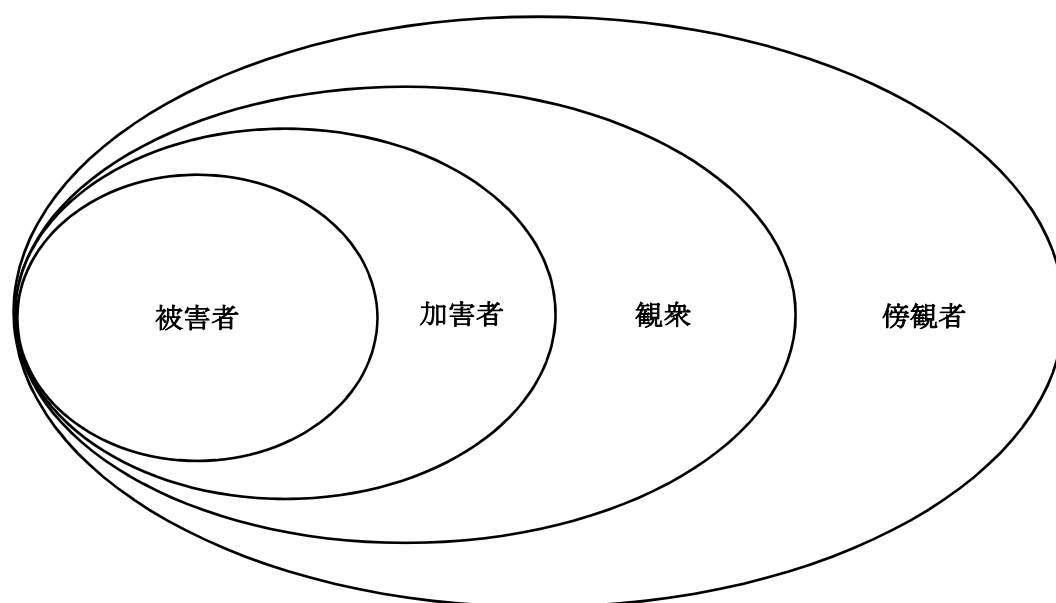
「周囲の人」のいじめ対策は、「個人」に寄り添うことと、外部につなげることである。「個人」に寄り添うとは、些細な変化や助けを求めるサインに気づける信頼関係を築くことや、悩みや意見を最後までしっかり聴くことだ。また、そばにいても、被害者の孤独を軽減でき、加害者から守ることになる。外部に伝えるとは、頼れる大人に現状を伝え、助けを求めることである。被害者本人ができることは限られている為、被害者を守る輪を広げ、問題を解決できる人までつなげていかなければならない。

「社会」のいじめ対策は、教育の場と、相談の場の整備をしなければならない。教育の場とは特に幼児教育の段階で、いかに「いじめ＝悪」、「いじめがないことが当たり前」という常識の土台をつくる環境である。幼い子どもに「人権」をどのように理解してもらうかが課題だ。相談の場とは、「個人」や「周囲の人」が助けを求

めやすい場である。些細なことでも相談する習慣をつけることが、気軽に相談でき、安全が保障されているという意識をつけるために効果的である。

2-3節 傍観者

現在の対策の改善や新たな対策の検討をする上で、私たち高校生が出来ることを考え、「周囲の人」に焦点を当てることにした。



(出典)『新訂版いじめ-教室の病い(金子書房)』(森田洋司著・清永賢二著)

上図は、いじめの四層構造と呼ばれるものである。「被害者」、「加害者」は文字通りいじめを受ける人、いじめの人、「観衆」は直接いじめに関与しないが、面白がっていじめを促進させる人、「傍観者」はいじめの存在を知っている人のことである。観衆は実質加害者と同じである為、傍観者について研究を進めていった。

まず傍観者の行動で以下のように分類した。

- 「救済者」…加害者に直接いじめをやめるよう働きかける人。
- 「密告者」…大人にいじめの存在を知らせる人。
- 「慰撫者」…解決は図らないが、被害者に寄り添う人。
- 「傍観者」…何もしない人。

次に、それぞれの心理についてまとめた。次ページの表は、傍観者の種類に対するメリット、デメリットの大きさを比較したものである。影響力の最小が0、最大が3で表される。

	メリット	メリットの内容	デメリット	デメリットの内容
救済者	2	・自尊心の確立	3	・新たないじめの標的

		・スクールカースト の上昇(大)		・失敗時のスクールカ ーストの下降
密告者	1	・教員評価の上昇	2	・新たないじめの標的 ・スクールカーストの 下降
慰撫者	1 または 0	・自尊心の確立	1 または 0	・新たないじめの標的 (可能性小)
傍観者	1	・いじめ集団との距 離確保	ほぼ 0	・新たないじめの標的 (可能性最小)

(出典)『いじめの心理—いじめに至るプロセスの理解—』(吉中淳)

表より、デメリットがメリットより小さくなるのは「傍観者」だけであることがわかる。いじめ解決につながる他の行動を促すには、メリットを増やす対策や、デメリットを減らす対策を強化する必要がある。

2-4節 ソーシャルスキルトレーニング

いじめを止めることに対する抵抗を緩和する為の方法として、精神科教授のロバート・ポール・リバーマンが考案した「ソーシャルスキルトレーニング」というものがある。「ソーシャルスキル」とは、広い意味では、他人とのいい関係を築き、社会に適応する為に必要な能力のことである。例えば、自分の意見や感情を的確に主張できる能力や、他人の気持ちを察したり、対人関係を維持したりできる能力をさす。トレーニングは主にグループコミュニケーションから始まる。いじめの加害者、被害者の役を決めて行動してみたり、SNS 上の再現として、顔の見えない状態で、文面だけで会話してみたりする。その後、それぞれの言動に対し、どのようにすればよかったのかを話し合う。これを通じ、感情だけで衝動的な行動をするのではなく、自分の思考や知覚、行為を意識した客観的な行動をすることができるようになる。

第3章 まとめ

いじめの解決法として、傍観者を中心に研究を進め、主体的に「いじめを止める人」の育成に必要な点をはっきりさせることができたと思う。しかし、主軸にしていた「私たち高校生にできること」から多少離れてしまう結果となった。そのため、今後の課題は以下の2つである。1つ目は、本稿で述べるようないじめの形態と構造をどのような手段、手法で世間に周知を図るかということである。2つめはソーシャルスキルトレーニングの実践を、いじめの当事者である「個人」が行うのは難しく、「社会」つまり、親や学校などの大人の力が必要不可欠であるということだ。

第4章 謝辞

青森高校の先生方

松岡隆正先生、原郁美先生、齋藤実先生、軽部和佳子先生、照井裕先生

青森県総合教育センターの先生

大場康之先生

弘前大学教育学部の先生

吉中淳教授

大変お世話になりました。ありがとうございました。

第5章 参考文献、引用

大場康之(2016)『いじめの理解』青森県総合教育センター教育相談課.

大場康之(2016)『児童が安心して生活できる学校づくり』青森県総合教育センター教育相談課.

森田 洋司、清永 賢二(1994)『新訂版いじめ—教室の病い』金子書房.

文部科学省(2013)『別添3 いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号）』<

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1337278.htm>,2018年6月14日アクセス

吉中淳(2017)『いじめの心理—いじめに至るプロセスの理解—』国立大学法人弘前大学教育学部.

ロバート・ポール・リバーマン(2011)『精神障害と回復：リバーマンのリハビリテーション・マニュアル』星和書店.

< <https://h-navi.jp/column/article/35025997>>,2018年6月14日アクセス

幼児教育

3年4組

ゼミ番号 10 グループ番号 C

序論

私たちは、子どもの頃からどんな教育をしたら、子どもの生きる力を育てることができるのかという疑問を持ち、子どもの生きる力を育てられる一番良い幼児教育を研究した。

<子どもの生きる力というのは以下の通りである。>

- ・基礎的な知識、技能を習得し、それらを利用して自ら考え、判断し、表現することにより様々な問題に積極的に対応し、解決する力
- ・自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性を持つこと
- ・たくましく生きるための健康や体力

変化の激しいこれからの社会を生きるために、確かな学力、豊かな人間性、健康・体力の知・徳・体をバランスよく育てることが大切であると考えた。

そこで、私たちは子どもの頃に経験する習い事について調べることにした。なぜなら、今、日本には習い事の種類がたくさんある。そして、習い事をすることで学力、コミュニケーション能力、様々な知識や筋力がつき、将来や成長していく上で役に立つことができるのではないかと思ったからだ。

本論

私たちは、青森高校の生徒160人に「子どもの頃やっていた、または今やっている習い事がありますか？」というアンケートをとったところ、全体の50%を水泳が、35%をピアノが占めており、大多数の人が水泳とピアノを習っているということがわかった。そこで、私たちは水泳とピアノの2つに焦点を当てて詳しく調べることにした。

水泳とピアノを習うことのメリットは以下のとおりである。

水泳のメリット

- ・心肺機能が発達し、ぜんそく改善につながる。
- ・全身運動をすることで、あらゆる筋肉がつき姿勢がよくなる。
- ・肥満防止 ・基礎体力向上

- ・先生、コーチや友達との関わりでコミュニケーション能力がつく

ピアノのメリット

- ・脳には白質という中枢神経組織の中で主に神経線維が集まっている部分があり、ピアノを弾くことによって、その密度が大きくなり、大きくなるほど暗記力や計算力が強くなると言われている。
また、左手と右手が異なる動きをすることにより、右脳と左脳の連携が強まり、記憶力が高くなる。
- ・学校の音楽の授業で困らない。
- ・30分から1時間座る落ち着きが身につく。
- ・リズムをつかめるようになることによって、他の楽器やダンス、バレエ、さまざまなスポーツにも親しみやすくなる。
- ・音の高低や音質をとらえられることによって、英単語のイントネーションや発音をしっかりとらえられるようになるので外国語になじみやすい。

このことから子どもたちは、学校の授業などに役立つ、体力づくり、運動能力向上に役立つ習い事をしているということが分かった。

実際、子どもに習い事をさせる親はどのような気持ち、またはどのような願いをもっているのかが気になり、調べた。

すると、以下のようなことがあげられた。

- ・自分の子どもの得意なことを増やしたい。
- ・学校の授業のアドバンテージを取らせたい。
- ・生活にメリハリをつけさせたい。
- ・将来子どもの何かの役に立つようなことをさせたい。
- ・楽しく続けられるようなことをやらせたい。

次に、私たちは習い事というものをする子どもたち自身にはどのようなメリットやデメリットがあるのかということを調べた。

メリット

- ・新しいことを体験することでドーパミンという快楽物質が出て、脳が活性化される。
- ・様々な世界を経験できる。
- ・現代の子どもに多いと言われる、運動不足や不器用さを改善できる。

デメリット

- ・子どもの頃に大切な遊びの時間が減る。

- ・自由な行動を制限され、自発的に考え、行動することが苦手になる可能性がある。
例えば、塾を例にとると、塾から言われたこと決められたことをやるので、将来自分で勉強する時に何をすればいいのかと戸惑ってしまう可能性がある。
また、子どもが分からない問題に突き当たった時、塾の先生は手取り足取り教えてくれるので、子どもが自分で試行錯誤しながら考えるという力が身につかない。

《世の中の習いごとだけでなく、子どもの生きる力を育てるのに保育園や幼稚園で行われていること》

「教えるというよりは学ばせる」

⇒「教える」という行為はイメージ的には一方通行。

「学ぶ」という行為は自分で考え、試し、覚えるという自発的なもの。

「学ばせる」ことで大切なことは「見守る」ということ

生きる力を育むにあたり、答えだけを教えてやっても意味がない。

代わりにやってあげることも意味がない。

大切なのは「生きる術」を身に付けさせること。

《今、世の中にある習い事について》

習い事で身につく能力

- ・空手→礼節・上下関係・思いやり
- ・ダンス→協調性・基礎的な身体能力・ファッション性
- ・そろばん→計算力・集中力・礼儀作法
- ・将棋→思考力・集中力・礼儀作法
- ・サッカー→協調性・体力・判断力
- ・ボーイスカウト

ボーイスカウトというのは、野外で子どもたちの自主性を大切に、グループの活動を通じて、それぞれの自主性、協調性、社会性、たくましさやリーダーシップなどを育む活動。

このように、習い事をするにより、対人スキルや自己スキルなど様々な能力を養えることが分かった

結論

小さい頃から習い事をするのは、成長していくにつれて学校生活の中や将来において困らないようにするためであり、多くの人が水泳やピアノ習うのは、子どもの生きていく力であるコミュニケーション能力、学力、筋力を鍛えられるからであることが分かった。よって、子どもにとって一番ためになる幼児教育の一つは、習い事であり、学校生活や社会に出てから役に立ち、コミュニケーション能力などが養えて、自分で自分のことを考えることができるようなものがないと考えられる。

今後の展望

今回調べた水泳とピアノだけでなく、私たちが結論として考えた一番子どものためになる習い事の定義にあてはまる習い事を探し、今、世の中にはないが、幼児教育として最も適切な習い事を提案していきたい。

引用

「子どもの生きる力を育てる」 <http://benesse.jp/kyouiku/200711/20071122-15.html>

「ピアノは脳にいいって本当？」 <https://chi-vi.com/reason-learning-piano-240.html>

「水泳には、こんな効果がある」 <http://kore-goodnews.jp/health-32-16011>

「習い事とコスト関係」 <https://kodombooster.com/articles/461#/>

いじめについて

3513

研究要綱

本論文はいじめの実態と予防策・効果を調査し、取りまとめたものである。

序盤は、いじめの実態について、後半は個人的な意見を交えながら今後の学校教育のあり方についてまとめた。

研究背景

いじめは深刻な問題となってきた。近年では特に注目され始め、国や地方自治体、学校による予防と対応がなされている今でも、世間で重大な問題として認知されている。

個人的にも、将来教育の現場にかかわりたいと思っているため、この機会を通していじめの実態と対策について知りたいと思い調べることにした。

結果・考察

まず、いじめの定義はどういったものなのか。政府は、

「児童に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的または物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。」とする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。「いじめ」の中には、犯罪行為として取り扱われるべきと認められ、早朝に警察に相談することが必要なものが含まれる。

といじめを定義しており、悪質性の小さいものは結果責任に近い構造となっている。

また、近年ではいじめの形態が変化してきている。

1990年代のテレビゲームの遊びの主流化や、都市化、少子化、核家族化、情報化で地域的な繋がりが薄くなり、友達も選ぶようになったため、現代の人々は人間関係の希薄化により、お互い衝突しないよう空気を読み顔色を窺い合う「優しい関係」（土井2012）にある。加えて SNS の普及した電子世界に傾倒している若者は、心の通じる相手もストレスの捌け口もネット世界へ求め、面と面を合わせたコミュニケーション能力は欠如してしまっている。いじめの現場はインターネットにも広がりを見せている。いじめにあたるか否かの判断が被害者の立場に立って行われる以上、いじめ認知件数の中に顔が見えないが故に頻発するすれ違いが含まれている可能性は否定できない。又、お互いの言動への擦り合わせが不得手になると、本来はいじめとされていなかったトラブルがいじめとして問題にされる機会が増えることは必至である。

効果

2015年、文科省の発表による、日本のいじめ認知件数に対する解消率は88.9%である。ネットやいじめ被害者の保護者等には真偽を問われているが、実態は各都道府県でいじめ行為がなくなったと被害者や保護者、学校が認知した段階を「解消」としたり、被害者が楽しく登校できる段階までを「解消」としたりと、解釈が異なっているため、把握は困難だ（2017年1月に定義が発表されている）。別の調査では教師の干渉で児童生徒への調査で半数近くが「いじめられなくなった」と回答しており（岡本2005）、中学生加害者のいじめをやめる際、教師の干渉は大きな影響を与えている（本間2002）。

アンケートで解決経験が「ある」と回答した教師の解決に貢献したとされる対策には、「組織的指導(生徒指導、校内研修会)」との記述が多い(岡本2005)。夏休みのフィールドワークの際にも、いじめの解消率の高さを伺ったが、事実を疑ったり知らなかったりする人々が圧倒的に多いようである。

対策

学校を挙げた対応

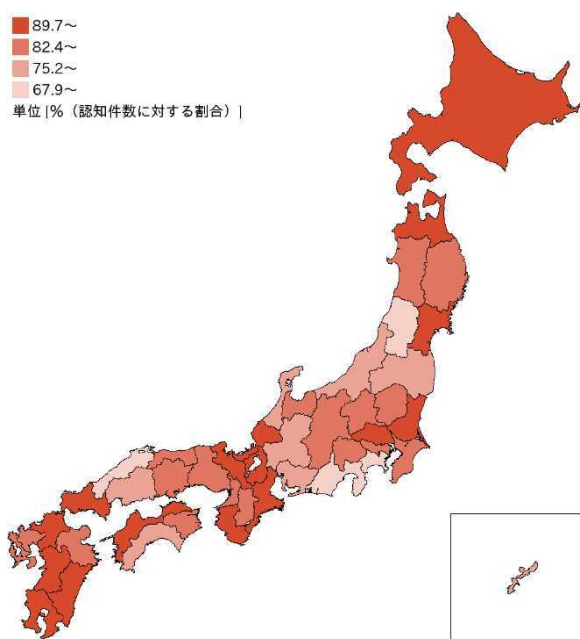
- ① いじめの問題については、その件数が多いか・少ないかの問題以上に、これが生じた際に、いかに迅速に対応し、その悪化を防止し、真の解決に結びつけることができたかが重要となるものであり、各学校及び教育委員会は、相互の連絡・報告を密にしつつ、いじめの発生等についてきめ細かな状況把握を行い、適切な対応に努めること。
- ② 各学校において、校長のリーダーシップの下に、それぞれの教職員の役割分担や責任の明確化を図るとともに、密接な情報交換により共通認識を図りつつ、全教職員が一致協力して指導に取り組む実効性ある体制を確立する必要があること。
- ③ 校長、教頭、生徒指導主事等は、いじめの訴え等に基づき、学級担任等へ対応を指示したり、情報を伝達したりした場合には、その対応状況等について、逐次報告を受けるなど、その解決に至るまで適切にフォローすること。
- ④ いじめの訴え等を学級担任が一人で抱え込むようなことはあってはならず、校長に適切な報告等がなされるようにすること。

(参考: 文部科学省 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/06102402/002.htm)

多くのいじめが解消される一方で、いじめが原因の自殺が発生していることは事実であり、ニュースにも度々取り上げられている。「いじめ防止対策推進法」が公布されてもなお、自殺者が出たり問題が大きくなったりするのは、各学校でのいじめに対する姿勢と、いじめの背景にある別の問題が解消の妨げになるからである。

いじめ防止にむけた取組の姿勢は各校によって異なる。積極的いじめ認知をする学校もあれば、旧来のいじめの定義に倣っていじめを認知する学校もある。2017年1月20日の沖縄で中学生に暴行を加えた動画が投稿された問題では、被害届けが受理され当校の校長はいじめを認めているものの、「ただ集団で1人或は継続的に1人をということはない」とインタビューに答えている(新定義では継続的でなくともいじめ)。さらに福島第一原発事故で自主避難した中1男子がいじめにより不登校となった問題では、生徒が手紙の中で教師の対応の違いに言及していた。

教師らは多忙とさらに大きな問題の存在ゆえに解決の経験がないことが多い(岡本2005)。森田(1999)の報告から、教師が「いじめに取り組むにあたって困ること」について、「家庭環境の問題」などもおもに挙げており、いじめに関わる研修の実施が「役に立たない」とした教師の中では「現場の実情を踏まえていない」「すでに分かっていることが多かった」とする教師が6割近くであった(森田1999)。



出典: 文部科学省児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査

～いじめの深刻化～

いじめを経験した人の9割は過去にいじめを体験しており、逆にいじめを経験していない人のいじめの体験率は3割に満たない。いじめの加害者、被害者は他方ではそれぞれ被害者、加害者と反対の立場となっているケースは少なくなく、又中学生被害者への調査では、約5割が「いつかやり返したい」と答えている。いじめは特定の環境下で起きやすいと同時に、特定の人物による再発生の確率が高い事がうかがえる。

- ・現代の子どもの成長と徳育をめぐる今日的課題

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/053/gaiyou/attach/1286155.htm

- ・人間関係の希薄化から生じる弊害 - 宮本章太郎

<http://mbp-kyoto.com/kyotocl/column/1376/>

今後の改善への道

学校教育内でもっといじめの話題を取り上げるべきだと思う。

「弱いものをいじめることは人間として許されない」などといった意識を持たせることや、いじめられる側の立場に立った場合の指導が不可欠であると考ええる。

また、家庭・学校・地域社会などすべての関係者がそれぞれの役割を果たし、いじめという大きな問題に真摯に向き合うということも効果的である。

いじめを受けたことのある生徒には、心のケアもしなければならない。経験をしたことのある生徒は、再びいじめの中心になるか、あるいは巻き込まれる可能性が高い。逆に、いじめをする側になる場合もある。

負の連鎖が続くことがないように配慮していかなければならない。

保護者の所得と教育格差の関係

3518

私は保護者の所得と教育に大きな関係があると思った。

- ① 保護者の所得による教育費の違い
 - ② 進学する高校からの進路の固定性
 - ③ 出身大学による年収の差
- と三つの観点で調べることにした。

そして私は、二つの仮説を立てた。

一つ目は、所得格差は出身大学で決まるのではないか

二つ目は、親の所得が多い程、子供に教育費をかけるのが大きくなるのではないかということだ。

近年、「格差の世代連鎖」という言葉をよく耳にする。名が知れた大学に行かないと安定した就職に付けなくなっていると思った。

そして、良い大学出身の親は子に同じように求める。そして、子に教育費を多くかける。

そういった連鎖が今の教育社会に関連していると思い、二つの仮説を立てた。

① 保護者の所得による教育費の違い

I. 保護者の階層による学校間格差について

近年言われている「教育格差」は教育の質の学校間での格差という意味も含んでいると思われる。筑波大学教授である吉田あつし教授は実際にゆとり教育の導入がきっかけとなり、都市部では私立校と公立校の二極化が進んでおり、このため学校間での格差が広がり、保護者の所得に応じて子どもの受ける教育の品質に差が生じていると指摘をしている。

かつては、子どもは保護者の階層に関わらず公立の義務教育を通じて高校、大学、有名大学といった能力に応じた教育ステージへと進み、最終学歴に応じた社会階層に到達していた。しかし、現在では、保護者の階層が上位だと中等教育で難関私立校、私立校、より高いレベルの公立校へと振り分けられ、中位、下位の保護者の階層であると、私立校、公立校と振り分けられてしまうため、そこで、最終学歴までが決定してしまう状況になっているのではないかという懸念がある。

Ⅱ.保護者所得による教育費の違い

◎子どもの通学先別に見た保護者所得レベルの分布◎

年収(万)	公立小学校	私立小学校	公立中学校	私立中学校	公立高校	私立高校
400 未満	16.3	2.9	14.4	2.8	15.4	9.5
400～599	28.6	6.5	23.7	7.8	24.1	25.8
600～799	23.2	12.7	25.8	14.7	24.6	18.0
800～999	15.0	16.8	18.1	21.3	18.4	21.9
1000～1199	9.1	17.2	9.5	22.2	8.6	12.5
1200 以上	7.9	43.9	8.6	31.2	8.9	22.3

この分布を見ると特に顕著なのが、小学校・中学校の範囲であり、保護者の所得増加につれて私立学校に通う割合が増加している。私立小学校に関しては所得 1000 万円以上が 60%以上であり、私立中学校のそれは 53.4%に上る。逆に公立小学校・公立中学校の所得下位三分区では、それぞれ合計 68.1%・63.9%と低所得帯が過半数を占めている。

高等学校の場合は、公立高校に合格しなかった場合にやむを得ず、私立高校に進学するケースもあるため、低・中所得帯にも私立に進学する割合が他と比べて多い。やはり、分布を見ることで保護者の所得で私立に通わせる割合が増えているのは明らかであった。

◎学校の授業料等を含めた学習費総額◎

～子どもの通学先別・所得レベル別、**学習費総額**～

(略)

～子どもの通学先別・所得レベル別、**学習塾総額**～

(略)

次に学校の授業料等を含めた学習費総額を見る。グラフより、公立・私立に限らず所得が多くなるにつれて、子どもにかかる教育費も増加していることが分かるが、それは微増の範囲であり、最も着目すべきなのは公立と私立の差である。

このように公立と私立の差が大きく出るのは学校教育費によるものであると思う。文部科学省

の「子どもの学習調査」の資料より学歴別学校樹養育費は、私立と公立の年額の差で、それぞれ小学校の段階で 72.3 万円、中学校の段階で 82.5 万円、高等学校の段階で 44.1 万円の差がある。学習費総額の差は学校総額費の差だけに見えるかもしれないが、ここで学校外教育費、主に学習塾についてグラフ化したものを見てみる。

前ページのグラフを見ると、所得が増加すると一貫して学習塾費が増加していることが読み取れる。また、小学校から高等学校とほとんどの所得帯で私立に通っている方が塾費も多い。

しかし、中学校だけは、一貫して公立の方が塾費を多くかけている。これは、私立の場合は中高一貫校が多く、高校受験の必要がないと思われる。また、授業の質が良いため塾に行かなくても良いと言われている。

例外の私立中学を除くと、唯一公立の高校だけ所得が増加しても一年あたりの学習費がそれほど増加していないことが分かる。

以上のデータより所得によって教育費・塾費に差が出ることが分かった。また、低所得帯では、小学校・中学校と学校外学習費にお金をかけられず、高校も公立ではなく私立に行くことになり、経済的負担が増加するという負の連鎖があると言える。

②進学する高校からの大学偏差値帯

就職するにあたって、重要視されることは最終学歴であろう。ここでは高校の決定が将来の決定に大きな影響を及ぼすことを証明するために、大学が多く付属校も多数存在する東京都の高等学校の偏差値帯の割合を分析してみることにする。前ページのグラフは横軸を大学偏差値、縦軸を合格率として、高等学校偏差値別に見たグラフである。これらのグラフを見る限り、高等学校の偏差値によって合格する大学の偏差値はかなり固定的である。特に、低偏差値の高等学校では低偏差値の大学にすら合格していない。また、よく合格している大学の偏差値帯は、高等学校の偏差値が上がるにつれ、右上にシフトしている。

私立高校のグラフにおいては、高校が高偏差値帯であれば、合格している大学が固定的である。これは高偏差値の高等学校に大学附属校が多く含まれているためである。データ入力の際では私立高校は合格している大学が固定的だったのだが、前ページのグラフは複数の偏差値帯でまとめているので、それが顕著に表れていない。また、私立高校は附属校が多く、附属校は都立高校と違い保険いわゆる滑り止めのため、同偏差値帯の大学を複数受験する必要がない。そのため合格率という点では、高等学校・大学の偏差値がともに高くなるにつれ、私立高校の合格率は都立高校のそれらは及ばないが、肉迫している部分もある。

しかしそれでも、高等学校の偏差値帯から合格する大学の偏差値帯がかなり固定的であり、しかも合格率の違いも高等学校の偏差値帯が上がるにつれ上昇するという顕著な結果が見て取れる。

このことから、前段階、つまり高等学校の選択の時点で将来の選択肢、合格する大学の幅がある程度限定的になってしまうということが言えるのではないかな。

③ 出身大学による年収の差

大学名	年収(万円)	偏差値	年齢	国／私	大学名	年収(万円)	偏差値	年齢	国／私
東京	1133	69	42	国	青山学院	712	59.5	40	私
京都	906	66.57	40	国	日本	711	49.75	41	私
神戸	807	59.56	41	私	東海	707	46.07	43	私
慶応	805	66.57	39	国	明治	703	703	39	私
東北	793	60.78	40	私	東京理科	688	688	39	私
早稲田	773	63	39	私	中央	679	679	39	私
大阪	763	63.62	39	国	関西	664	664	38	私
関西学院	759	57.72	40	私	芝浦工業	650	650	37	私
上智	744	63.66	38	私	立命館	648	648	39	私
立教	744	60.57	38	私	学習院	631	631	39	私
一橋	741	66.5	38	国	北海道	613	613	41	国
九州	740	60.2	36	国	法政	577	577	40	私
名古屋	738	60.4	37	国	近畿	529	529	39	私
東京工業	731	62.57	39	国	国士館	521	521	36	私
同志社	726	61.39	40	私	駒沢	489	489	41	私

ここでは出身大学によって年収に差が生じることを証明する。分析データとして、年始と出身大学のデータを独自に集めているサイト「Career Connection」(2009年7月6日掲載)のレポート「出身大学別にみた年収ランキングはこうだ！」掲載データ、代々木ゼミナールの大学偏差値2010年度版を用いた。上位偏差値の大学しかないが、やはり偏差値は年収に大きく結びついているのではないだろうか。

< まとめ >

私は現在の日本社会では、主に子どもへの教育投資を通じて、世代間での所得格差の連鎖が生成されているという結論を得た。

大学卒業には価値があり、企業の大卒者に対する評価はほぼ一律であるので、どの大学に入学するかは最終的な階層レベルとはあまり関係が見られない。だが、日本においては大学入学が難しい一方で、大学卒業は平易であるため、どの大学に入学するかというものが大きく関係してくることが分かった。

次に、子どもの学力は親の所得によって影響をうけ、さらに子どもの所得にも影響する。つまり、世代間での格差の連鎖の存在が確認できた。やはり、多くの子どもが十分な教育を受け、大学へと進学する機会に恵まれるようになれば、格差というものがなくなると思う。

※参考文献

ISFJ 政策フォーラム 2009 発表論文

(<http://www.isfj.net/articles/2009/c05.pdf>)

文部科学省 2006 「子どもの学習費調査」

(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/08/08080710.htm)

代々木ゼミナール 2009 「大学入試ランクー覧 2010 年度版」

(<http://www.yozemi.ac.jp/rank/daigakubetsu/index.html>)

「出身大学別に見た年収ランキングはこうだ」

(<http://careerconnection.jp/review/weekly20090706.html>)

「子供の教育について」

3523

私は子供の教育に興味をもっていたため、

・習い事　・ゴールデンエイジ　・日本と海外の習い事の
の違いについて調査した。

初めに青高生の多くがピラ)と水泳を習っていた
ということに気づき、そこからどんな習い事が
子供の将来にどんな影響をもたらすのか調べる
ことにした。また、習い事を始めるべき年齢が
あるのかを調べゴールデンエイジという言葉も
出てきた。

私は主に習い事（バレエやダンス）と日本と海外の
習い事の違いを調べた。そこで私は学校教育の中で
養うことができないかを養える習い事をする
べきではないのかと考えた。

今後の課題としては、問題解決型ではないため、
新しい提案をすることが難しいため、自分なりの
新しい教育を提案することである。

バレエとダンスを習うことによる利点を述べる。

① 言葉を発さずに、感情、状況を顔の表情や動作で相手に伝えようとするために「表現力」が養われる。普段の学校生活で「表現力」を身に付けることは難しいため、バレエやダンスを習うことで補えるのではないか。自分を表現することができると、良い友人関係を築くことができる。

② 発表会などで大勢の人の前で自分が練習してきたものを発表するため、自分に自信がつく。学校でも文化祭等を発表する機会はあるが、その機会を増やせることになる。

③ 先生、先輩への挨拶、言葉遣いを学ぶため、礼儀が身につく。他の習い事や部活動も同じである。

④ 手本の人の真似をして振り付けを。自分も体を動かしながら覚えることで記憶力を養う。これを「ワーキングメモリ」と呼び、学校、勉強にも生きてくる。

⑤ 音楽に合わせてリズムを刻むため、リズム感がよくなる。勉強には関係ないのでは?と思われるかもしれないが、どんな運動にもリズム感は大切なので必要である。

⑥ 同じ空間に並び同じ動きをする必要があるため、仲間と協力する力が身に付く。普段の学校生活では仲間と協力する力が必要だが授業では学ぶことは難しい。

⑦ 誰かと一緒に踊る時に動きを合わせするため、タイミングなどを話し合う必要があるため、コミュニケーション能力が身に付く。⑥と同様に、仲間との作業をスムーズに行える。

⑧ 体のどの部分を動かしているのか、視線をどこに向けるのか、指先まで力を入れる、またこの動きは〇〇を動かしているように見えて△△を動かしているのではないかと考えることで

⑧ ものごとを深く考える癖がつき、観察力が養われる。よく考えてから行動する人間になる。

⑨ ストレッチに他の運動よりも時間をかけ、ジャンプの着地をするときに膝に負担がかからないように、体全体を引き上げるようにすると教えられることで、けがをしにくくなる。他のスポーツでは関節を痛めてしまったり、力加減を誤ってけがをしてしまったりすることがあるが、バレエやダンスは体の動かし方を丁寧に教えてもらえることが多い。

⑩ スタンフォード大学が行った実験で1つのグループには手だけを動かす踊り、もう1つのグループには全身を大きく動かす踊りをしてもらうと、全身を大きく動かしたグループは人に多幸福感をもたらす脳内麻薬と呼ばれる「エンドルフィン」の分泌が多かった。このことからうつ病を改善する効果があると言える。

次に日本と海外の習い事事情を調査した。

青森高校の生徒がピアノと水泳を習っていたように日本では水泳や体操教室が人気である。

欧米では音楽系の習い事が人気でピアノだけでなく、フルート、バイオリンなどを習う子供が多い。

日本では集団で教室に通うタイプが多いが、個人レッスンを受けるタイプが欧米では多い。

また、興味深かったのは「ドラマクラス」である。

日本の児童劇団と似ているが、講師が何か

指示を出すのではなく、「自由に踊りなさい、

演じなさい。」と言うらしい。このように自分自身

でなにをやり出し表現力を高めるドラマの時間

というのは欧米独特の教育方法だと思う。

また、習い事だけではなく、幼稚園の授業にも

取り入れられているため、日本でも取り入れて

いけば良いのではないかと思う。積極的に

自分を表現する力が足りないと言われてしまい

がちな日本人に必要だと思う。

ちなみに私の出身校の戸山中学校では、

文化祭に「表現活動」というものをやっていた。

全校で「善知鳥の浜」という表現活動を2週間かけて練習し、大体の形はあるものの、毎年少しずつ表現方法（隊形や手足の動かし方）を変えていき、集団で「善知鳥の浜」の物語を表現した。先程紹介した「ドラマクラス」とは少し違うが、表現力を養うことができる活動だと思う。

今まで紹介した習い事をいつから始めれば効果が高いのだろうか。次に「ゴールデンエイジ」について説明する。

「ゴールデンエイジ」とは5～12歳の期間で、子供の身体能力、運動能力が著しく発達する時期のことである。また、5～9歳をプレ・ゴールデンエイジと言い、神経が急激に発達する。10～12歳をゴールデンエイジと言い、すぐに何でも習得してしまう時期である。そのため、プレ・ゴールデンエイジは様々なスポーツを体験させることが大事で、ゴールデンエイジは特定のスポーツに集中して取り組むことが大事である。

これらのことから、私は5～12歳の「ゴールデンエイジ」に

学校ではなかなか学ぶことは難しい表現力を
養うことができる習い事をすれば良いのではないかと
考える。しかし、習い事は費用が高くなってしまう
ので、全ての子供が習うことができる方法を考えて
いきたい。

参考URL <https://tabilabo.com/211509/healthfordance>
<https://matome.never.jp/m/odai/2136208851559892201>

青森高校の理想の板書

3528

私たち学生は、学校で時間を過ごすことが多い。その中でも、教室で過ごす時間がほとんどである。教室環境は生徒に影響を与えるが、それはどのような影響なのか。この小さな疑問を解決するために調査を始めた。

教室内の身の周りの物が生徒に与える影響を調べた。机、チェイン、制服など、その他さまざまな物を調査したが、1つの物を突き詰めたいと思い、私は黒板に注目した。

黒板の特徴から、生徒に与える影響を調査した結果、黒板を教室環境に合わせて設置したり、素材や色などを工夫したりしていることが分かった。さらに私は黒板の特徴に加えて先生方の板書も生徒に影響を与えているのではないかと考え、「青森高校の理想の板書」というテーマで最終的な研究を進めた。

まず初めに青森高校の2、3年生に「板書に要求すること」についてアンケートをとった。使いたい色、書く位置やスピードなどさまざまな意見が出た。

次に、このアンケート結果をもとに3つの仮説を立てた。

1つ目は白、赤、黄の3色を使えば見やすいということだ。2つ目は

濃く、はっきりと、大きく書けば見やすいということだ。3つ目は

できるだけ上部に、中央に寄せて書けば見やすいということだ。

そこで特に仮説の3つ目、書く位置に注目し、検証するための

実験をおこなった。この実験では仮説とほとんど同じ結果が出て、

黒板の上部、中央に書けば見やすいことがわかった。

今後の課題は、黒板を使う授業はずっとおこなわれる

だろうか、ということだ。今の時代、ホワイトボード、電子黒板、

スクリーンなどさまざまな手段で授業が展開されている。青森高校

では、黒板とスクリーンの授業があるため、2つを比較してみた。

青森高校の一部の3年生にアンケートに協力してもらった。

スクリーンの見やすさを質問に加え、黒板とスクリーン、どちらの

授業が好きかを問うと、黒板が7割以上を占めた。先生の授業の

しやすさを考えると電子的な物を使った方が楽かもしれないが、

生徒の意見としては黒板での授業が良いのかもしれない。この考え方の差を

埋めるのは難しいだろう。

私は2年間、黒板について研究してきた。研究を始める際、学校にいる間、身の周りのものが生徒に与える影響はどのようなものがあるか、という大まかなテーマがあった。初めに制服やチャイム、机などを調べた。

- 制服 … 自己意識や校則に対する意識を向上させる
- チャイム … お寺の鐘、ニワトリの鳴き声を連想させ、時を告げる
- 机 … 五感に心地良さを与える

これらの結果から、良い影響を与えるために身の周りの物がつくられていることがわかった。

そこで、授業中に一番影響を与えるであろう黒板に目をつけた。黒板の特徴から生徒に与える影響を調べた。

黒板の特徴	与える影響
● だいたい緑色	→ 目に優しく、疲れにくい
● 反射しにくい	→ 光の大部分を吸収し、疲れにくくする

これらの結果から、生徒への負担軽減のため、素材や配置を工夫していることがわかった。

さらに私は、黒板だけでなく先生方の板書にも生徒に良い影響を与える要因があるのではないかと考えた。そこでテーマを「青森高校の理想の板書」と定めて新たな研究を始めた。

板書は先生によってさまざま。ノートにまとめやすいように整理して

書く先生、メモのように書いて口頭の説明で付け足していく先生。

板書がどのように生徒に影響していくか、青森高校の2、3年生に

アンケートをおこなった。内容は「板書に要求すること」だ。

集計すると、次のような意見が主に見られた。

- はっきり、大きく
- 白と黄の区別がしにくい
- できるだけ上部に
- 色は2、3色で十分
- ゆっくりと
- たくさん色を使う 等...

これらの結果から、私は3つの仮説を立てた。

① 白、赤、黄の3色を使う

→ この3色は色覚に異常のある人も見分けやすく、

黒板との同化も起こりにくいから。

② 濃く、はっきり、大きく書く

→ 後方の席の人でも見やすいようにするため。

③ できるだけ上部に、中央に寄せて板書する

→ 私の実体験より、端や下に書かれた文字は

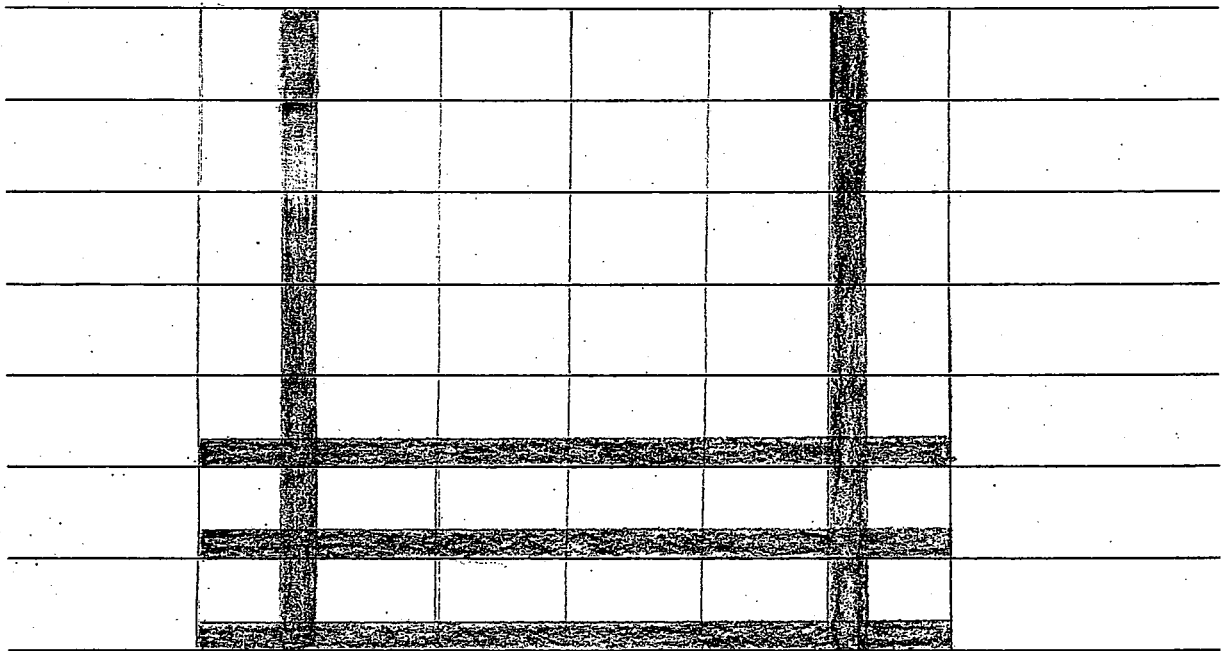
見にくいから。

私はこの中でも仮説③に注目し、検証するために実馬食を

おこなった。

実験内容は単純なものだ。授業のように板書をし、各席に座って黒板の見やすい場所、見にくい場所を記録する。授業に似た設定にするために周りに4.5人座り、実験をおこなった。見えにくい所を黒で塗り、図で示すと次のようになった。

黒板



※2017年10月31日 青森高校 2年3組の教室で実施

これらの結果から、端に座る生徒は黒板の逆端が見えにくく、後ろの席に座る生徒は黒板の下側が見えにくいことが分かった。また、反説③と比較するとほとんど同じことが言える。まとめると、端の席や後ろの席の生徒でも見やすいように、できるだけ上部に、中央に書く板書が青森高校では望ましいと考えられる。

今後の課題として、今までと同様に黒板を使った授業が続いていくのか、ということがあげられる。電子化が発展してきた今の時代、黒板だけでなくホワイトボード、電子黒板、スクリーンなどさまざまな手段で授業が展開されている。青森高校では主に黒板の授業とスクリーンの授業の2種類があるため、例として比較した。

青森高校のスクリーンの授業を受けている3年生にアンケートに協力してもらった。質問の内容は次の4つだ。

① 今の席からスクリーンが見やすい → ○ or X

② 今の席から見てスクリーンが反射している → ○ or X

③ 見えにくいところがある → ○ or X

※ Xの場合は場所を書く。

④ 黒板の授業とスクリーンの授業、どちらが好きか。

→ 黒板 or スクリーン

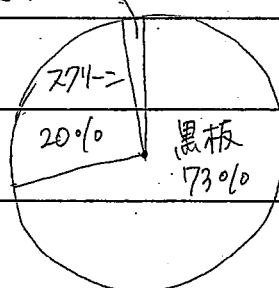
①～③を集計すると図のような結果になった。黒板同様、端の席や後ろの席に座る人の多くは見えにくいと解答している。また、④では、黒板の授業の方が好きと答えた人は7割を超えていた。

スクリーンの授業が増えているにもかかわらず、青森高校の3年生は黒板の授業を要求していることがわかった。

スクリーン

質問① →		X	O	O	O	O
② →		X	O	O	X	X
③ →		X	O	X	X	X
	O X X	O O O	O X X	O O X	O X O(垢)	O X X
	O X X	O X X	O O X	O X X	O X X	O O X
	O X X	O X O	O X X	O X O	O X X	
	X X O(F)	X O O	O X X	O X O		
		O X X	O O X	O X X	O X X	
					X O O(垢)	

どちらもよい 7%



黒板 40人

スクリーン 11人

どちらも 3人

計 54人

これらの結果から、先生にとっては電子化が進み、スクリーンでの授業の方が楽しいかもしれないが、生徒にとっては黒板の授業の方が良いのだと考えられる。どちらの考え方を優先させるかどうか、難しい課題である。

最後に、アンケートにご協力してくれた青森高校の2・3年生のみなさん、本当にありがとうございました。

黒板とプロジェクターの比較調査と考察

3602

研究要綱

私たちJ班は、授業を受ける生徒側からの黒板ないしプロジェクターの見えやすさの違いを調査し、授業中黒板やプロジェクターが見えにくいという不満を無くす具体的な板書、投影の仕方を考察した。

私たち学生は週5日学校に登校し、授業を受けている。その中で誰もが、「黒板が見えない、プロジェクターが見えにくい」と感じたことがあるはずである。そこで私たちJ班は、黒板が見えにくいのは教員の板書と教室空間における座席の位置が原因である、という仮説をたて、検証を開始した。

まず、私たちは教員と黒板の見えにくさの関係を見出すため青森高校1，2年生全生徒を対象に、板書が見えやすい先生は誰か、板書をする際に改善してほしいことはあるか、の2つを尋ねる簡単なアンケートを行った。(平成29年度調査)アンケートの結果若干名の教員に生徒たちの票が集中した。そこで私たちはさらにアンケート上位の教員を対象に個別のアンケートを行い、先生方それぞれの具体的な板書の仕方を尋ねた。その結果、生徒が、板書が見えやすいと答えた先生方には共通の板書をする上での注意点があり、このことから見えやすい板書をする教員とそうでない教員の間に差が生まれ、生徒が、黒板が見えにくいと感じる原因となっていると考えられる。

次に、私たちは教室内における座席の位置と黒板の見えにくさの関係を見出すため、J班では小規模の実験を行った。実験では観測者を一人決め教室の全ての座席に座って黒板に書いた大小様々な字を見てもらい、見えにくい位置を表に表すという作業を行った。実験の結果、前から4～7列目の生徒は黒板の下2，3行が前の人の頭などに重なり見えなくなり、教室の両端の列の生徒は対角線付近の黒板が見えにくいことが分かった。

また、今年度に入り黒板とプロジェクターでの見えにくさの比較を行うため、授業でプロジェクターを用いる日本史選択者を対象に簡単なアンケートを実施した。その結果、プロジェクターを用いた授業では見えにくいと感じる生徒はごく少数であり、教室のどの席から見てもはっきりと見えていることが分かった。さらに、黒板とプロジェクター2つの実験結果を比較したところ、プロジェクターは教室のどの位置からでも見えこの調査に関してはプロジェクターの方が黒板よりも機能性が高いといえるが、黒板とプロジェクターの授業どちらが良いかという質問には黒板が良いと答えた人が多く、機能性の高さは生徒の心理にあまりは影響を与えないということが分かった。

今後の課題は、実験の結果を活かした現実的で具体的な板書の仕方、プロジェクターの使い方を提案し、青森高校の授業において実用化を図れるようにしていくことだ。

私たち学生は週5日学校へ登校し、授業を受けている。その中で誰もが「黒板が見えにくい」と感じたことがあるはずである。そこで私たちJ班は、黒板が見えにくいのは教員の板書と教室という空間内の座席の位置が原因である、という仮説をたて、検証した。

検証1 生徒対象アンケート

まず、教員の板書と黒板の見えにくさの関係を見出すため、青森高校1，2年生全生徒対象に、

- ・板書が見えやすい先生はだれか
- ・先生方の板書について改善してほしい点はあるか

の2つを尋ねるアンケートを行った。アンケート（図1）の結果、若干の好みは含まれるが各学年特定の3，4人の教員に票が集中した。

図1 1，2年生全生徒対象アンケート集計結果（平成29年）

<1年生>

1位 菊池先生（国語）

2位 前川原先生（数学）

3位 玉田先生（物理）

<2年生>

1位 軽部先生（数学）

2位 川崎先生（社会）

3位 将之先生（国語）

次に、アンケート上位に挙げた教員それぞれに個別のアンケートを実施し、

- ・普段授業で板書する際に気を付けていることはなにか
 - ・使うチョークの色、使わないチョークの色はなにか、またその理由はなにか
- を尋ねたところ、生徒アンケート上位の先生方のほとんどが、
- ・文字は大きすぎず、まっすぐ書く
 - ・一回の授業の区切りをよくする
 - ・図はきれいに書く
 - ・白以外のチョークは3色未満に抑え、赤や青色のチョークは色覚異状の生徒のためにつかわないようにする

と回答した。このことから、見えやすく板書をする教員は上記のことに気を付けていることがわかり、見えやすい板書をする先生とそうでない先生の違いが生まれ、生徒が、黒板が見えにくいと感じていると考えられる。

検証2 黒板を用いた実験

次に、教室内の座席の位置と黒板の見えにくさの関係を見出すために実験を行った。

<実験> 大小さまざまな文字を黒板に書き教室内の1つの机に観測者を着席させる。

観測者は、着席した席から黒板の見えない、見えにくい位置を表に記録する。

列の先頭以外の席では、前方の座席にほかの生徒を着席させ、授業に近い空間を再現し、

すべての席について観測を行う。

＜実験＞の結果、(図2より) 黒板の下2, 3行と左右の橋は見えにくいことが分かった。

検証3 プロジェクターについての生徒の意識調査と黒板との比較

最後に黒板とプロジェクターを比較して考察を行うために、日本史選択の生徒に

- ・自分の席からスクリーンが見えやすいか
 - ・黒板を使う授業とスクリーンを使う授業のどちらがよいか
- を尋ねるアンケートを実施した。

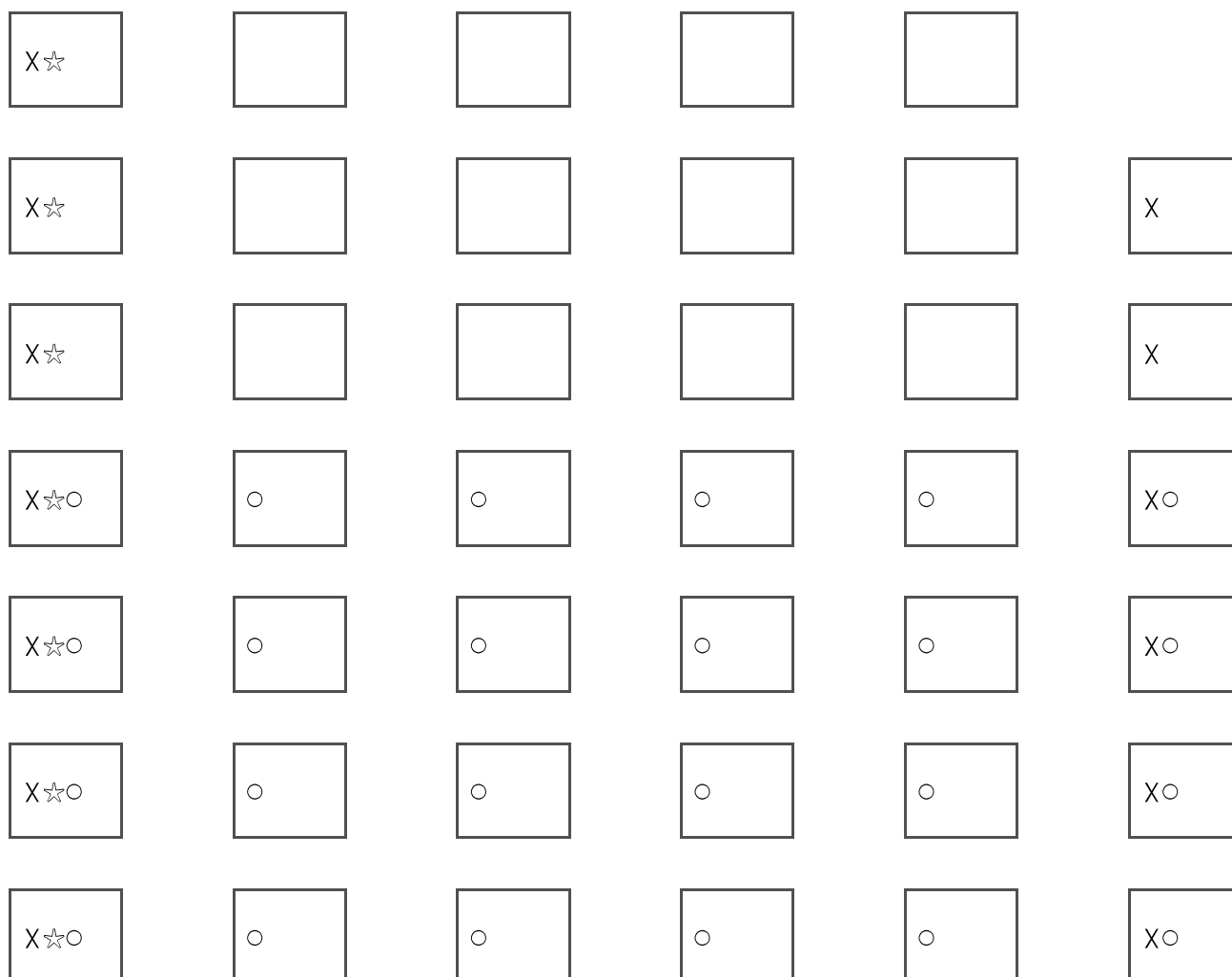
アンケートの結果、(図3より) プロジェクターを用いた授業では見えにくいと感じる生徒はごく少数であり、教室のどの席から見てもはっきりと見えていることが分かった。さらに、黒板とプロジェクター2つの実験結果を比較したところ、プロジェクターは教室のどの位置からでも見えこの調査に関してはプロジェクターの方が黒板よりも機能性が高いといえるが、黒板とプロジェクターの授業どちらが良いかという質問には黒板が良いと答えた人が多く、機能性の高さは生徒の心理にあまりは影響を与えないということが分かった。

以上から、見えやすい板書を行う先生は、

- ・文字は大きすぎずまっすぐ書き、図をきれいに書く
- ・一回の授業の区切りをよくする
- ・白以外のチョークは3色未満に抑え、赤や青のチョークは色覚異状の生徒のために使わないようにする

ことに気を付けていること、黒板の下2, 3行は見えにくいこと、プロジェクターは教室のどこからも見えやすいが、反射して見える席が全体的に散らばっていることが分かった。そして、黒板とプロジェクターどちらが良いかという問いに関して、黒板が良いと答えた生徒が多いという謎が生まれた。

実験、調査を通して黒板、プロジェクターの見えにくい位置が明らかになったので、教員の方には、字を書く場所に気を付けることが求められる。また今後は、最後に現れた黒板とプロジェクターの利便性と好みに相関が現れなかったことについて詳しく考察したい。



X...対角線付近が見えにくい

☆...午前中黒板の反射がある

○...下2, 3行が見えにくい

(図 3) 3 年 4, 6 組日本史選択者対象アンケート 32 名 平成 30 年

画面					
/		☆	☆	☆	
	☆		☆	※ 2	
		☆			☆
					☆
※ 1	☆			/	/
/		☆			/
/	/	/	/	※ 3	/

(図 3) 3 年 4, 6 組日本史選択者対象アンケート 32 名 平成 30 年

☆…プロジェクターのスクリーンが反射している /…空席

※1…画面の下が見えにくい

※2…画面の両外側が見えにくい

※3…画面中央が見えにくい

二方面からの不登校の原因調査

青森高校 3740

10 ゼミ K 班

研究要綱

本稿では、不登校の現状と対策についての研究報告を行う。

情報社会の複雑な人間関係の中で起こる問題の 1 つ、「不登校」。少子化問題で労働者不足になっている中、不登校生徒、つまり、正しい教育を受けられていない人が増えていくということは、大きな社会問題である。そこで私は、不登校予防のために何が出来るのか調べを進めた。

まず、大まかに不登校の原因について調べると、原因として最も多い物は「無気力」、「いじめを除く友人関係」ということがわかった。そこで、その原因を中心とする対策を探していった。

しかし、調べを進めていくと、不登校生徒全員に共通する対策は存在しないということがわかった。不登校になりやすい性格や状況などはなく、誰でも不登校になり得るということだ。そのような多様な原因からなる不登校全てに共通する解決策、というものは、やはりないのである。

そこで、私は、調査対象を不登校の原因として多い「無気力」、「いじめを除く友人関係」などを含める、「学力面」、「生活面」という二項目にしぼって、不登校について調べを進めた。

ex) 学力面 生活面

- ・ 学業不振 ・ あそび、非行
- ・ 進路への不安 ・ 家庭による事情 など

第一章では不登校の現状の報告と仮説について説明する。

第二章では仮説の検証を行う。

第三章では仮説の検証結果に基づいた対策の提案を行う。

本論

第一章

2 ページの(図 1)のグラフを見てわかるように、不登校生徒は増加傾向にある。特に中学生の不登校生徒は多く、35 人に 1 人、つまり、1 クラスに 1 人は不登校生徒がいることになるのである。

<参考1> 不登校児童生徒数の推移のグラフ

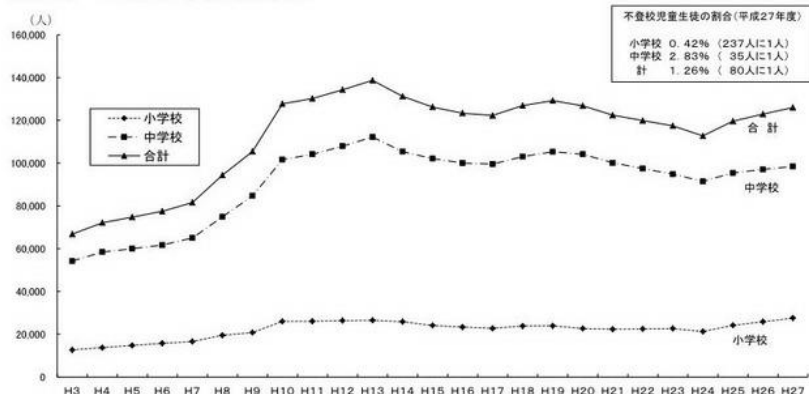


図1(不登校生徒・児童の推移 // 文部科学省調べ)

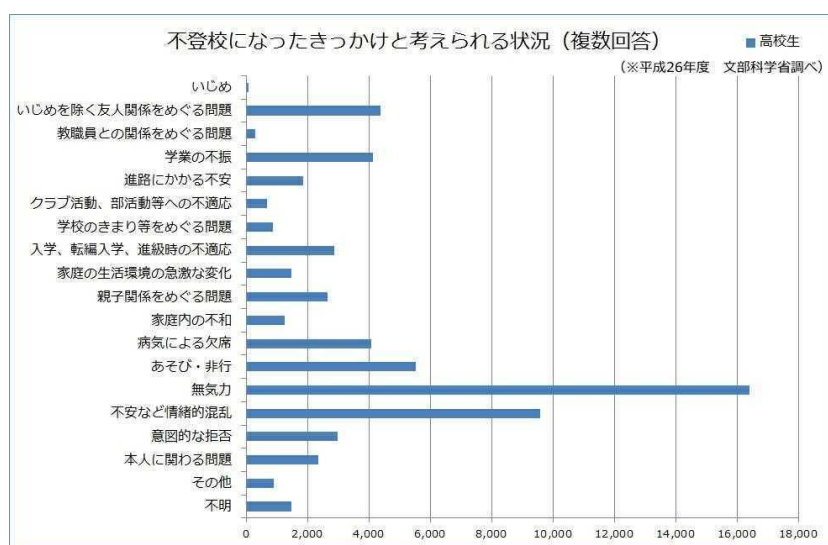


図2

続いて、(図2)を見ると、無気力が

圧倒的に多く、次いで情緒的混乱、あそび・非行、いじめを除く友人関係、学業不振となっている。

この結果から、

[学力面]

宿題や授業の遅れによる無気力から不登校になった。

[生活面]

対人関係が上手くいかず、また相談相手もいないことによる関係悪化から不登校になった。

という仮説をたてた。

第二章

次に仮説の検証を行う。調べを進めていくと、「不登校になったきっかけ」というのは非常に曖昧である事がわかった。青森県総合学校教育センターの方のお話によると、不登校になった理由がわからない、忘れてしまった、ということも多いようである。仮説が間違っている、という訳ではないが、最も不登校の原因として有力なのは「不登校であること」だということである。よって、ここからは不登校を続けている原因を探っていく。

不登校の間、不登校生徒はどこにいるのだろうか？もちろん家だ。つまり、家の、特に親の対応が重要なのではないかと考えた。

Q2、子どもが不登校になる理由に、どんなものが多いイメージがありますか？(複数回答可)										
30代 (回答数14)	いじめ	42.9%	学校・先生	21.4%	家庭環境	14.3%	友人関係 勉強 孤独・寂しさ	7.1%		
40代 (回答数47)	いじめ	40.4%	家庭環境	12.8%	友人関係	10.6%	学校・先生	8.5%	その他	8.5%
50代 (回答数16)	友人関係	31.3%	いじめ	18.8%	家庭環境	18.8%	対人スキル	12.5%	学校・先生 勉強 病気・発達障害	6.3%
60代以上 (回答数9)	いじめ	22.2%	友人関係	22.2%	家庭環境	22.2%	勉強	22.2%	学校・先生	11.1%
子ども有り (回答数51)	いじめ	31.4%	友人関係	17.6%	家庭環境	11.8%	学校・先生	9.8%	勉強	7.8%
子ども無し (回答数27)	いじめ	40.7%	家庭環境	14.8%	友人関係	11.1%	学校・先生	11.1%	勉強	11.1%
全体(回答数68)	いじめ	友人関係	家庭環境	学校・先生	勉強	その他	孤独・寂しさ	対人スキル	病気・発達障害	
	34.9%	19.1%	19.1%	13.2%	10.3%	7.4%	5.9%	4.4%	2.9%	

図3(不登校サポートナビ調べ)

(図3)は親に子供の不登校の原因にどんなものが多いのかというアンケートの結果だ。圧倒的にいじめが多いというのがわかるであろう。ここで、(図2)と見比べてみると、親が思う理由と、実際の理由に大きな差があるのがわかる。

これらのことから、私は不登校生徒が不登校を続けてしまうのは、親が本当の不登校の理由を理解していないからだと考えた。

第三章

以上のことより、私の考える対策は

- ・不登校生徒の話をしっかり聞くこと。
- ・無理やり学校に通わせようとするのではなく、不登校生徒の思いに寄り添うこと。

だと思う。しかし、これらは親に向けた対策である。では、私たち学生には何が出来るのだろうか。

結論から言ってしまうと、不登校になってしまった生徒に対して私たちが出来ることはほとんどない。しかし、不登校生徒がもしも勇気を出して再登校してきたときは、自然にクラスの一員として対応する、ということが大切だと思う。また、日頃から周りの人と仲良くし、良好な関係を築くことこそが一番の対策だと考える。

謝辞

今回の研究を通してフィールドワークで貴重なお時間をくださった青森県総合学校教育センター職員の方々、ゼミのグループ活動の中で助言をくださった先生方。

本当にありがとうございました。

参考 URL

総務省統計局 (2018) e-stat「政府統計の相談窓口」(以下 URL)

<http://www.e-stat.go.jp>

文部科学省 (2017)「文部科学省ホームページ」(以下 URL)

<http://www.mext.go.jp>

きたざわあいこ (2015)「不登校サポートナビ」(以下 URL)

<https://www.futoukou-navi.com/note/tokushu/enq1-1.html>

KTC 中央高等学院 (2018)「不登校に悩む」(以下 URL)

<http://www.tsuushin-support.com/futoukou/>